

# 今がそのとき

—  
ビジネス、人、地球に、  
より良い影響を及ぼすために

# デル・テクノロジーズの目標は、人類の進歩を テクノロジーで推進することです。

サステナビリティを推進し、インクルージョンを育み、人々の生活に変革をもたらす、信頼関係を支えるというDellの取り組みは、当社という存在、そして当社がビジネスと社会を前進させるためにテクノロジーを提供する方法の中心にあります。

当社の環境、社会、ガバナンス(ESG)戦略と本レポートでは、ビジネス、人々、地球に対してより大きな影響をもたらすために、当社がこの取り組みをどのように実践しているのかを示します。

## はじめに

- 4 Michael Dellからのメッセージ
- 5 当社の事業内容
- 6 影響に関する主な事例
- 7 受賞歴と評価

## 当社の計画

- 10 影響を与えている領域
- 12 当社のESG目標
- 13 当社の目標の進化
- 14 ESGガバナンス
- 17 ESGのマテリアリティ
- 18 レポート作成フレームワーク
- 19 国連のSDGsに対する当社のサポート
- 20 アドボカシー活動
- 22 人権への取り組み

## 目標ダッシュボード

- 26 目標ダッシュボード
- 33 目標の測定方法

## サステナビリティを推進する

- 38 気候変動対策
- 44 循環経済
- 48 製品のサステナビリティ
- 62 サプライチェーン

## インクルージョンを育む

- 89 リプレゼンテーション
- 93 コミュニティの構築
- 96 インクルーシブな職場環境

## 人々の生活に変革をもたらす

- 101 コミュニティへのエンゲージメントとパートナーシップ
- 108 インパクトを生み出すためのイノベーション
- 111 社員主導のインパクト

## 信頼関係を支える

- 116 セキュリティ
- 118 プライバシー
- 120 倫理

## 数値データ

- 122 数値データ
- 133 サプライチェーンのKPIと監査結果

## 付録

- 141 レポートの仕組み
- 142 見直しおよび廃止したESG目標
- 147 用語集
- 151 DellのESGに関する重要トピック
- 153 巻末注



# 力を合わせれば、世界を変えられます。

環境、社会、ガバナンス(ESG)の最新レポートを共有するにあたり、私はここ数年間の課題について考えると同時に、先行きが不透明な時代において、当社の目標が企業文化を方向づけ、行動を調整するのにどのように役立っているかについても考えています。お客様、パートナー、サプライヤー、チームメンバー、そして地域社会の皆さんがデル・テクノロジーに寄せてくださる信頼に感謝しています。私たちは力を合わせてテクノロジーの力を活用し、人類の進歩をこれまで以上に迅速に、もっと先へと推進していきます。

今年のレポートでは、当社の取り組みをより重点化して明確にするために、いくつかの変更を加えています。当社では目標の数を25から9つに絞り込みました。この9つには、変化をもたらす最大の責任と機会が存在するためです。より範囲の広い「信頼関係を支える」という見出しの下で、セキュリティ、プライバシー、倫理にいつそう力を入れています。また、サプライチェーンのサステナビリティレポートは、このドキュメントの「サステナビリティを推進する」にすべて統合しました。

この1年間、当社が、気候変動、循環経済の推進、デジタルインクルージョン、インクルーシブな職場環境の強化など、大きな課題に精力的に取り組んできたこともご確認いただけるでしょう。そういった継続的な取り組みには、次のようなものがあります。

- 製品のエネルギー効率の改善、環境に配慮したデータセンターソリューション、持続可能な素材、古いテクノロジーを回収して再利用する新たな方法など、お客様のビジネスとサステナビリティの目標達成を支援する。
- 2018年に5万8,000人であった登録者数が、2023年1月31日時点で2億3,800万人にまで拡大したDigital LifeCareプログラムを通じて、インドの農村地域社会における医療アクセスを向上する。
- 有能で多様な社員と世界中の非営利団体をつなぐプロボノプログラムを通じて、345の非営利団体と提携し、1万4,000時間のボランティア活動を提供する。

1998年に初めて環境プログ्रेसレポートを公開して以来、多くの変化がありました。Dellが成長、革新、進化してきた経過には誇りを感じています。当社の価値観を実践し、ビジネス、人々、そして地球にポジティブな影響を与えるという、変わる事のない取り組みにも誇りを感じています。



**Michael Dell**  
デル・テクノロジーズ  
会長兼CEO



# 会社概要

デル・テクノロジーは、お客様による情報技術(IT)インフラストラクチャのモダナイズ、マルチクラウド環境における管理と運用、ワークフォーストランスフォーメーションへの対応、人と組織のつながりを維持する重要なソリューションの提供を支援するために、統合ソリューションを構築しています。



133,000

デル・テクノロジーの  
チームメンバーの数



1,023億  
ドル

2023年度の収益



240,000

グローバルチャネルパート  
ナーの数



98%

Fortune 500社に占める、  
Dellが2023年度にサービスを  
提供した企業の割合



35,000

フルタイムのサービスおよびサ  
ポートチームメンバーの数



31,000

フルタイムの営業チームメン  
バーの数

180

Dellがグローバルに事業を展開している国の概数

## グローバルな展開



20以上

製造拠点の数（9つを  
Dellが所有）



725以上

パーツ配送センターの数  
（全世界）



約2,200

ベンダーが管理するサービスセン  
ターの数および80以上のグロー  
バル修理センター



78億ドル

過去3年間の研究開発への  
投資額

## 受賞と成果

# 第1位

NewsweekのAmerica's Most Loved  
Workplaces 2022

# 第2位

Fortune誌の最も称賛される企業2023年  
（コンピューター業界）

# 第10位

Forbes誌のWorld's Best Employers 2022

# 40以上

テクノロジーサービス業界における優れた革新性、  
リーダーシップ、卓越性に向けた取り組みが評価され、  
Technology Services Industry Association (TSIA)  
のSTARアワードを受賞した数

# ESGの事例



## エネルギー効率の向上

2022年はエネルギーが最重要課題となった年でした。お客様は、エネルギーコストの上昇に対応するだけでなく、排出量削減にも取り組む必要がありました。持続可能なテクノロジーのリーダーとして、Dellはお客様と協力し、先進的な冷却/排熱機能、電源管理ツール、データストレージの「サイズを最適化する」アズアサービス(aaS)ソリューションを備えた、よりエネルギー効率の高いデータセンターへの移行を進めました。エネルギー商品のコストが**2023年には平均で46%上昇すると予測**される中、当社は引き続きデータセンターインフラストラクチャソリューションの基準を確立し、お客様のために効率的な運用と環境面での成果を推進していきます。



## インクルーシブな職場環境を実現するための柔軟性の確保

デル・テクノロジーズでは、チームメンバー、お客様、地域社会のために行うあらゆる活動において、多様性を受け入れています。当社は10年以上にわたり、柔軟な働き方のリーダーとして、チームメンバーがワークライフバランスを保ちながら最大限に能力を発揮できるよう支援してきました。当社は柔軟な働き方への取り組みにおいて、インクルージョンを進める新たな方法を生み出し、ジェンダーや民族性のダイバーシティー推進に向けて新たな扉を開きました。それにより、多様な考え方やイノベーションが可能となっています。当社は、チームメンバー間のつながりと成果を優先し、すべての人のために多様性を受け入れることにさらに真剣に取り組んでいます。柔軟でインクルーシブな文化の中で働く社員は、本来の自分らしさを発揮してユニークな視点を持ち込むことができるため、イノベーションを起こすことができ、自分の貢献が重要であると感ずることがあります。



## デジタルインクルージョンの推進

当社は、2022年10月に国際連合児童基金（ユニセフ）USAと提携し、ユニセフと国際電気通信連合(ITU)のグローバルイニシアティブである「Giga」を支援すると発表しました。このイニシアティブは、2030年までにすべての学校をインターネットに接続し、すべての若者に情報、機会、選択肢をもたらすことを目的としています\*。現在までに、Gigaはその事業を通じて5,000以上の学校と200万人以上の児童をインターネットに接続しました。スーダンでは、学校のマッピングには1年かかると予想されていましたが、Dellのハイパフォーマンスコンピューティング(HPC)テクノロジーを使用することで、その時間は6週間に短縮されました。これにより、Gigaの素晴らしい仕事が増え、私たちのパートナーシップがさらに拡大することになりました。Gigaの詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

\*ユニセフでは、いかなる企業、ブランド、商品またはサービスも推奨しません



## AIの実践を通じて信頼関係を維持

人工知能(AI)は、大量のデータをリアルタイムに処理し、複雑なデータ問題を迅速かつ正確に解決できるため、その活用が進んでいます。Dellでは、AIテクノロジーは倫理的に責任を持って開発および適用されなければならないと考えています。このような理由から、当社は2022年に、[倫理的人工知能に関するデル・テクノロジーズの指針](#)を策定しました。これは、AIの開発と利用が現在および将来にわたり、人と社会にとって有益であることを保証するための一連の指針です。当社は、組み込みのプライバシープロセスやセキュリティプロセス、AI審査委員会を通じて、これらの指針を運用面でサポートしています。AI審査委員会は、生成AIの潜在的なユースケースを評価し、チームメンバーに承認と適切なガイダンスを提供するために設立されたものです。

# ESGの達成に対する表彰

デル・テクノロジーズは、ESGの影響分野全体にわたって取り組みを進めています。次の2023年度の受賞歴は、影響力に対する当社の取り組みを示すものであり、卓越した分野を強調するものです。当社の[受賞歴と評価](#)で詳細をご覧ください。



## ECOVDADIS プラチナ メダル

環境、労働と人権、倫理、持続可能な調達 の4つの主要テーマで評価された企業の上位1%に入るスコアを獲得したことで、2022年にEcoVadisのプラチナ メダルを受賞しました。



## サプライヤー エンゲージメントリーダーボード リーダー ステータス

気候変動およびネットゼロの持続可能な経済への移行に関するサプライヤー エンゲージメントのリーダーとして認められました。



## WORLD'S MOST ETHICAL COMPANIES® スコア : 11回目の受賞

2023年にEthisphere Instituteから世界で最も倫理的な企業の1社として認定され（11回目）、Dellの強固なプログラムと誠実さへの取り組みが認められました。



## INSTITUTIONAL SHAREHOLDER SERVICES ESG スコア : Primeステータス

2021年、当社のセクターにおけるサステナビリティ パフォーマンスに関するISSの厳しいESG要件を満たすことによって、Primeステータスを達成しました。



## BEST PLACE TO WORK スコア : 100%

DEIは、障がいを持つ人々のインクルージョンと平等を達成するための測定可能かつ具体的なアクションのロードマップを作成するのに役立つベンチマークとして活用されています。



## FAST COMPANY誌のWORLD CHANGING IDEAS AWARDS スコア : 2023 Company of the Year

デジタル デイバイドと気候変動に対応したDellの取り組みが認められ、Fast Company誌のWorld Changing Company of the YearおよびCSR部門で1位を受賞しました。



## FORBES誌 スコア : 750社中10位

イメージ、経済的フットプリント、人材育成、ジェンダー平等、社会的責任などのトピックにおいて優れているとして、World's Best Employers（世界の最優秀雇用主）のトップ10に認定されました。



## グローバル サプライ チェーン トップ25 2022年のリーディング企業にランクイン

2022年は、上位25社の企業およびMasters企業で次の4つの大きなトレンドが見られました。そのトレンドとは、「最高エコシステム責任者としてのCSCO」、「自己安定型のサプライチェーン」、「サステナビリティに関するより広範な計画の進展」、「人間主体のデジタルオートメーション」の4つです。\*



## AMERICA'S MOST LOVED WORKPLACES スコア : 100社中1位

社員への敬意、思いやり、感謝の気持ちをビジネス モデルの中心に据える企業として認められました。この栄誉は、社員への調査とその分析に基づいています。

\*Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。Gartnerの調査報告は、Gartnerリサーチ&アドバイザリーの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは本調査に関して、商品性や特定目的への適合性の保証を含め、明示的と暗示的を問わず、いかなる保証も行いません。

# 当社の計画

# 大きな影響力を持つには、 重点的な取り組みが必要。

私たちは今、重要な局面に立っています。より大きな影響をもたらすことが不可欠です。お客様、政府、チームメンバー、その他のステークホルダーがより大きな影響をもたらすことを求めており、企業の間では、正しいビジネスと社会的成果を促進するうえで環境と社会への取り組みが果たす役割の重要性が高く評価されています。

それは当社にとって、目標に向かって進むということだけでなく、すべてのステークホルダーに有意義な影響をもたらせるように取り組みや行動を常に評価することや、それを達成するために協力することも意味します。

当社は機敏で応答性に優れ、厳格である必要があります。サステナビリティの推進、インクルージョンの育み、人々の生活の変革、信頼関係の支持を通じて変化をもたらすという当社の計画には、それが常に反映されます。

2023年度の環境、社会、ガバナンス(ESG)レポートでは、気候変動対策の推進、循環型経済の加速、デジタル インクルーシブな地域社会へのサポート、インクルーシブな職場環境の支援が、当社の取り組みによってどのように実現されるのかをご覧ください。このレポートでは、当社の進行状況と、さらなる行動が必要な領域についてお伝えします。当社は適切なプログラム、パートナーシップ、テクノロジーを使用して取り組みを進め、ビジネス、人々、地球にとって好ましい成果を推進していきます。



**Cassandra Garber**  
コーポレート サステナビリティおよびESG担当バイス プレジデント



## サステナビリティを推進する

デル・テクノロジーズでは、サステナビリティを事業活動の中核に据えることで、強い決意を示すとともに、気候変動への対処、環境に与える悪影響の最小化、ビジネスと社会に対するプラスの成果の促進に向けて適切な行動をとっています。革新的な製品の作り方から、それを使ってお客様やパートナー、地域社会ができることまで、当社のテクノロジーは、より良い、より持続可能な未来の創造に役立っています。

**1億5,550万**

キログラム（3億4,330万ポンド）。2023年度に当社の製品と梱包材に含まれる持続可能な素材の重量。

**94.5%**

当社の製品ポートフォリオ全体で、リサイクル素材または再生可能な素材から作られている梱包材の割合。

**59%**

デル・テクノロジーズの全施設で使用される電力のうち、再生可能資源から調達される電力の割合。

**3,920万**

2019年以降に海洋投棄を回避したペットボトルの本数<sup>1</sup>。

## インクルージョンを育む

当社は、チームメンバー、お客様、地域社会のためのあらゆる活動で、多様性を受け入れる取り組みを進めています。ダイバーシティとインクルージョンをビジネス上の責務と見なし、インクルーシブな文化を通じて多様な人材を引き付け、育成や能力開発を行い、維持することに注力しています。さらに、お客様との関係を強化し、共通の価値観に沿った外部コミュニティを構築するため、社外に対する影響力を拡大しています。

**34.8%**

世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合。また、自身の性別を女性であると認識する管理職の割合は29.2%。

**16.1%**

米国の社員のうち、黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック系/ラテン系と自認する人の割合。また、米国における管理職に占める黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック系/ラテン系と自認する人の割合は12.3%。

**第10位**

Forbesの2022年度「World's Best Employers」で10位にランキング。Forbesの2022年度「America's Best Employers for Diversity」では68位にランキング。

**52%**

Employee Resource Groupに参加しているチームメンバーの割合。



## 人々の生活に 変革をもたらす

私たちは、当社の規模、支援、製品ポートフォリオの革新的な利用が、複雑な社会的課題に対処するうえで重要な役割を果たすと信じています。例えば、デジタル インクルージョンを推進し、デジタル社会ですべての人のための機会を創出して、より公平な世界の実現に貢献します。私たちは、人間の可能性を十分に発揮できる未来を創造するために、テクノロジーの力を活用するよう努めています。

# 288,278,127

デジタル インクルージョン プログラム、パートナーシップ、イノベーションのメリットを享受している人の数。

# 345

デジタル トランスフォーメーションの取り組みについて支援を受けている非営利団体の数。

# 2億3,800万

インドでDigital LifeCareに登録した個人の人数。

# 第8位

World Benchmarking Allianceの「Digital Inclusion Index」で8位にランキング。



## 信頼関係を 支える

当社の活動すべての根底に信頼関係があります。当社は数十年にわたってお客様の声に耳を傾けてきましたが、その結論は明らかです。セキュリティ、プライバシー、倫理は、信頼関係を確立して維持するための中核です。データと製品のセキュリティ、データ プライバシー、倫理的行動が、長期的な事業の成功にとって極めて重要であることを当社は理解しています。

# 11回

Ethisphere® Instituteの「World's Most Ethical Companies®」に認定された回数。

# 5

有益、公平で、透明性、責任、説明責任のある使用法に焦点を当てた、人工知能(AI)倫理の5原則を確立。

# 148

プライバシー センターに追加された地理的な場所の数。世界中のお客様に、当社のプライバシー慣行についてより透明性の高い情報を提供。

# 市場初

PC、サーバー、ストレージ メーカーとして初めて、自社製品のバグバウンティプログラムを一般向けに提供。

# 当社のESG目標

どのような計画でも、期限を設けて野心的な目標を設定することが重要です。さらに重要なのは、その目標への進行状況を途中で共有することです。2023年度は、より大きな影響をもたらすために、主な促進要因を含め目標を更新しました。

## 🌿 サステナビリティを推進する

### 気候変動対策

2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス (GHG)排出ネット ゼロを実現する

**主な促進要因** 2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減する

デル・テクノロジーズのすべての施設において、2030年までに電力調達の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギーとする

2030年までに、購入した商品とサービスからのScope 3のGHG絶対排出量を45%削減する

2030年までに、販売した製品の使用に伴うScope 3のGHG絶対排出量を30%削減する

### 循環経済

2030年までに、お客様が購入した当社製品1メートルトンにつき、1メートルトンを再利用またはリサイクルする

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する

2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る

## 👥 インクルージョンを育む

### インクルーシブな職場環境

2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする

2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする

## 👨‍👩‍👧‍👦 人々の生活に変革をもたらす

### デジタル インクルージョン

2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる

**主な促進要因** 2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする

2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

### 慈善活動とボランティア活動

2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

**主な促進要因** 2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタルトランスフォーメーションを支援する

## 🛡️ 信頼関係を支える

### 信頼関係

2030年までに、デル・テクノロジーズは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

**主な促進要因** Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにして、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する

2025年までに、積極的に販売するDellの設計製品やブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サードパーティおよびオープンソースのコンポーネントに関する透明性を提供する

2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品および販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する

2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにしていく

# 当社の目標の進化

測定可能な影響を与えるために、当社の目標は有意義な変化をもたらすうえで最大のチャンスが見込まれる部分に焦点を定める必要があります。当社はそのような基準で目標や対象を常に評価しています。当社はもともと2019年末にESG目標を立ち上げましたが、それ以降、世界的パンデミックや、継続する環境問題と社会問題に関連する前例のない変化を経験しただけでなく、社内での学びも続けてきました。

最上位のESG目標を25項目から9項目に減らすことで、グローバルな組織全体で重点化と集中を進めて、最も強い影響を与えられる領域に優先的に対応できます。目標の改善を通じて、ステークホルダーにとっての戦略的関連性を引き続き確保し、公的な目標や取り組みについて責任あるガバナンスとの調整を図ります。

目標がどのように進化してきたかの詳細については、このレポートの「[見直しおよび廃止したESG目標](#)」のセクションを参照してください。

## 部門横断的な分析

当社では部門横断的なチームと連携して、現在の目標設定の状況を見直しました。既存の目標の文言、範囲、方法論に対する重要な変更など、基本的な更新が必要となる目標を特定しました。また、社外の状況や社内の方向性が大きく変化したことを踏まえ、新しい目標も追加しました。

## 関連目標

より広い範囲を対象した広範な目標につながる主な促進要因として、関連する目標をグループ分けできる領域を特定しました。例えば、短期的な温室効果ガス(GHG)排出量とエネルギーの目標は、トップレベルの目標であるネット ゼロの中にまとめています。

## 戦略的な関連性

戦略的な関連性のなくなった一部の目標は廃止しました。例えば、ハイブリッドな働き方を重視する当社にとって、職場における使い捨てプラスチックの使用量を追跡することは、環境にフォーカスした有意義な貢献とは言えなくなりました。これらの目標を廃止するという決定は軽々になされたものではなく、当社の長期目標を継続的に管理していくうえで重要なものです。

## 同等の熱意

「ムーンショット目標」という用語は、もう使いません。なぜなら、9つの目標すべてと主な促進要因は同等に野心的であり、それらの達成には当社とパートナー エコシステムによる取り組みと努力が必要だからです。

## 信頼関係を優先する

当社は「倫理とプライバシーを守る」を、セキュリティ、プライバシー、倫理を包含した「信頼関係を支える」に格上げしました。セキュリティ、プライバシー、倫理は、信頼関係を確立して維持するための中核です。これらの領域がお客様のビジネスにとって重要であることを認識したうえで、私たちは説明責任を負い、当社にとって信頼とは何かを定義し、引き続きステークホルダーの期待に応え、またその期待を超えていく方法を説明します。



# ガバナンスはESG戦略の基盤

デル・テクノロジーズは、ステークホルダーにとって重要性が増しているESGの課題を管理します。当社のガバナンス フレームワークでは、ESGの目標と指標を会社全体の戦略と業務に組み込んでいます。当社のESG戦略と進行状況を監督、実行することを任務とするESG Steering CommitteeやESG Interlock Teamなどのガバナンス機関を設置しています。私たちは、これらのガバナンス機関の責任を継続的に発展させ、拡大するESGの取り組みに対応し、新たなトレンドに追従してきました。

ESGに対する統合的な視点とアプローチを確保するために、これらの管理委員会は、サステナビリティ、ダイバーシティとインクルージョン、人事、慈善活動とソーシャル イノベーション、セキュリティ、倫理とプライバシー、サプライ チェーン、会社業務、政府業務、内部監査、法務、リスク管理、投資家向け広報活動、会計、財務などの部門や、製品、業務、サービス チームの代表者を含む、社内のさまざまなチームのメンバーで構成されています。

これらのガバナンス機関が協力して、ESG戦略を策定し、パフォーマンスを管理、測定しています。当社のESGガバナンスのフレームワークは、確実に管理、コミュニケーション、意思決定の中心となり、当社の長期的な価値提供能力を高め、リスクを最小限に抑え、社会での進捗を促す能力を強化します。そのための方法は次のとおりです。

- ESGイニシアティブの責任と説明責任を明確にすることにより、進行状況の追跡、および実績に関して個人やチームに責任を負わせることが容易になります。
- 重複する業務を削減し、異なる部門やビジネス ユニット間で一貫性のあるアプローチを構築することを通じて、効率化とコスト削減を可能にします。
- お客様、社員、投資家、規制当局からの期待を確実に満たすため、ステークホルダーのエンゲージメントを強化します。
- ESGデータの収集、分析、報告を一貫した形で正確に行うことを通じて、報告内容と透明性を向上させ、ステークホルダーにとっての透明性と信頼性を高めます。



## デル・テクノロジーズの取締役会について

デル・テクノロジーズの[取締役会](#)は、責任ある方法で事業運営に取り組んでいます。取締役会の強みは、さまざまな経歴と経験を持つ人たちが議論に参加することで、異なる視点や多様な理解がもたらされることにあります。取締役会では、取締役候補者を見極めるための正式なダイバーシティーポリシーを策定していませんが、候補者の経歴と経験を評価する際は、性別、年齢、人種、民族など、さまざまな点を考慮します。現在、8名の役員のうち2名が自身を女性だと認識し、1名が黒人/アフリカ系アメリカ人だと認識しています。今後も引き続きそれぞれの役職について、多様な候補者が検討されるようにしていきます。取締役会メンバーのうち5名は、ニューヨーク証券取引所のガイドラインに従って独立取締役として分類されます。

## ESGにおける取締役会の役割

当社は、リスクを効果的に評価して管理することが、事業戦略の立案と実行、そして長期的な価値創造の要であると考えています。当社の取締役会は、直接または常任委員会を通じて、当社のガバナンス、コンプライアンス、リスク監視のプロセスおよび手順の確立と維持を監督し、最高クラスの責任、倫理観、誠実さをもって、ビジネスの遂行を促進しています。ESG Steering Committeeの代表者は、定期的に取り締役にレポートを提出し、ESGへの対応と会社全体の事業戦略の統合をサポートしています。また取締役会には、当社の2030年目標やイニシアティブの進行状況についても定期的な報告が行われます。

[デル・テクノロジーズの取締役会のガバナンス](#)に関する情報をご覧ください。





## ESG機関の主な役割

### ESG Steering Committee

- ESGの年次戦略を設定および主導する。
- ESG事案、リスク、現在および将来の規制に関する指導的監督を行う。
- ESGの取り組みをサポートするために必要なリソースを確保する。
- ESG目標の進行状況をレビューする。
- 優先度の高いESG評価、ランキング、受賞を目指して、パフォーマンスを向上させるための取り組みをサポートする。
- グローバルなESG規制の最新情報をモニタリングし、迅速な取り組みが行われているか監督する。
- Dellのエグゼクティブ リーダーシップ チーム、取締役会、およびESG評議会に参加し、最新情報を共有する。

### ESG Interlock Team

- ESG戦略の実行を支援する。
- 主要な重点分野について、評議会、ワーキング グループ、部門間の活動の調整と実行を担う中心的なハブとして活動する。
- 主要なリスク、規制、新たな動向、ステークホルダーの優先事項に沿って情報を把握し続ける。
- 会社のESG戦略に影響を及ぼす可能性のある意思決定に影響を与える。
- ESG目標および優先度の高いESG評価、ランキング、受賞を目指して、パフォーマンスをモニタリングする。
- 他の評議会やステークホルダー グループの橋渡し役として行動する。
- ESG Steering Committeeに参加し、最新情報を共有する。

## リスクとチャンス特定して管理するための包括的なアプローチ

リスク管理は、Dellのビジネス目標を達成する可能性を高めるために、潜んでいる重大なリスクを特定し、それらのリスクを管理するプロセスで構成されています。当社は、ESG関連のガバナンス機関を活用して、ESG関連のビジネス目標に影響を与える可能性のあるリスクを特定および管理しています。当社の業績に影響を与える可能性のある重大なリスクの説明については、[SEC Form 10-K, Item 1A – Risk Factors](#)を参照してください。

当社は、[気候関連財務情報開示タスク フォース\(TCFD\)](#)のガイダンスに沿って、気候シナリオ分析を実施しました。その際、デル・テクノロジーとそのステークホルダーに対する潜在的な影響を、将来の気候関連のシナリオに照らして評価しました。この分析により、当社の気候戦略の参考となる情報が得られ、社内での気候関連のエンゲージメントを強化することができました。当社は、気候に関する問題のガバナンス、リスクと機会の管理について、レビューとコミュニケーションを行うためにTCFDのフレームワークを継続的に活用しています。当社の気候に関するリスクと機会の詳細については、CDPLレポートの[気候変動質問書](#)のセクションC2<sup>2</sup>を参照してください。

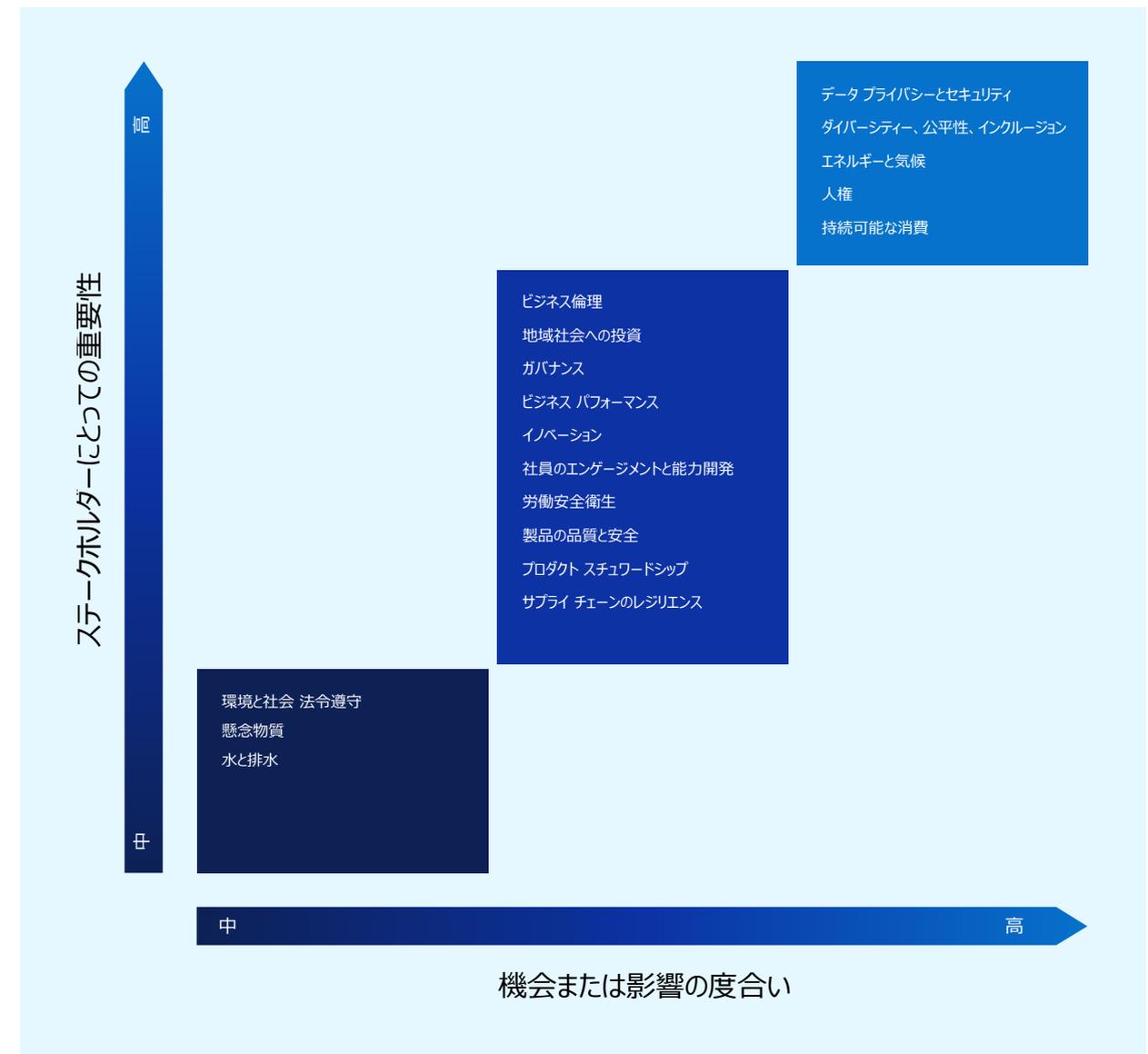
# ステークホルダーとの関わり方と ESGマテリアリティへのアプローチ

ステークホルダーが関与し、最も重要なESGトピックをステークホルダーが全体的に理解している場合、当社の広範なESG戦略に役立つ非常に重要なインプットとなります。

ESGマテリアリティ\*評価を実施して、ステークホルダーにとって最も重要なESGトピックと、デル・テクノロジーズが最も有意義な役割を果たすことができるトピックを特定しました。この評価にあたっては、Dellの社員、投資家、サプライヤー、お客様など、幅広いステークホルダーとの協議を持ちました。この分析結果を、ESGにアプローチするための指針として利用し、成長とリーダーシップの機会が最も大きい分野、または軽減すべきESGリスクが最も大きい分野にリソースを集中させました。

この分析結果を定期的に更新することで、状況の変化を把握し、主要なESGトピックを特定するためのよりダイナミックなアプローチを採用しています。ビジネス全体にわたる専門家とESGの運営機関内の専門家で、これらの各トピックに関連する機会とリスクを特定しました。

当社は今後も、ESG目標を通じて、また、[Global Reporting Initiative \(GRI\)スタンダード](#)や[Sustainability Accounting Standards Board \(SASB\)スタンダード](#)といった参照フレームワークを通じて、ESGに関する実践と報告をこれらのトピックに適合させていきます。分析から得られた情報に基づいて、GRIスタンダードの指標とSASBスタンダードの指標に一致させるよう、引き続き取り組んでいます。



\*このレポート内の情報に対する「ESGのマテリアリティ」の言及は、当社のビジネスまたは財務結果に対する当該情報のマテリアリティに関する特徴付けとして、または米国証券またはその他の適用法を目的として解釈されてはなりません。本レポートで「マテリアリティ」に言及している場合は、ESGレポートおよび戦略の文脈内での重要課題を指しています。

各マテリアリティの定義については、本レポートの「[付録](#)」をご参照ください。

# デル・テクノロジーズにおける、ESGアプローチの重要原則としての透明性

私たちは透明性を念頭に置いて、ESGレポートの改善に常に取り組んでいます。当社のレポートの重要な側面の1つとして、国際的に認められたフレームワークとガイドラインを考慮していることが挙げられます。

当社は、[GRI](#)と、[SASB](#)によって確立されたテクノロジーおよび通信ハードウェアとソフトウェアに関する業界固有の基準に基づいて、独立したインデックスを公開しています。

Dellは、[世界経済フォーラム\(WEF\)](#)によるイニシアティブに、他の25社とともに最初に署名した企業の1つです。このイニシアティブは、企業のESGに関する情報開示の調整と重点化を目的としたものです。その一環として、Dellは、WEFフレームワークの中核をなすステークホルダー資本主義測定指標に基づいて報告を行うことを約束しました。この測定指標は、人、地球、繁栄、ガバナンスの原則に焦点を当てた普遍的で比較可能な21の情報の開示を提案しています。WEFの国際ビジネス評議会で定義されたこの共通の測定指標により一貫性が生まれ、すべてのステークホルダーが当社を評価しやすくなります。

当社のGRI、SASB、WEFの各指標については、「[レポート作成の基準とフレームワーク](#)」のページを参照してください。

さらに、当社の事業活動が、[国連の持続可能な開発目標\(SDGs\)](#)にどう貢献しているかについても説明しています。詳細については、本レポートの[SGDsのサポートに関するセクション](#)および[目標ダッシュボードのセクション](#)全体を参照してください。

また、気候変動関連のレポートにおいては、[気候関連財務情報開示タスクフォース\(TCFD\)](#)の提言の採用にも取り組んでいます（詳細については、本レポートの[ESGガバナンスのセクション](#)を参照してください）。TCFDのガイダンスに沿ってシナリオ分析を実施しました。その詳細は、[CDP気候変動質問書](#)のセクションC3.1bに記載されています。

レポート作成の環境をシンプルにし、企業が自社のESG情報を開示する方法を標準化するために、いくつかの取り組みが進行中です。例えば、最近設立された[国際サステナビリティ基準審議会\(ISSB\)](#)は、投資家が情報に基づく投資と経済的意志決定を行えるように、サステナビリティ開示基準を策定しています。

並行して、ESGの開示を義務化する傾向が強まっています。いくつかの法域では、定例の財務レポートに一部のESGデータを含めることを企業に求める規制が提案および実施されています。

当社はどちらの場合についても、イニシアティブをサポートし、新しい規則やガイドラインに影響を与えるために、話し合う機会を積極的に探してきました。また、今後予定されている規制への対応も進めています。

デル・テクノロジーズにとって、ステークホルダーが最も重要視する測定指標に基づいたレポート作成への取り組みは、長年にわたり理解してきたことの継続です。つまり、持続可能な成功を収める企業は、多面的に価値を提供し、パフォーマンスをステークホルダーに対して透明性をもって開示しなければならないのです。

[当社のすべてのESGレポート](#)の最新版とアーカイブをご覧ください。



# 国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対する当社のサポート

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2015年に国連加盟国によって採択された**持続可能な開発目標(SDGs)**は、人々と地球に平和と繁栄をもたらすためのグローバルなビジョンを掲げています。当社は、意欲的で相互に関連する17の目標の多くにおいて、テクノロジーが重要な役割を果たすと考えています。また、この目標について、プラスのソーシャル インパクト（社会的影響力）を与えるという当社独自のコミットメントと合致した機会を見いだしています。

当社のESG目標はすべて、各目標が寄与すると考える特定のSDGsにマッピングされています。当社では、「信頼関係を支える」という揺るぎない取り組みが以下の領域の隅々にまで組み込まれているため、SDGsに貢献できると考えています。

### サステナビリティを推進する

サステナビリティに関する目標では、影響を最小限に抑えつつ、環境にプラスの成果をもたらす取り組みを通じて、SDGsの目標を達成します。例えば、当社は循環経済を加速させることで責任ある消費と生産に貢献しています。



### 多様性を受け入れる

不平等の改善は、多様性に富み、インクルーシブで、すべてのチームメンバーの支えとなる企業文化から始まります。採用と能力開発への取り組みを拡げ、人材を引き付けて支援し、経済的な機会を促進します。



### 人々の生活に変革をもたらす

人々の生活に変革をもたらすための目標では、デジタル経済においてより健康に過ごし、適切な教育を受け、成長の機会が得られる未来を実現することを通じて、SDGsの目標を達成します。例えば、当社はDigital LifeCareで健康の改善を推進しています。





# 公共の利益に関わる事柄についてステークホルダーと連携する

当社は、環境、社会、経済の課題が重大な関心事であることを理解しています。政府も企業も、こうした課題に対応する役割を担っています。そのため、当社はさまざまな問題に関して公共部門と連携することを目指しています。

当社では、公的ポリシーの優先順位付けにすべてのステークホルダーの関与を求めています。こうしたグループには、チームメンバー、お客様、パートナー、地域社会、投資家、政策立案者などが該当します。

2023年度の公共政策アドボカシー活動のハイライトは、次のとおりです。

## サステナビリティを推進する

2023年度も引き続き、気候変動対策と循環経済の推進に重点を置いて、サステナビリティの促進に取り組みました。当社は、この2つの領域で大きなインパクトを与えるためには、協力が鍵になると認識しています。例えば、テクノロジー業界では、資源や素材の使用期間を延ばしながら廃棄物をなくすことを目指す、循環経済の発展に取り組んでいます。当社は、[循環型電子機器パートナーシップ\(CEP\)](#)に引き続き参加し、複数のプロジェクトおよび更新されたプロジェクトの[ロードマップ](#)に協力しています。CEPは今後も、当社が業界において循環型モデルへの協調的移行を促進するうえで最適な外部エンゲージメントとなります。

当社は2023年度に、以下のような取り組みも行いました。

- 引き続き[Digital Climate Alliance \(DCA\)](#)に積極的に参加し、理事会の承認を受けて2023年度も[GridWise Alliance](#)への加盟を強化しました。
- 引き続きWEFのCEO気候リーダーズ同盟に参加し、Michael Dellが一般的な気候変動問題へのサポートを示す[WEF企業共同書簡](#)に署名しました。
- 先進的な気候変動適応の考え方を追求するワーキンググループである、WEFの[気候変動適応コミュニティ](#)に加わりました。
- アジア太平洋米国議会研究所の議員リーダー サミットにおいて、気候変動がアジア系アメリカ人、ハワイ先住民、太平洋諸島民の地域社会に与える影響に関する[議会議員連盟のパネル](#)に参加しました。

## 多様性を受け入れる

当社は行動できる場面で行動し、自社のプラットフォームを使うことで、あらゆることに対して好ましい変化を促進する義務があると強く感じています。当社は、[Time to Vote企業連盟](#)や、運営委員として参加している[Texas Competes](#)などの組織と協力を続けています。また、新たなパートナーシップも築きました。その一例として、[米国国家サイバーセキュリティ協議会の歴史的黒人大学キャリアプログラム](#)の立ち上げがありますが、Dellはこのプログラムの創設パートナーとなっています。このプログラムは、セキュリティ、プライバシー、リスク分野の職を探すために必要なスキルを学生に身に付けさせ、サイバー人材における黒人専門家のパイプラインを構築することを目的としています。

当社は2023年度に、以下のような取り組みも行いました。

- [連邦最高裁判所に提出されたNAACPの法定助言書](#)を支援し、[アフーマティブ アクション](#)に向けたビジネス ケースを提唱しました。
- Out & Equal、America Competes、Texas Competes、Human Rights Campaignなどの権利擁護団体と緊密に連携し、職場における公正な待遇と差別撤廃政策を支持しました。
- 連邦結婚尊重法を支持する[ヒューマン ライツ キャンペーン\(HRC\)のビジネス レター](#)に署名しました。また、引き続き州レベルでの反LGBTQ+立法に反対するHRCのビジネス レターと、連邦平等法に賛成するHRCのビジネス レターを支持しました。

## デジタル インクルージョンの促進

デル・テクノロジーは、テクノロジーや5Gなどの先進的な接続ソリューションへの平等なアクセスを提供する、米国の超党派によるインフラ投資雇用法および同様の政策の可決を支持しました。当社は、インターネット接続を利用できることが、教育や医療といった分野にとってだけでなく、社員全体の世界的な競争力や多様性を高めるためにも重要だということを認識しています。また、民間部門と公共部門が丸となって取り組むことで、デジタルの不平等に対処できると考えています。さらに、科学、技術、工学、数学(STEM)教育の支援における当社の使命は、[Girls Who Game](#)、[Student TechCrew](#)、[Solar Community Hubs](#)などの特色あるスキル向上プログラムを通じて、STEM関連の職業に就いたり再就職したりする人材向けの道筋を作るための革新的なパートナーシップやプログラムを構築することです。

当社は2023年度に、以下のような取り組みを行いました。

- [米国ユニセフ協会と提携し、Gigaを支援することを発表しました。](#)このプログラムは、すべての学校をインターネットに接続し、希望と機会というより強力なインフラストラクチャの構築をサポートするものです\*。
- Geeks Without FrontiersおよびN50プロジェクトと協力し、[初のポータブル接続センター](#)の立ち上げを支援しました。このセンターは、ウクライナ難民に快適なインターネット接続を提供する完全装備の輸送用コンテナで、ルーマニアのブカレストにある難民センターに届けられました。

- 米国の幼稚園から高校までの基礎カリキュラムとしてコンピューターサイエンスを取り入れるよう要請する、[Code.orgの米国知事宛書簡](#)を支持しました。
- [サイバーセキュリティ社会基盤安全保障庁のK-12学校安全ガイドおよび学校セキュリティ評価ツール](#)に関する提言を行いました。このツールは、米国の幼稚園から高校までの学区とキャンパスに、学校の物理的セキュリティを向上させるためのリソース、ツール、戦略を提供することを目的としたものです。
- アジア太平洋米国議会研究所(APAICS)の議員テクノロジーサミットにおいて、有色人種コミュニティにおける5Gの影響に関する[パネル](#)に参加しました。また、米国議会ヒスパニック議員連盟(CHCI)のリーダー会議において、教育者の支援に関する[パネル](#)に参加しました。
- 公衆無線サプライチェーンイノベーション基金の導入に関して、電気通信情報局(NTIA)が主催する[公聴会に参加し](#)、意見を述べました。



Dellは、米国ユニセフ協会と提携し、Gigaを支援することを公式発表しました。このプログラムは、すべての学校をインターネットに接続し、希望と機会というより強力なインフラストラクチャの構築をサポートするものです。

\* ユニセフでは、いかなる企業、ブランド、商品、またはサービスも推奨しません



# 当社は、人類すべての国際的に認められた人権を尊重し、支持します

デル・テクノロジーは、人類の進歩を推進し、ポジティブで持続的なソーシャル インパクト（社会的影響力）を生み出すという当社のビジネス戦略、目的、コミットメントの中核に、人類すべての基本的人権の尊重を維持、推進することを据えています。維持、推進することを据えています。当社は、Dellが署名した国連のビジネスと人権に関する指導原則および国連グローバル コンパクトに示された期待事項を採用し、自社の方針と実践をこれに沿ったものにしていきます。人権侵害に加担しないよう努め、サプライヤーや他のビジネスパートナーに対しても同じ水準の維持を求めています。

## 当社のアプローチ

当社は、誰もが尊厳と敬意を持って平等に扱われるに値すると考えており、倫理的かつインクルーシブで持続可能な責任あるビジネス プラクティスに取り組んでいます。こういった取り組みは[人権に関するDellのポリシー](#)に盛り込まれています。これには、Dellのチーム メンバー、あらゆる階層のサプライヤー、請負業者、および下請業者、パートナー、販売店、当社のバリュー チェーンの影響を受けるその他の人々など、すべてのステークホルダーの権利の尊重に対する当社のグローバルな取り組みが反映されています。

人権に関するDellのポリシーは、国連の指導原則の期待事項との整合性を強化し、明確にするものです。権利の尊重に対する取り組みを実行するために、他のポリシー、人権デュー デリジェンス、およびガバナンス プロトコルを正式に策定し、ビジネスの至る所に組み込んでいます。このことは、人権に関するDellのポリシーに記載されており、このレポートの至る所で言及されています。

## ガバナンス

Dell社内の多くの組織では、バリュー チェーン全体にわたって、人権の尊重など責任ある倫理的な事業行動へのコミットメントを取り入れ、運用するように取り組んでいます。

本レポートの[ESGガバナンスのセクション](#)では、当社の取締役会、ESG Steering Committee、ESG Interlock Teamの関わり方と役割を確認し、さらに詳しく説明しています。

また、人権戦略の調整と統合をさらに促進するために、2024年度には、部門横断的な人権諮問委員会を設置します。この委員会は、当社の事業とバリュー チェーン全体で、人権リスクの管理と強固なガバナンス慣行の推進に責任を持つ組織の幹部リーダーで構成されます。

## 顕著なリスクの認識

当社では、全事業組織に組み込まれた人権デューデリジェンスと保証慣行の継続的な実施に加え、定期的にサードパーティーの専門家と協力して人権影響評価(HRIA)を実施し、人権に対するリスクと影響に関する理解を深め、確かなものになっています。こういった評価はDellのポリシーに活かされ、リスクの軽減、ガバナンスの実践、戦略的優先事項の策定をサポートします。

2019年度に完了した最初の企業レベルのHRIAを通じて、当社の人権に関する顕著なリスクおよび影響領域を把握するとともに、重要度の高いリスク領域をモニタリングして対応するために不可欠な構造が備わっていることが確認できました。当社は実際のリスク、潜在的なリスク、または新たなリスクの理解と効果的な軽減を継続的に強化することに取り組んでいます。当社の人権戦略の継続的な有効性と進化は、ポジティブな影響を加速させる機会とリスクに対処する機会を特定することが基盤となっています。当社は現在、サードパーティーの人権専門機関であるArticle One Advisorsと協力して、2回目の企業レベルのHRIAを実施し、現在新たに発生し、進化しつつある顕著なリスクについての理解を深め、リスク軽減戦略とガバナンスの実践を引き続き強化しています。

この表は、当社のバリューチェーン全体で重要度の高い人権の影響領域、それぞれを管理するポリシーと期待事項、こういったトピックにさらに対応するためのその他のリソースおよび参考資料の概要をまとめたものです。

顕著なリスク	バリューチェーンの影響領域	ポリシー	その他のリソースおよびレポート
差別	自社の業務、サプライチェーン、製品、コミュニティ	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">Dellの行動規範</a> <a href="#">Dellのダイバーシティおよび機会均等雇用ポリシー</a> <a href="#">Responsible Business Alliance (RBA)の行動規範</a>	<a href="#">本レポートの「インクルージョンを育む」セクション</a> <a href="#">デル・テクノロジーズのアクセシビリティに関する声明</a>
児童労働、強制労働	サプライチェーン	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">RBAの行動規範</a> <a href="#">脆弱な立場にある労働者に関するDellのポリシー</a>	<a href="#">本レポートの「サプライチェーンのサステナビリティ」セクション</a> <a href="#">奴隷制度と人身売買に反対するDellのステートメント</a> <a href="#">サプライヤーに関するDellの指針</a>
安全衛生	自社の業務、サプライチェーン、製品	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">労働安全衛生に関するグローバルポリシー</a> <a href="#">RBAの行動規範</a> <a href="#">Dellの製品に関する法令遵守ポリシー</a>	<a href="#">本レポートの「数値データ」セクションの安全衛生に関する測定指標</a> <a href="#">本レポートの「サプライチェーンのサステナビリティ」セクション</a> <a href="#">Dellの製品に関する安全性情報</a> <a href="#">サプライヤーに関するDellの指針</a>
労働時間/賃金	自社の業務、サプライチェーン	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">RBAの行動規範</a>	<a href="#">本レポートの「サプライチェーンのサステナビリティ」セクション</a> <a href="#">サプライヤーに関するDellの指針</a>
プライバシー	自社の業務、サプライチェーン、製品、コミュニティ	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">Dellの米国におけるプライバシーステートメント</a> <a href="#">RBAの行動規範</a> <a href="#">Dellのパートナー向け行動規範</a>	<a href="#">本レポートの「信頼関係を支える」セクション</a> <a href="#">サプライヤーに関するDellの指針</a>
環境責任	コミュニティ	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">世界的な環境に関するDellのポリシー</a>	<a href="#">本レポートの「サステナビリティを推進する」セクション</a>
贈収賄と汚職	サプライチェーン、コミュニティ	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a> <a href="#">Dellの行動規範</a> <a href="#">Dellのパートナー向け行動規範</a> <a href="#">RBAの行動規範</a>	<a href="#">サプライヤーに関するDellの指針</a>
責任ある製品開発	製品、コミュニティ	<a href="#">人権に関するDellのポリシー</a>	<a href="#">倫理的人工知能に関するデル・テクノロジーズの指針</a>



## 従業員

誠実さを持って行動し、他者の基本的人権を尊重することなど、法律と倫理的なビジネス プラクティスを遵守することへの期待は、デル・テクノロジーの文化とポリシーに組み込まれており、[デル・テクノロジーの行動規範](#)で明確に規定されています。Dellのチーム メンバーは、行動規範の年次研修を修了し、[人権に関するDellのポリシー](#)とそこから派生する基準を含め、当社の行動規範とポリシーを遵守する必要があります。行動規範の年次研修には、職場の安全衛生要件に関する注意喚起も含まれます。

チーム メンバーのコミットメントと期待事項に関する2023年度の最新情報と追加の知見については、本レポートの「[信頼関係を支える](#)」セクションを参照してください。

## 賃金の公平性

デル・テクノロジーは実力主義の企業です。ジェンダー、民族、その他の要因に関係なく、社員にはお客様やステークホルダーに提供した価値に対して公平に報酬が与えられるべきだと考えています。当社は定期的に給与を見直し、必要に応じて調整することを通じて、同僚や関連する報酬市場と比較して公正で一貫性のある給与を社員に支払っています。

## 販売店とその他のサード パーティー

当社は販売店や他のサード パーティーにも、最高クラスの誠実さと説明責任を持って事業を運営しながら、ダイバーシティー、公平性、インクルージョンを尊重する文化を維持し、文化の違いを尊重することを期待しています。こういった期待事項は、デル・テクノロジーの[パートナー向け行動規範](#)に明確に定められています。

## サプライチェーン

また、DellはResponsible Business Alliance (RBA)の設立メンバーでもあります。RBAは人権の尊重に関する要件をRBA[行動規範](#)に盛り込んでいます。Dellはこういった基準を遵守し、RBA行動規範と、[サプライヤーに関するDellの指針](#)に規定されているその他の要件の遵守をサプライヤーにも期待しています。

人権の尊重に対する当社のグローバルな取り組みは、当社の製品に使用する素材の責任ある調達に及んでおり、[責任ある調達に関するDellのポリシー](#)に明記されています。また、当社はResponsible Minerals Initiativeのような団体を通じて、鉱物の責任ある調達に向けた業界全体のアプローチの開発にも関与しています。実際のリスクや潜在的なリスクを評価して対処し、サプライチェーンに関わる人々にポジティブな成果をもたらすために当社が実施している人権デューデリジェンスおよびその他の行動に関する包括的な知見と2023年度の進行状況については、本レポートの「[サプライチェーンのサステナビリティ](#)」セクションに記載されています。

## 公共政策の支持

当社は、すべての人の基本的人権の完全な実現をサポートし促進する公共政策の形成を支援することで、人権に関する永続的でポジティブな変化を促進する機会を見出しています。当社のチームはさまざまな政府機関と協力し、政策立案者や議員と連携して、少数派グループに不均衡な影響を及ぼす課題（デジタル デイバイドなど）について話し合っています。当社の公共政策の支持活動は、テクノロジーを活用して経済的不公平、偏見、健康に関する不平等、人材の確保に対処する方法にも重点を置いています。Dellの政府関連業務と人権への取り組みに関する2023年度の最新情報については、本レポートの「[アドボカシー活動](#)」セクションを参照してください。

## コラボレーション

当社は、実際の影響と潜在的な影響について理解を深めるには、独自の多様な視点が不可欠であり、そうした視点が有意義な進歩とポジティブな成果をもたらす行動の指針となると考えています。ビジネスおよびバリューチェーン全体のステークホルダーとの建設的なエンゲージメントおよびステークホルダーからの知見を重視しています。また、一部の人権問題に対する最も効果的な対処方法は、社外と協力して取り組むことだと考えています。当社は複雑な課題の進展を促進するために、サプライヤー、ビジネス パートナー、お客様、地域社会、業界のワーキング グループ、分野横断的なワーキング グループ、およびその他の組織との共同イニシアティブに関与、参加しています。

定期的なHRIAの実施に携わるサード パーティーの人権専門家によって収集された、外部ステークホルダーからのフィードバックを求め、活用しています。当社はBSR (Business for Social Responsibility)のメンバーであり、BSR人権ワーキング グループに積極的に参加しています。当社のその他の共同イニシアティブ、優先事項、進行状況の例については、「[サプライチェーンのサステナビリティ](#)」、「[アドボカシー活動](#)」、「[人々の生活に変革をもたらす](#)」など、本レポートの他のセクションで紹介しています。



## 次のステップ

人権尊重へのコミットメントを実践するため、当社はデュー デリジェンスとガバナンスの慣行を事業全体に組み込み、実際の人権リスクや潜在的な人権リスクを継続的にモニタリングし、対処しています。現在のHRIAはまだ進行中ですが、予備的な知見であっても、進化しているリスクへの理解を深め、緩和策やガバナンスを実践するうえで役に立っています。最終的な結果と勧告を、人権のロード マップと戦略的優先事項の指針とし、リスクを最小限に抑えながら、ポジティブな成果につなげる予定です。今後も引き続き、得られた知見と進行状況を報告してまいります。



# 目標ダッシュボード





# 説明責任の推進

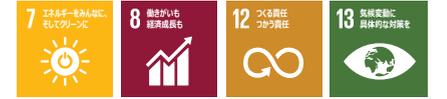
当社の目標ダッシュボードは、ESG目標の達成に向けた取り組みの前年比<sup>3</sup>での進行状況に焦点を当てています。本レポートに記載される目標を改良することにより、当社は、目標達成に向けた進行状況を、可能な限り一貫性のある方法で共有することを目指しました。

目標ダッシュボードでは、進行状況を報告する際のアプローチとして以下を採用しました（別途の記載がある場合を除きます）。

- 目標に変更がなかった領域、または、目標を記述する文言に変更があったものの目標の達成状況を測定する単位に影響がなかった領域については、当社は従来と同様の方法で進行状況を報告します。
- 範囲を拡大した領域、または、目標の達成状況を測定する単位に変更があった領域については、変更前の範囲を適用して2023年度の進行状況を報告します。拡大された範囲、または変更された測定単位を適用した進行状況の公開は、2024年度のレポートから開始します。
- 新しい目標を導入した領域については、進行状況の初回の報告を2024年度のレポートで行います。

目標の測定方法については、このセクションの最後に説明しています。

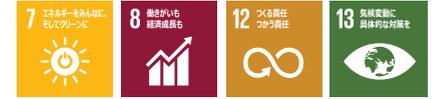
別途の記載がある場合を除き、各目標の達成に向けた取り組みの進行状況を測定するために、当社は2020年度の測定値に基づいてベースラインを設定しています。



# 「サステナビリティを推進する」に関する目標

目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度の当社の実績について
<b>気候変動対策</b>					
<b>2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス排出量ネット ゼロを達成する</b>					
2030年までにScope 1、2のGHG排出量を50%削減	Scope 1および2（市場ベース）のGHG排出量のMT CO <sub>2</sub> e	216,300	203,700	199,100	2023年度は、再生可能エネルギー購入の増加、エネルギー効率化活動、不動産ポートフォリオの規模調整を組み合わせ、前年比で排出量を削減しました。また、これは2020年度のベースラインから31.5%減少したことになります。 <sup>4</sup>
デル・テクノロジーズの全施設で、2030年までに電力の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギー源から調達	再生可能エネルギー源から生成された電力の割合	54%	55%	59%*	2023年度は、オンサイト太陽光発電の追加と、米国拠点用の再生可能電力証書購入の増加を通じて、再生可能エネルギーの使用率を55%から59%まで引き上げました。当社は、長期的な再生可能エネルギー使用の機会を特定して評価し、実行に移す準備を続けています。
購入した商品とサービスからのScope 3 GHG 絶対排出量を2030年までに45%削減 <sup>5</sup>	Scope 3、Category 1のMT CO <sub>2</sub> e	8,767,800	13,708,700*	該当なし	2022年度の前年比排出量の増加は主に、サプライヤーが報告する排出量データの改善によるものでした。これにより、アップストリームのサプライチェーンのフットプリントをより詳細に把握できるようになりました。この改善と売上高の増加が、2020年度のベースラインからの増加要因です。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。
販売した製品の使用に伴うScope 3 GHG 絶対排出量を2030年までに30%削減 <sup>6</sup>	Scope 3、Category 11のMT CO <sub>2</sub> e	13,100,000	13,590,000	14,410,000*	2023年度は、販売した製品の使用からのScope 3排出量が前年度から6%増加しましたが、これは主にデータの計算方法の改善によるものです。また、これは2020年度のベースラインから2.3%減少したことになります。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。

\*この指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法をご覧ください。](#)



# 「サステナビリティを推進する」に関する目標

目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度の当社の実績について
<b>循環経済<sup>†</sup></b>					
2030年までに、お客様が購入するすべての製品について、同等の製品を再利用またはリサイクルする	回収された製品の割合（リサイクルおよび再利用のために回収されたユニットの合計が、販売した製品の量に占める割合）	9.6%	12.1%	16.5%	Dellは2023年度、お客様に販売した製品の16.5%を回収しました（リサイクルおよび再利用のために回収されたユニットの合計を販売したユニットの合計数で割った値として測定）。これは、前年度から4.4%の改善となります。この増加は、新しいリサイクルサービスの導入と既存のリサイクルサービスの拡大によるものと考えています。
2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する	梱包材に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合	87.0%	90.2%	94.5%*	2023年度には、当社の梱包材の94.5%がリサイクル素材または再生可能な素材から作られました。これは、前年度から4.3%の改善となります。リサイクル素材や再生可能な素材のこのような増加は、梱包におけるデザイン、素材選択、調達を強化したためだと考えています。
2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能または再利用可能な素材から作る	製品に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合	3.9%	5.9%	10.8%	2023年度には、当社の製品で使用されている素材の10.8%がリサイクル素材または再生可能な素材から作られました。これは、前年度から4.9%の改善となります。この増加は、リサイクル鉄鋼の追加検証、ビジネス向けディスプレイにおけるリサイクルアルミニウムの拡大、ディスプレイとノートパソコン全体におけるポストコンシューマーリサイクル(PCR)プラスチックの使用拡大によるものです。

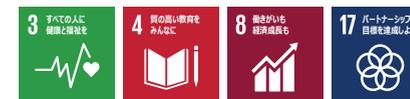
<sup>†</sup> 当社は循環経済の各目標の測定単位を拡大または変更しましたが、拡大または変更した測定単位でのレポート作成は2024年度まで開始しません。

\*この指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法をご覧ください。](#)



# 「インクルージョンを育む」に関する目標

目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度の当社の実績について
<b>インクルーシブな職場環境</b>					
<b>2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする</b>	世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合	31.8%	33.9%	34.8%	2023年度では、世界中の社員の34.8%が女性と自認しています。これは、前年度と比べ約1%の増加となります。目標達成に向けたこの推移は、デル・テクノロジーズの経営陣およびチームメンバーによる「多様性を受け入れる」という目標への継続的な取り組みと、人材の採用、能力開発、維持におけるインクルーシブな文化の実践によるものと考えています。
	世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合	25.8%	28.2%	29.2%	2023年度では、管理職の29.2%が女性と自認しています。これは、前年度と比べ1%の増加となります。この推移は、デル・テクノロジーズの経営陣およびチームメンバーによる「多様性を受け入れる」という目標への継続的な取り組みと、人材の採用、能力開発、維持におけるインクルーシブな文化の実践によるものと考えています。
<b>2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする</b>	米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人が占める割合	14.2%	15.4%	16.1%	2023年度においては、米国の社員の16.1%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系であると考えています。これは、前年度と比べ約1%の増加となります。この推移は、デル・テクノロジーズの経営陣およびチームメンバーによる「多様性を受け入れる」という目標への継続的な取り組みに加え、大学との関係戦略、歴史的黒人大学、マイノリティー教育機関、ヒスパニック教育機関との連携、およびコミュニティーカレッジへの拡大によるものと考えています。
	米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系であると考えている人が占める割合	11.4%	12.2%	12.3%	2023年度においては、米国の管理職の12.3%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系とと考えています。これは、前年度と比べ若干の増加となります。この推移は、デル・テクノロジーズの経営陣およびチームメンバーによる「多様性を受け入れる」という目標への継続的な取り組みと、人材の採用、能力開発、維持におけるインクルーシブな文化の実践によるものと考えています。



# 「人々の生活に変革をもたらす」に関する目標

目標	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度の当社の実績について
<b>デジタル インクルージョン</b>					
<b>2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる<sup>7</sup></b>	取り組みの対象となった人数の合計（2020年度からの累計測定数、直接的および間接的な取り組み）	93,565,402	159,742,242	288,278,127	2023年度には、さらに1億2,800万人が医療と教育の取り組みの対象となりました。これにより、取り組みの対象になった人は累計で約2億8,800万人にのぼります。
2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする	取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合	56.1%	54.1%	49.0%	2023年度には、直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人々の割合が5.1%減少しました。当社の医療/教育イニシアティブの対象者の49%が、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認している人でした。また、当社は未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人々に直接働きかけようと取り組んだため、Digital LifeCareでは、2023年度に直接影響を与えた人の数は2倍以上に増加しました。50%を下回ってしまいましたが、Digital LifeCareなどのプログラムを通じて、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人々に直接働きかけ続けられれば、50%以上に改善すると確信しています。
2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する	社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数	6,592 (2020年) <sup>8</sup>	13,045	13,296	Dellに雇用されたチームメンバーが2023年度に社内の工場での未来志向のスキルに関するトレーニングを受けた時間は13,296時間でした。この前進は、ステークホルダーとの意思疎通と、学習者の育成を目的とした戦略的コンテンツによるものと捉えています。
	サプライチェーンにおける未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数	99,271 (2020年) <sup>9</sup>	144,658	112,541	Dellは2023年度に、2社のサプライヤーとのパイロットプログラムにより、未来志向のスキルに関するトレーニング時間が112,541時間を記録しました。COVID関連のサイト制限により、トレーニング時間が減少しました。
<b>慈善活動とボランティア活動</b>					
<b>2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する</b>	慈善活動/ボランティア活動に参加しているチームメンバーの割合	51%	50%	52%	2023年度には、Dellの世界中のチームメンバーの52%が慈善活動またはボランティア活動に参加しました。これは前年度から2%増加したことになりますが、その主な要因は、対面でのボランティア活動の増加とボランティアの現場に復帰したチームメンバーの増加によるものです。
2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタルトランスフォーメーションを支援する	デジタルトランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数（2020年度からの累計測定数）	77	222	345	2023年度には、Dellを通じて支援を受けた非営利団体が123も増加しました。今回の追加分を合わせると、累計で345の固有の非営利団体が当社の目標に沿った支援を受けたことになります。

# 「信頼関係を支える」に関する目標

目標	単位	当社の2023年度の実績について
<b>信頼関係</b>		
<b>2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる*</b>		
2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにしていく	お客様が個人データをより簡単かつ迅速に選択および管理できるという点での質的な向上	2023年度に、新たに設計されたプライバシー センターの運用を米国で初めて開始しました。プライバシー センターは、お客様がDellによる個人情報の収集と使用について情報を取得し、管理できるようにするサイトです。Dellの米国プライバシー センターの詳細については、 <a href="#">こちら</a> を参照してください。 <sup>10</sup>

\*「信頼関係を支える」関連の2030年に向けた新しい目標と主な促進要因はお伝えしていますが、範囲を拡大した新しい目標と主な促進要因についての進行状況の報告は、2024年度から開始する予定です。

# 目標の測定方法

2030年に向けたESGプランは、当社の今後10年間<sup>11</sup>およびその先に向けた意欲的な目標を定めるものです。進行状況をどのように測定するかが重要であると考えており、重要業績評価指標と測定アプローチを特定することに多大な投資を行ってきました。ここでは、各目標を支える測定方法を説明します。

## サステナビリティを推進する

当社は、結果を導き出し、レポートの精度を高めるために、測定方法の改善に常に取り組んでいます。当社はデータ コレクション プロセスを引き続き改善し、バリュー チェーン全体にわたる測定手法とGHG排出量レポート作成手法を改良します。このため、過去の排出量データに修正再表示が生じる可能性があります。そうするのは、ベスト プラクティスが達成されるように進化を続けながら、可能な限り正確なデータを提供するためです。

### 2030年までにScope 1、2の温室効果ガス(GHG)排出量を50%削減

指標：Scope 1および2（市場ベース）のGHG排出量のMT CO<sub>2</sub>e

測定方法：この目標は、2020年をベースラインとして2050年までにScope 1、2、3全体でGHG排出量ネット ゼロを達成するという、より広範なコミットメントを支援するものです。DellはGHGの排出量を評価、測定、レポートする際の基準の指針として、GHGプロトコルの原則とガイダンスを考慮しています。測定値は、Scope 1の排出量とScope 2の市場ベース排出量の合計です。

### デル・テクノロジーズの全施設で、2030年までに電力の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギー源から調達

指標：再生可能エネルギー源から生成された電力の割合

測定方法：再生可能電力の量には、風力、太陽光、水力、その他の再生可能エネルギー源から生成される購入電力に加えて、ソーラー パネルなど、敷地内で生成される再生可能電力が含まれます。DellはGHGの排出量を評価、測定、レポートする際の基準の指針として、GHGプロトコルの原則とガイダンスを考慮しています。

### 購入した商品とサービスからのScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに45%削減

指標：Scope 3、Category 1のMT CO<sub>2</sub>e

測定方法：Scope 3、Category 1の排出量を計算するために、サプライヤーが報告した割り当て済み排出量、コモディティーレベルの排出係数、Environmentally-Extended Input- Output (EEIO)を考慮するハイブリッド手法を使用して、サプライヤーのフットプリントにおける当社の割合を推定しています。この計算は、Dellが支出を行った直接および間接サプライヤーに対して実行し、合計することでScope 3、Category 1の排出量の数値が得られます。

### 販売した製品の使用に伴うScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに30%削減

指標：Scope 3、Category 11のMT CO<sub>2</sub>e

測定方法：この主な促進要因の計算は、2つのステップで行われます。

まず、製品タイプごとにエネルギー フットプリントの総計を計算します。クライアント システム（デスクトップやノートパソコンなど）、ディスプレイ、サーバー、ネットワーキング システムについては、代表的なモデルの耐用期間に予想されるエネルギー使用量と、これらの各モデルの報告期間に出荷された国別の台数に基づいて算出します。ストレージ システムについては、年度内に発注された代表的なドライブとエンクロージャの耐用期間に予想されるエネルギー使用量に基づいて算出します。

次に、国際エネルギー機関(IEA)が公表している排出係数を使用して、国別のカーボン フットプリントを算出します。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第4次評価報告書(AR4)と第6次評価報告書(AR6)の間の、地球温暖化係数の違いに関する最新情報を考慮して、IEAの排出係数を調整しています。国別のカーボン フットプリントを合計し、Dellハードウェア ポートフォリオの全世界でのScope 3、Category 11の数値を推定します。

購入電力の国レベル排出係数は定期的に変更されます。2023年度については、国際エネルギー機関(IEA)が公表した2021年度の推定排出係数を使用し、これが入手できない場合は、同じくIEAが2022年に公表した2020年度の数値を使用して計算しています。

### 2030年までに、お客様が購入するすべての製品について、同等の製品を再利用またはリサイクルする

指標：回収された製品の割合（リサイクルおよび再利用のために回収されたユニットの合計が、販売した製品の量に占める割合）

測定方法：この目標の範囲には、報告期間内にDellが所有するチャンネルで引き取られた製品が含まれます。本年度のレポートでは引き続き、Dellが所有するチャンネルで引き取られた製品が総販売台数に占める割合に基づいて測定を行っています。当社は目標を拡大し、チャンネル パートナーによって引き取られた製品も対象に入れるようにしました。また、目標を測定する方法を、ユニット数から全体重量に変更し、販売した製品の総重量（メートルトン単位）に占める割合としました。2024年度からは、対象範囲の拡大や重量による測定への移行など、これらの変更を計算に反映させていく予定です。

**2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する**

**指標：梱包材に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合**

測定方法：対象範囲には、お客様に送付されるデル・テクノロジーズ ブランドの梱包材がすべて含まれます。今年度のレポートでは引き続き、複数の事業部門にわたる梱包サプライヤーからのアンケート結果に基づいて測定を実施し、当社の梱包材におけるリサイクル素材や再生可能素材の総重量のおおよその割合を割り出しています。再利用梱包材を活用する場合、つまり元の梱包材を回収して再利用する場合も含めるように目標を拡大し、2024年度のデータからこの変更を計算に反映させる予定です。

**2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能または再利用可能な素材から作る**

**指標：製品に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合**

測定方法：対象範囲には、報告期間内に販売されたすべてのDell Technologiesブランド製品の製品内容が含まれます。本年度のレポートでは引き続き、使用した素材の総重量に占めるリサイクル素材と再生可能素材の推定量の割合に基づいて測定を実施しています。当社は、炭素排出量の少ない素材（本レポートの用語集を参照）を対象に入れるように目標を拡大し、2024年度のデータからこの変更を計算に反映させる予定です。

## インクルージョンを育む

**2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする**

**指標：世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合**

測定方法：世界中の社員に適用されます。自身の性別を女性であると認識する人の割合を含みます。

**指標：世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合**

測定方法：世界中の社員に適用されます。管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合を含みます。

**2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする**

**指標：米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人が占める割合**

測定方法：米国の社員に適用されます。自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人の割合を含みます。

**指標：米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人が占める割合**

測定方法：米国の社員に適用されます。管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人の割合を含みます。

## 人々の生活に変革をもたらす

**2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる**

**指標：取り組みの対象となった人数の合計（2020年度からの累計測定数、直接のおよび間接的な取り組み）**

測定方法：地域の慈善活動やソーシャル イノベーション（例えばDigital LifeCare）などのDellのプログラムを通じて直接的または間接的にリーチした個人の総数です。データが地理的に広く分散し、各受益者という単位でデータを検証するパートナーの能力には限りがあるため、直接的な影響の指標と間接的な影響の指標は、影響を受けた人々を一意に表すものではありません。今後は、直接的な影響を一意に表す指標を追跡します。間接的な影響は、コミュニティへのアウトリーチの性質上、一意に追跡しません。この慣行は、業界全体における一般的な測定および評価の慣行に沿っています。

**2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする**

**指標：取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合**

測定方法：この指標は、報告年内に直接リーチした人の総数のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認している人の割合を捉えています。「未成年女性」と「成人女性」は、性別を女性として自認している個人を指します。「少数派」には、次のグループが含まれますが、これらに限定されません。未成年女性または成人女性、人種的/民族的マイノリティー、配慮を必要とする受益者（精神障がい、身体障がい、知覚障がい、認識障がい、神経多様性障がい）、LGBTQ+の人々、低社会経済的グループ。今後は、この主な促進要因の測定単位を拡大し、10億人の生活という目標に沿った累計レポートに基づくものにする予定です。2024年度からは、この変更（累計レポートへの移行）を計算に反映させていく予定です。

### 2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する

指標：デジタル トランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数（2020年度からの累計測定数）

測定方法：現在、この測定には、プロボノ プログラムに参加している非営利団体の数が含まれています。現在、Dellの他の取り組み（ビジネス ユニットによる直接の慈善活動など）を通じてサポートされている非営利団体や、社員のスキルベースの有機的なボランティア活動の恩恵を受けている組織を含める測定方法の開発を進めています。Dell・テクノロジーズは、現在世界中の非営利団体が利用できるデジタル評価ツールの開発に投資してきました。非営利団体は、このツールを使用することで、現在のデジタル キャパシティを測定および確認し、デジタル トランスフォーメーションの優先事項と推奨リソースを特定して、それらの優先事項の進行状況を経時的に追跡できます。TechSoupというサード パーティ プロバイダーがデジタル評価ツールを開発しました。

### 2030年まで毎年、サプライ チェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

指標：社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数

測定方法：パイロット プログラムにおける社内全製造拠点での未来志向のスキルに関するトレーニング データの合計です。

指標：サプライ チェーンにおける未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数

測定方法：パイロット プログラムにおける2社の主要サプライヤーでの未来志向のスキルに関するトレーニング データの合計です。

### 2030年までに、チーム メンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

指標：慈善活動/ボランティア活動に参加しているチーム メンバーの割合

測定方法：サード パーティの慈善活動およびボランティア活動プラットフォームを通じて自己申告しているDellのフルタイム社員の参加率です。

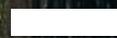
## 信頼関係を支える

2030年までに、Dell・テクノロジーズは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

指標：2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにしていく<sup>12</sup>

測定方法：お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにするという目標に向けて、当社の進行状況を毎年更新しています。

# サステナビリティを推進する



# 以下の重点分野を通じた、より持続可能な未来の創造



## ビジネス、人、地球のための気候変動問題への取り組み

当社は革新的で持続可能なテクノロジーとソリューションを創造し、お客様のビジネス成果の向上と排出量削減を支援するとともに、社会と地球のためになる野心的な気候変動目標に取り組んでいます。2050年までに、Scope 1、2、3において温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを実現するという目標を達成します。



## 循環経済の推進

当社は、設計、製造、持続可能な素材、サービスにおいて循環型イノベーションを推進し、他の関係者と連携して、世界の廃棄物と、地球と社会の環境に与える影響を劇的に削減しています。当社独自のサイズ、規模、リーチを活かし、エンドツーエンドでテクノロジーの再設計、再利用、リサイクルを行い、何も無駄にしない未来を目指しています。



## サプライチェーン全体にわたる社会責任と環境責任の支援

サプライチェーンを世界中に展開している当社は、責任ある製造を推進できる規模と能力を備えています。当社は、倫理的慣行、製品を作るすべての人に対する敬意と尊厳、そして環境に与える影響を最小限に抑えるための責任ある慣行の採用にこだわっています。私たちはサプライヤーと連携して、必要な考え方と機能の開発を支援しています。この取り組みは、改善を促進し、維持するための包括的な監査プログラムによって支えられています。

# 気候変動への野心的取り組み

気候変動の影響がより頻繁かつ重大になるに従って、当社の行動に対する責任はますます大きくなっています。

気候変動対策は当社の優先課題です。私たちは、2030年までに達成すべき野心的なGHG排出量目標を明確に設定し、2050年までにScope1、2、3全体で排出ネットゼロを達成する道を拓いています。

当社の排出量目標の達成は、気候変動対策への取り組みの一部に過ぎません。世界の排出量を削減し、天然資源を大規模に保護するうえで当社にとって最大の機会、テクノロジーを通じて実現されます。私たちは今日、地球の気候変動という最大の課題に取り組まなければなりません、テクノロジーには、当社、お客様、社会を支える力があります。

- 当社は、素材、製造、梱包、輸送からエネルギー効率に配慮した設計、使用済み製品の回収に至るまで、製品のライフサイクルのあらゆる段階でGHG排出量の削減に取り組んでいます。

- 当社は、製品のエネルギー フットプリントを削減する一方で、継続的にパフォーマンスを最大化し、アズ ア サービス (aaS) オプションを提供しています。そして、エネルギーの無駄を最小限に抑えられるよう支援するとともに、情報技術(IT)インフラストラクチャを展開するための低炭素コロケーション オプションを提供しています。
- より効率的な資源管理につながるインテリジェントな知見を提供するエッジ テクノロジー、倫理的な人工知能(AI)、機械学習(ML)を使用して、お客様のビジネスと気候変動に関する目標をサポートしています。

要するに、健全な地球がなければ健全なビジネスもありえません。当社のメンバー全員にこの約束を果たす責任があり、その責任を真剣に受け止めています。



## 気候変動はイノベーションのアクセラレーター

サステナビリティはトレードオフではなく、倫理的かつ戦略的な動きであり、長期的なビジネスバリューをもたらすものです。

[Dell Technologies Innovation Index](#)は、ビジネス意思決定者およびIT導入決定者(ITDM) 6,600人を対象としたグローバルアンケートであり、持続可能なイノベーションをビジネスに取り入れるために組織がどのようにテクノロジーを活用しているかについての知見を提供します。

34%

気候変動に対応するためにイノベーションを加速している回答者の割合

52%

ITカーボンフットプリント全体を削減していると回答したIT導入決定者の割合

39%

二酸化炭素の影響をより可視化するためにテクノロジーを利用している割合

「当社は、お客様、パートナー、サプライヤーと協力しながら、エネルギー効率に優れた技術の未来を切り開き、気候変動に関する共通の目標を達成します。革新的な製品設計と消費モデルを通じて、お客様のデジタルトランスフォーメーションを推進するための知見とツールを責任を持ってお届けしています。」

デル・テクノロジーズ、GLOBAL INFRASTRUCTURE SOLUTIONS GROUP (ISG)担当CORE BUSINESS OPERATIONS 部長兼COO（最高執行責任者）、ARTHUR LEWIS

# ネット ゼロを達成する

2050年までにGHG排出をネット ゼロにするという目標を達成するためには、ビジネスの多くの側面でグローバルな協力が必要になります。会社とバリューチェーン全体でGHG排出量を削減するだけでなく、排出量とエネルギー使用量を削減する技術革新を推進し、お客様、パートナー、そして社会が大規模に排出量を削減できるよう支援します。

## 2050年までにScope 1、2、3においてGHG排出ネット ゼロを達成します。

Dellでは、自分たちが気候変動に寄与していることを理解し、その寄与度を測定、管理、緩和して、ネット ゼロという大目標を達成する方策について取り組んでいます。

気候の状況は変化し続けています。気候変動による最悪の影響を回避するために本当に必要なことについての科学的な知見が深まり、より詳細な評価がなされるようになったため、測定ガイドラインや基準も発展し続けています。これはDellにとって、最新の科学とともに進歩して野心的なペースを維持するために、独自の手法を取り入れて評価し続けることを意味します。

2023年度は、2050年のネット ゼロ目標達成に向けた計画の発展に真摯に取り組みました。当社は、[Science Based Targetsイニシアティブ\(SBTi\)](#)で開発された方法と基準を使用して、排出量を削減するチャンスが最も大きいScopeとCategoryに焦点を当て、2030年の排出量目標を見直しました。

SBTiは、企業が最新の気候科学に沿って野心的な排出削減目標を設定できるように支援する、世界規模の団体です。世界中の企業に対して、2030年までに排出量を半減させ、2050年までに排出ネット ゼロを達成するよう促しています。Dellは、SBTiの立ち上げ以来、目標をSBTiのガイダンスに合わせており、SBTiが排出削減目標を検証した最初の12社のうちの1社です。

2023年度の取り組みの結果を受けて、SBTiは、2030年に向けた当社の更新済み排出目標を検証し、最新の気候科学に基づき気候変動による最悪の影響を回避するために必要な内容に沿ったものであると確認しました。さらにSBTiは、当社のScope 1と2の目標が、気候変動に対する「1.5度目標」に一致するレベルと認めています。1.5度目標は、Scope 1と2の排出量について企業が設定可能な中で最も野心的な目標とされています。

## Scope別の温室効果ガス排出量

### SCOPE 1

デル・テクノロジーズが所有、管理するリソースからの直接排出量



### SCOPE 2

購入した電気、蒸気、加熱、冷却の消費に関連する間接排出量



### SCOPE 3

当社のサプライチェーン、お客様による当社製品の使用のほか、出張、商品やサービスの輸送などに関連する間接排出量



# 排出ネットゼロの達成

温室効果ガス(GHG)排出ネットゼロを達成するには、カーボンフットプリントを深く理解して、科学的根拠に基づいた野心的な短期目標を設定し、これを2030年までに達成する必要があります。2030年の削減目標は、当社が影響をもたらす最大の機会が見込まれるカテゴリーに沿っています。

会社の運営

製品の製造

製品の使用

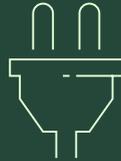
ネットゼロに向けた継続的な取り組み

2030年の目標

Scope 1  
直接排出量



Scope 2  
間接排出量



Scope 3, Category 3  
燃料とエネルギー



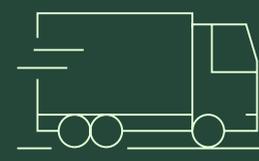
Scope 3, Category 1  
購入した商品とサービス



Scope 3, Category 6  
出張



Scope 3, Category 4  
物流



Scope 3, Category 11  
販売した製品の使用



- 建物や車両で使用するGHG排出燃料の排除に注力する
- 建物や機器の冷却システムを低排出または排出量ゼロのシステムに移行する
- 2030年までに電力の75%を再生可能エネルギー源から調達することに注力する
- 2040年までに電力の100%を再生可能エネルギー源から調達して、Scope 2の排出量をほぼゼロにする

- 化石燃料への依存度を下げ、再生可能エネルギーの使用を増やす

- サプライヤーと協力して報告内容を改善し、サプライヤーの事業活動に伴う排出量フットプリントと上流の排出量フットプリントを削減する
- 設計の決定に製品のカーボンフットプリントを含める

- ビジネス出張をテクノロジーを活用したものに置き換え、飛行機や鉄道での移動に伴う排出量を削減する
- 可能であれば、電気自動車などの低炭素輸送手段を利用する

- 輸送網を最適化する
- 主要輸送業者と提携して輸送を効率化する
- カーボンフットプリントの少ない輸送用燃料への業界全体の移行を支持する

- 製品のエネルギー強度を削減する
- 世界的な再生可能電力政策を支持する
- お客様の再生可能電力への移行を支援する

50%  
削減

事業活動に伴う排出量の削減率

45%  
削減

購入した商品とサービスから発生する絶対排出量の削減率

30%  
削減

販売した製品の使用に伴う絶対排出量の削減率

## 野心的な2030年目標の設定

当社は、GHG排出ネットゼロへの道を加速するために、今後10年以内にScope1、2、3全体で、科学的根拠に基づく明確かつ野心的な目標を設定することから始めます。当社の気候変動対策の目標は、組織、サプライチェーン、お客様を対象にしたものであり、責任感を共有するバリューチェーンを形成しています。

Scope 3はGHG排出量の大半を占めるため、当社の対象が、アップストリームではサプライチェーン、ダウンストリームではお客様やその施設という4つの壁を越えて拡がることが重要です。

2023年度は、既存の2030年Scope3排出目標の評価を進めて、より大きな影響を与えられるよう強化する機会を探りました。更新された各目標は、気候変動に関する最新の科学との整合性を確保するために、SBTiのガイダンスに基づいて策定されています。

### 絶対目標による透明性の向上

こういった短期目標を強化し、透明性を高めるために、当社は原単位目標（企業の生産高や財務実績など特定の事業指標を基準とした削減量を測定）から絶対目標（基準年のレベルと比較して、企業が大気中に排出するGHGの量の全体的な削減量を測定）に移行しました。

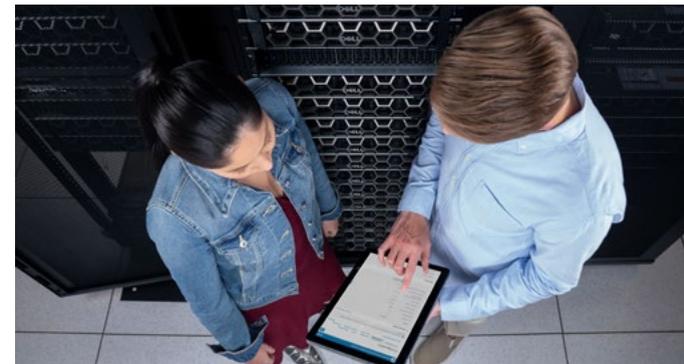
### 最も効果の大きい領域に対策を集中

Scope1と2はDellがほぼ管理できますが、Scope 3排出量に対処するにはサプライチェーンパートナーと深く関与し、パートナーによるGHGフットプリント(Category 1)のモニタリングと管理を支援するとともに、当社製品のフットプリント削減も支援する必要があります。Scope 3の削減では、当社のテクノロジー(Category 11)の使用に伴う排出量を削減するためお客様と緊密に連携することも必要です。例えば、お客様の再生可能電力への移行の推奨および支援、電源管理ソフトウェアなどのツール提供、グリーンデータセンターへの移行のサポートが挙げられます。

Scope 3内のこの2つのCategoryは、私たちのネットゼロ目標全体を前進させる最大のチャンスです。Scope1と2の排出量への取り組みと合わせて、これらの領域に重点を置くことで、最も重要な部分の削減を促進できます。



購入した商品とサービスからの  
Scope 3 GHG排出の絶対量を  
45%削減

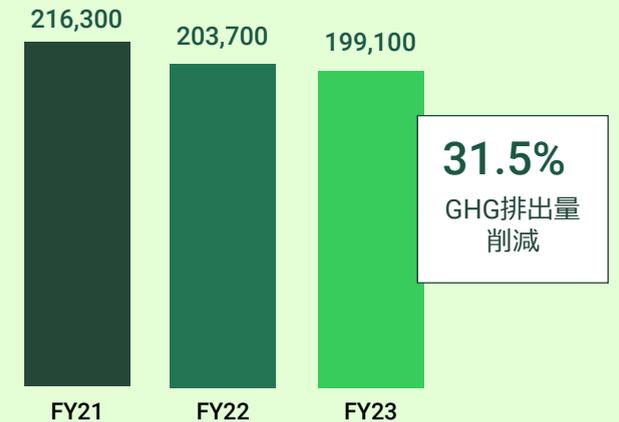


販売した製品の使用に伴う  
Scope 3 GHG排出の絶対量を  
30%削減

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。2020年度のベースラインを基準とする削減量。

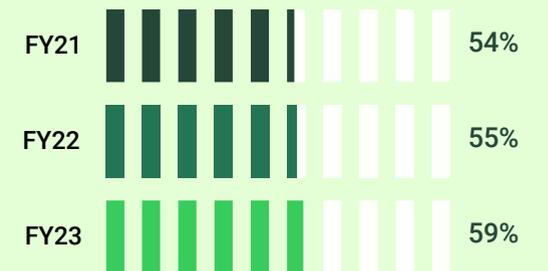
### 現在までの実績\*

### Scope 1、2のGHG排出量を 50%削減



Scope 1および2（市場ベース）のGHG排出量のMT CO<sub>2</sub>e

### デル・テクノロジーズのすべての施設において、電力の75%を再生可能エネルギーから調達（2040年までに100%を調達）



再生可能エネルギー源から生成された電力の割合



## 気候変動対策

### イノベーションを通じた気候変動対策の推進

グレートバリアリーフの保全に取り組んでいる科学者たちは、よりの確にターゲットを定めるために最新の知見を必要としています。デル・テクノロジーとインテルは意思決定を支援するために、グレートバリアリーフの市民とオーストラリアのクィーンズランド大学と協力し、次世代のGreat Reef Censusプロジェクトの一環としてリアルタイムのデータ収集と分析を可能にしました。このプロジェクト以前は、リーフのわずか5%しか定期的に調査されていませんでした。現在、このイニシアティブの調査範囲はリーフの15%に達し、科学者や管理者に、年々変化する状況について最新の知見を提供しています。

このITソリューションでは、安全なエッジツーコア ネットワーキングを使用して、船に乗った観光客、市民、科学者から同様に、リーフに関するデータが得られます。収集されたすべてのデータを有効活用するために、Dellは人工知能(AI)の一種であるディープラーニングモデルを開発しました。このモデルを使用すると、リーフの境界を分類できるため、科学者の作業効率が向上し、必要な時間が短縮します。Dellのソリューションは、インテルAtomプロセッサを搭載した複数のエッジデバイスで構成されています。こういった高耐久性デバイスは、熱や水に耐えられ、低エネルギー フットプリントでデータ分析用の能力を提供できます。

# 何も無駄にしない未来を実現

Material Economicsと共同でEllen MacArthur Foundationが発表したレポートによれば、再生可能エネルギーに移行すると世界のGHG排出量の55%に対処できますが、国連の気候変動目標を達成するには、製品の製造方法と使用方法に関連する、残りの45%に取り組む必要があります。

ここで大きなプラスの効果をもたらす可能性を秘めているのが、循環性です。実際、世界資源研究所は、2032年までに世界の循環性を2倍にすると、GHG排出量を約39%削減できるとの試算を出しています。このため、当社はサステナビリティの取り組みとして、排出量の削減に加えて循環経済の推進を掲げています。

Global E-waste Statistics Partnershipによると、2019年に世界で生成された電子廃棄物は5,360万メートル トンで、地球上の人口1人あたり約7キログラム（約16ポンド）にのぼることがわかっています。そのうち正式に回収され、リサイクルされたのは約17.4%に過ぎません。このまま世界中で電子廃棄物が発生し続けた場合、2030年までに7,470万メートル トンという驚くべき量に達すると予測されています。

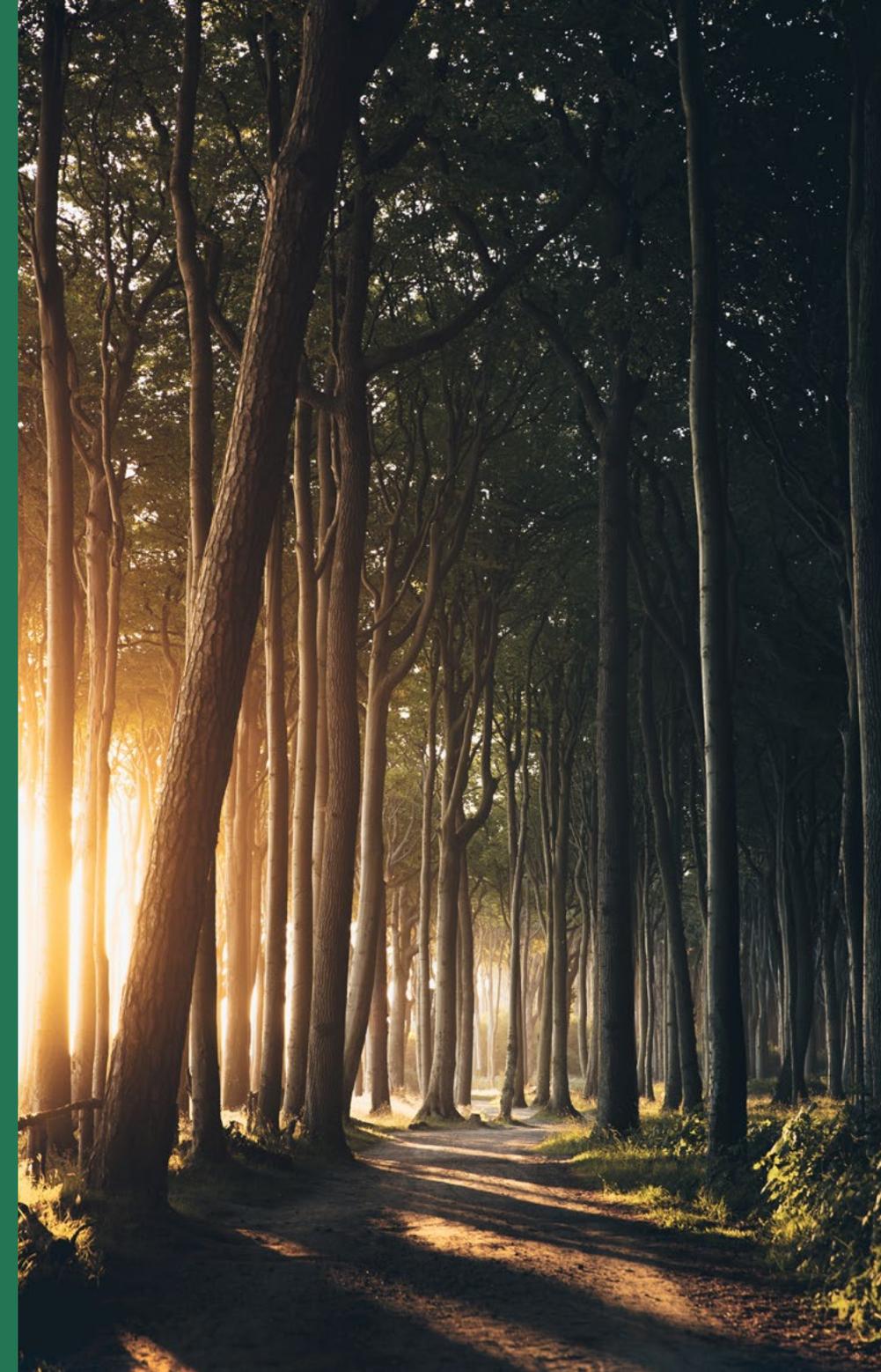
Dellでは、生産したものをできる限り引き取り、それらの製品や素材をできるだけ長く再利用して、リサイクル素材、再生可能素材、排出量の少ない素材への投資を通じて新しい素材への依存度を減らし、廃棄物とそれに関連する排出量を削減しているところです。スチール、アルミニウム、プラスチック、銅を回収すれば、その回収した分量の資源を採掘したり製造したりせずに済みます。

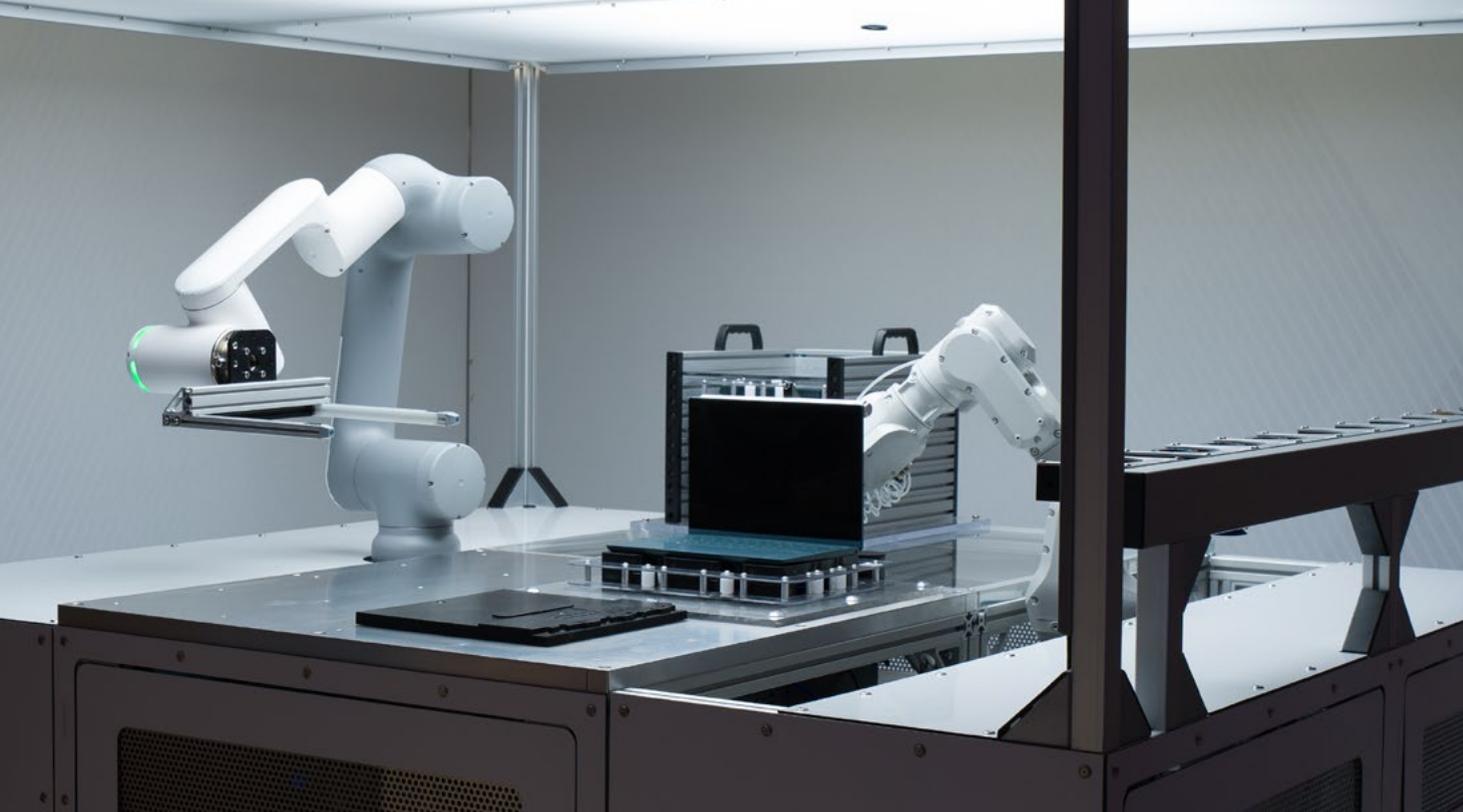
もちろん、一企業が単独で循環型社会への移行を推進できるわけではありません。当社は、お客様、サプライヤー、同業者、さらには（前競争的なグループを通じて）競合他社とも協力し、ベスト プラクティスを特定し、障壁を取り除き、業界全体のイニシアティブをサポートすることに取り組んでいます。これらの行動はすべて、エンドツーエンドでテクノロジーを再設計、再利用、リサイクルするという野心を持って行います。

Dellは2023年度に、消費者向け電子機器の大手ブランドであるAmazon、Apple、Google、Microsoftと提携し、Backstopを開始しました。これは、電子機器のリサイクルに対する消費者の障壁を特定し、対処するためのパイロットプログラムです。このパイロット プログラムには、コロラド州デンバーでの無料の戸別回収プログラムも含まれていて、お客様による電子機器廃棄物の放棄を阻害している行動要因を克服するように設計されています。

さらに当社は、循環型電子機器パートナーシップ(CEP)とともにリサイクル鉄鋼プロジェクトの開始を提案、支援しました。Dellは業界の同業者やサプライヤーとのワークショップを通じて、業界の支援を促進し、障壁と対策を特定して、IT製品におけるリサイクル鉄鋼の使用を拡大することを目指しています。リサイクル鉄鋼の大規模な使用は、循環経済の目標を達成するために極めて重要なステップであり、製造による炭素排出量を削減するために不可欠です。CEPへの参加は、適切な取り組みを特定し、業界全体で効果的に協力するうえで役に立ちます。

2023年度には、リサイクル素材と再生可能素材からできた梱包材を初めて100%使用し、使用後の梱包材も100%リサイクル可能としました。また、この梱包材の使用を拡大し、当社の新しいノートパソコンの大半で出荷時に使用するようにしました。





## 循環経済

# 循環型イノベーションへの投資

当社は継続的にイノベーションを推進し、製品、部品、素材の再利用を促進して、何も無駄にしない未来を目指します。2023年度は、持続可能なPC設計の未来に向けた画期的なプロトタイプであるConcept Lunaの開発を継続しました。コンセプトカーと同様に、Concept Lunaでは何が可能であるかをテストして、廃棄物や排出量の削減、素材の再利用、次のレベルのイノベーション達成につながる革新的なアイデアを模索します。

「気候変動に強いネット ゼロの未来を創造することは、今の私たちにとって極めて重要な優先事項です。当社は世界で最も優れた頭脳を循環型イノベーションに集中させ、製品のライフサイクルのあらゆる段階を検証し、何も無駄にしない未来を加速させようとしています。これは単にスマートなビジネス モデルというだけではなく、私たち皆の未来を確かなものにするための手段なのです。」

デル・テクノロジーズ、クライアント ソリューション グループ担当プレジデント、SAM BURD

Experience Innovation Groupのエンジニアたちは、この1年間、2022年度に初めてConcept Lunaに導入されたモジュラー型設計をさらに洗練させようとして取り組んできました。現在のテクノロジーでは、ネジ、接着剤、はんだ付けされたコンポーネントで組み立てられたPCをリサイクル業者が分解するのに、1時間以上かかることもあります。進化したConcept Lunaの設計では、接着剤やケーブルが必要ないうえに、ネジもほとんど使用せずに済むため、分解時間をわずか数分に短縮できます。また、インテリジェントなテレメトリーとロボットによる自動化も追加しました。これらは、未来のPC製造に向けてコネクテッドな循環型システムを支援する当社のあらゆる取り組みを拡大するのに役立ちます。

## 電子廃棄物の削減を最優先

[Dell Technologies Innovation Index](#)によると、ビジネス意思決定者とIT導入決定者は自社の電子廃棄物の削減に積極的であることが明らかになっています。

# 47%

ライフサイクル終了後のIT機器を廃棄またはリサイクルしているIT導入決定者の割合

Dellは、組織がライフサイクル終了後のIT機器やレガシーIT機器を再利用やリサイクルのために廃棄するのを支援して、お客様が安全かつ責任を持って廃棄物を削減しながら、安心して将来のイノベーションを計画できるようにします。



## 循環経済

# 取り組みの深化に向けて 目標を拡大

最近の目標見直しの一環として、当社は循環経済の各目標を拡大しました。

## 2030年までに、お客様が購入した当社製品1メートルトンにつき、1メートルトンを利用またはリサイクルする

現在、当社の目標は、自社の回収サービスとリサイクルサービスを通じて引き取った製品だけでなく、Dellパートナーが回収した製品にも拡大されています。この変更を通じて、サステナビリティに意欲的なチャネル パートナーやアライアンス パートナーとより密接に連携し、製品引き取りへの影響を拡大できます。

## 2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する

当社の梱包材をリサイクル素材や再生可能素材から作り、その梱包材をリサイクル可能にするだけでは不十分です。当社では目標値を拡大し、回収した元のDell梱包材の再利用にも取り組んでいます。

## 2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る

当社は製品を製造する際、環境に与える影響の少ない素材を常に使用するよう努めています。確かにリサイクル素材や再生可能素材は中でも特に重要ですが、これらの使用だけで満足しているわけにはいきません。当社は素材に関する目標を拡大し、私たちのニーズを十分に満たす量のリサイクル素材や再生可能素材を選択できない場合には、持続可能な代替策として炭素排出量の少ない素材を含めるようにしました。

# 当社の循環性の進行状況

当初の2023年度までの循環経済目標に対する実績\*は、以下のとおりです。

2030年までに、お客様が購入するすべての製品について、同等の製品を再利用またはリサイクルする



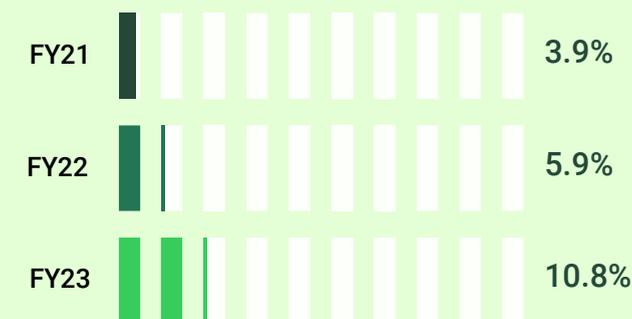
回収された製品の割合（リサイクルおよび再利用のために回収されたユニットの合計が、販売した製品の量に占める割合）

2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する



梱包材に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合

2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能または再利用可能な素材から作る



製品に含まれるリサイクル/再生可能素材の割合

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。

# ハイパフォーマンスで 持続可能なテクノロジーを提供する

設計や素材、エネルギー効率など、Dellは製品とソリューションのあらゆる面にサステナビリティを組み入れるよう努力して、お客様に具体的なビジネス上のメリットを提供し、地球と社会に有意な影響を与えようとしています。

当社の持続可能な製品、ソリューション、サービスは、当社の優先事項が実際の行動として表現されたものです。それは、気候変動対策と循環経済への取り組みがお客様の目に見える現実となったものであり、「人類の進歩をテクノロジーで推進する」という当社の目的を実現する方法でもあります。





## 持続可能な製品における実績あるリーダーシップ

- 1993年 ● 初のENERGY STAR®認定製品
- 1996年 ● 法人のお客様向け初のAsset Recovery Services
- 1997年 ● 世界初の消費者向け無料リサイクルプログラム
- 2006年 ● 製品を初めてEPEATに登録
- 2007年 ● 製品に初めて再生プラスチックを使用
- 2009年 ● 業界で初めて竹製梱包材を使用
  - 発展途上地域への電子機器廃棄物の輸出を業界で初めて禁止
- 2013年 ● 企業として初めてサーバー/ストレージでTitanium省電力電源認証を取得
- 2014年 ● 製品に循環利用素材を初めて使用
- 2015年 ● 航空宇宙産業から回収した再生カーボンファイバーの調達を開始
- 2017年 ● オーシャンバウンドプラスチック(OBP)から作られた初の梱包材
- 2019年 ● Latitude 7300の低炭素25周年記念エディションを発売
- 2021年 ● 持続可能なPC設計を模索するConcept Lunaを発表
  - 製品に初めて再生可能素材を使用
- 2022年 ● 水力発電で生産されたアルミニウム、リサイクル鉄鋼、ヒマシ油と回収GHG由来のバイオプラスチックを初めて使用
  - OBPの使用を梱包から製品に拡大

「当社のためにも、またお客様のためにも、環境に与える影響を軽減し、循環経済を促進するべく、持続可能な製品設計のイノベーションに向けて引き続き奮闘しています。私たちはこれが業界にとって極めて重要なことだと考え、誇りを持って、より持続可能な未来に向けた道をリードしています。」

デル・テクノロジーズ、副会長兼共同最高執行責任者、JEFF CLARKE

# 製品のライフサイクル

製品の素材、梱包から、サプライチェーンの強みと整合性に至るまで、あらゆる機会を活用して製品の製造、流通、使用、回収を行うための持続可能な方法を常に模索しています。



## 回収とリサイクル

当社は、あらゆるブランドの使用済みテクノロジーを再利用、再製、再販売、リサイクルするためのサービスを多数、お客様に提供しています。



## 設計

当社は、可能な限り素材の数を減らし、リサイクル素材を活用し、再利用性を高めて、効率性と循環経済の促進を念頭に置いた製品設計を進めています。



## 使用

当社はテクノロジーのエネルギー効率向上を通じて、エネルギーの無駄、排出量、運用コストを削減することに取り組んでいます。



## 構築

再生可能エネルギーを利用し、あらゆる形の無駄を可能な限り回避し、運用効率と環境保護を推進しています。



## 流通

当社は可能な限り再生可能な梱包材を使用しています。また、効率的な構成を使用して輸送フットプリントを小さくすることに注力しています。

## サステナビリティのための新しい標準を設定する

エコラベル表示の標準で電子製品やそれらを製造する会社への理解を深めてもらうことにより、サステナビリティを推進します。Dellはこういったプログラムに参加し、次の標準を満たすデバイスを設計し、お客様に対する透明性を確保しています。

- Energy Star
- EPEAT
- TCO
- 80 PLUS
- China Environmental Labeling Program (CELP)

## 将来の仕事と生活に向けた持続可能なPC

PCは、現在そして近い将来にわたってビジネスを運営するために不可欠なものです。世界中の組織で使用されているデバイスの数を考えると、インテリジェントで高性能かつ安全であるだけでなく、持続可能でもある製品を設計することが非常に重要です。

- 当社のクライアント製品は、400種類以上がEPEATに登録済みであり、その半数以上がEPEATゴールドです。
- 当社の製品には、リサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材など、9種類の持続可能な素材が使用されています。
- 一部のDell OptiPlexデスクトップでは、ポストコンシューマー リサイクル(PCR)プラスチックが最大59%使用されています。<sup>13</sup>
- 550種類以上のノートパソコン、デスクトップ、モニターがENERGY STARに適合しています。

## 修理、再利用、リサイクル：製品と素材の寿命を延ばす

修理、アップグレード、再利用、リサイクルが簡単なデバイスを作ることは循環経済に不可欠であり、電子廃棄物が環境に与える有害な影響を最小限に抑えるための取り組みを後押しします。そのために、最初から再利用を念頭に置いて設計し、製品の修理やアップグレードを簡単に行えるようにすることで、デバイスの寿命を延ばし、そのライフサイクルを通じて複数の所有者が長期間使用できるようにします。

当社は、コンポーネントのサイズや数、各コンポーネントに必要な素材の量を減らし、システム組み立ての複雑さを軽減しています。また、標準的な工具や締め具の使用と、接着剤の代わりとなるスナップフィットや均一なネジの使用をテストしています。当社のパーツのポートフォリオは充実しているため、お客様はコンポーネントを簡単にアップグレードし、デバイスの寿命を延ばすことができます。

当社の循環経済への取り組みの中心にあるのは、何も無駄にしないという考え方であり、当社が製造したものと同量のものを回収して再利用およびリサイクルすることを目指しています。この目標を支援するために、各種の安全な回収およびリサイクルソリューションを世界中の消費者と企業のお客様に提供しています。これらのソリューションにより、製品と素材をできるだけ長く循環させることができます。



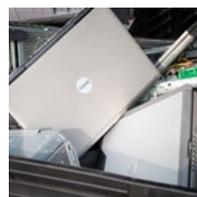
# 素材の重要性：リサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材

製品と梱包にリサイクル素材、再生可能素材、炭素排出量の少ない素材を使用することは、循環経済の促進と、新素材の採掘や製造に関連するGHG排出量の削減に不可欠です。当社は、製品と梱包に使用する持続可能な新素材を検討する際に、ライフサイクル終了後のリサイクルや再利用が可能な素材のみを選択しています。



## バイオ系プラスチック

トウモロコシ、トール油、POM ECO-BIは、石油系プラスチックに代わる天然のバイオ系プラスチックで、一部のLatitudeノートパソコンとPrecisionノートパソコンの天板と底面カバーに使用されています（ポストコンシューマー リサイクル プラスチックと再生カーボン ファイバーも使用）。また、Latitude 5000/7000/9000シリーズ ノートパソコンとPrecision 3000シリーズ モバイル ワークステーション ノートパソコンの底面バンパーには、ヒマシ油から作られたゴム状素材が使用されています。



## 循環利用

使わなくなった製品を回収して材料をリサイクルし、新しいデバイスのパーツを作成します。OptiPlexポートフォリオでは、Dellが回収およびリサイクル プログラムを通じて回収した製品から得たプラスチック、アルミニウム、レアアース磁石を使用しています。



## カーボンファイバー

航空宇宙産業などから調達したカーボン ファイバーをリサイクルして、一部のノートパソコンで使用しています。



## 低炭素排出アルミニウム

一部のノートパソコンでは、水力発電や再生含有物を使用して生産されたアルミニウムを使用しており、石炭火力発電での生産に比べ、アルミニウムの炭素排出量を最大90%削減しています。



## オーシャンバウンドプラスチック

2019年以降、800,000ポンド以上のプラスチックの海洋流出を防ぎ、それらをリサイクルして、一部のLatitude、Precision、OptiPlex製品やキャリー ケースのEcoLoop™ラインなど、製品と梱包に使用しています。



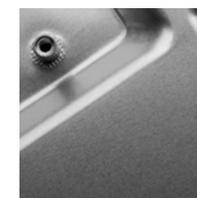
## 紙繊維

当社の梱包は、竹、再生紙パルプ、サトウキビ繊維、持続可能な方法で調達されたバージン繊維など、さまざまな素材で作られています。



## ポストコンシューマー リサイクル(PCR)プラスチック

製品と梱包のポートフォリオ全体で、5ガロンのウォータークーラー ボトルや使い捨てプラスチックなど、さまざまなソースから作られたPCRプラスチックを使用しています。



## 再生金属

スチール、アルミニウム、銅など、再生金属を使用することで、新素材の採掘や加工への依存を減らしています。

## エネルギー効率とパフォーマンスの両立

資源コストの高騰から環境に与える影響まで、エネルギー効率に関して多くの問題があることを当社は認識しています。そのため、当社のテクノロジーのパワーとパフォーマンスを損なうことなく、製品のエネルギー フットプリントと、効率性を高めるツールの提供に重点を置いています。

当社は次のことに重点的に取り組んでいます。

**エネルギー効率：** デバイスの電力消費を削減するために、エネルギー消費にスマートに対応するファンと、効率性の高い回路基板、プロセッサ、電源、メモリーを使用しています。

**インテリジェント デバイス：** AIベースの最適化ソフトウェアであるDell Optimizerは、ユーザーの使い方を学習して対応するので、パフォーマンスにも効率性にも妥協する必要はありません。

**効率的なワークスペース：** エコ設定内蔵のモニターや周辺機器類など、PC以外にもエネルギー効率の高いデバイスを使用して、家庭やオフィスで浪費されるエネルギーを削減します。

## Latitude 9440の注目点

Dell Latitude 9440では、リサイクル素材、再生可能素材、低排出素材が随所に使用されており、プレミアムなビジネス向けノートパソコンに持続可能なイノベーションをもたらしています。

- 低排出アルミニウム製シャーシに再生含有物を75%使用
- バッテリー ハウジングにPCRプラスチックを90%使用
- ファン ハウジングにリサイクルされたオーシャンバウンド プラスチック(OBP)を28%使用
- デバイス底面の脚にバイオ系プラスチックを42%使用
- スピーカー ハウジングにPCRプラスチックを30%使用
- ACアダプター外装（100W Type Cアダプター）にPCRプラスチックを90%使用
- ACアダプター ケーブル（100W Type Cアダプター）に再生銅を50%使用
- キーボードに持続可能な素材を35%使用
  - キーキャップ — リサイクルされたポリカーボネートプラスチックを75%使用
  - シザー — 再生可能なPOM ECO-Bを82%使用
  - メンブレン — 再生ポリエチレン テレフタレート(PET)を80%使用
  - バックライト マスキング — 再生PETを100%使用



## エネルギー効率の高いデータセンター

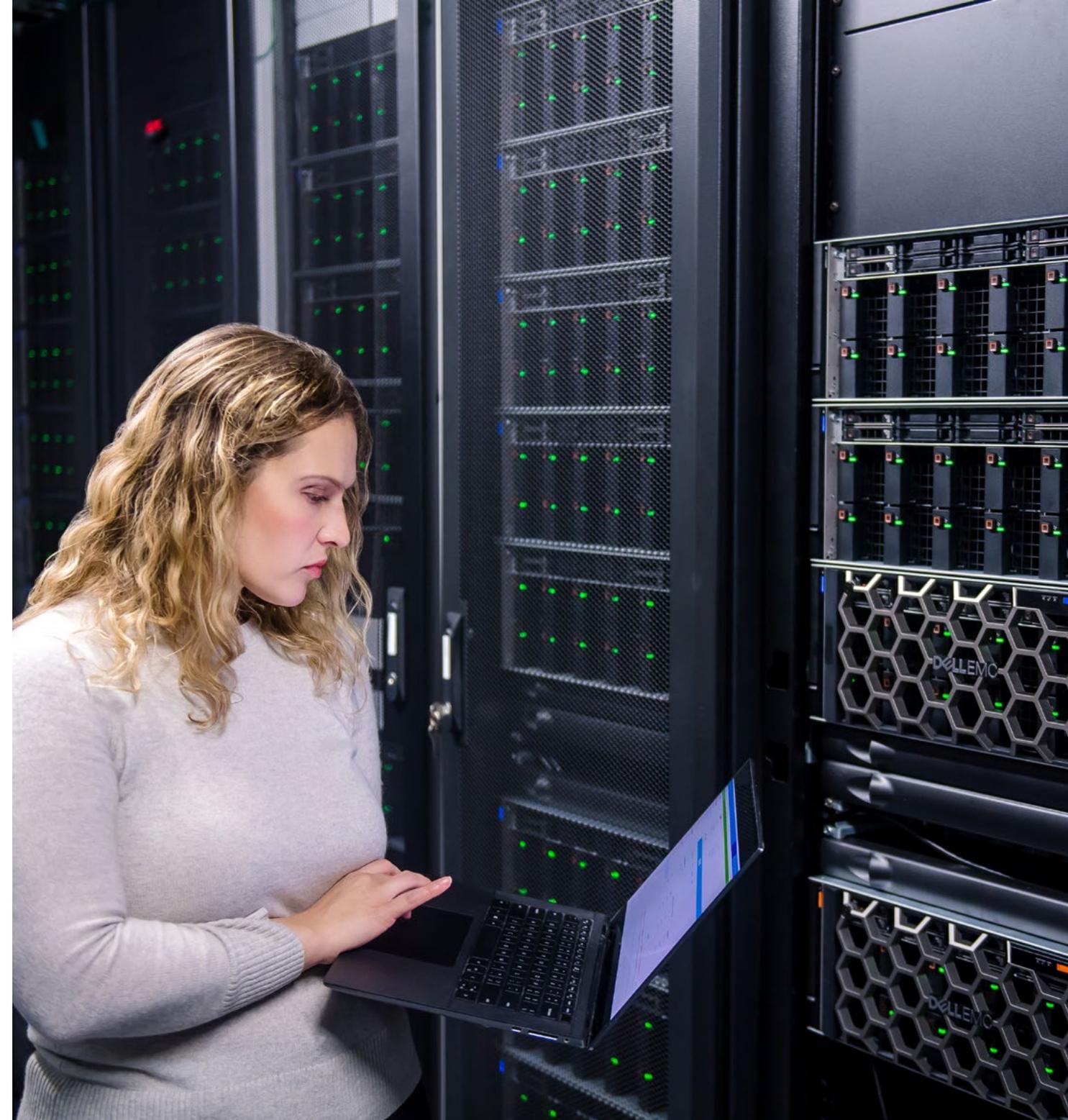
現在の世界のエネルギー情勢は非常に複雑です。組織は財務目標とサステナビリティ目標の両方を達成するために、需要の競合と要因の変化にうまく対応していかなければなりません。エネルギー商品のコストが[2023年に平均46%上昇すると予想](#)されており、組織がエネルギー効率を高めるための長期的な解決策を求めていることを当社は知っています。

Dellも同じプレッシャーを感じており、サプライヤーやお客様との連携が、有意義な結果を得る最良の方法であると認識しています。当社は、省エネ技術の開発やより高性能なデバイスと効率的なIT環境の構築を目指す業界の取り組みを主導し続けています。

当社のテクノロジーとサービスによって、持続可能なモダンデータセンターの実現に向けた道のみでお客様と連携することが可能になります。私たちは、製品のライフサイクル全体を通して持続可能な進歩を実現しながら、最適なパフォーマンスを提供するデータセンター製品を設計しています。実際、Dellは他のどのストレージベンダーよりも多くのENERGY STARストレージ認定を取得しています。<sup>14</sup>

データセンターにおけるエネルギー浪費の最大の原因は、IT資産が十分に活用されていないことです。Dellは、統合、仮想化、クラウド移行、コロケーションなど、ハードウェア、ソフトウェア、サービスの各レベルで、さまざまな角度からこの問題に取り組んでいます。また、エネルギー効率の高い機器を最大限に活用してエネルギーの無駄を最小限に抑えながら、お客様に必要なITリソースを提供するDell APEXのようなアズアサービス(aaS)オプションも提供しています。

最適化されたテクノロジー、高度なテレメトリー、持続可能な機能、進化するビジネスモデルが一体となって、お客様と地球のためのイノベーションと進歩を推進します。



## パフォーマンスと効率性を発揮するよう最適化されたデータセンター ソリューションの提供



### 効率的なハードウェア構成

当社のデータセンター ソリューションは、消費電力あたりのパフォーマンスを高めて、エネルギーの無駄を減らすと同時に、効率性を高めるように設計されています。



### エネルギー効率の高いコンポーネント

当社は各コンポーネントを調べて、電力需要を最小限に抑えられる部分を確認しています。例えば、可変速ファンは、インテリジェントな熱制御と組み合わせることで最適な速度で作動するので、電力を節約できます。



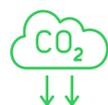
### 最適化された熱処理と冷却技術

当社は、パワフルなマシンが排出する熱に対処する新しい方法を考案しています。発熱を低減することで、データセンターの冷却に必要なエネルギーを最小限に抑えることができます。



### インテリジェントなプラットフォーム管理

当社のサーバーには、エネルギーの無駄の削減に役立つ、基本入出力システム(BIOS)とIntegrated Dell Remote Access Controller (iDRAC)の設定が組み込まれています。



### データセンターの電力管理

OpenManage Enterprise (OME) Power Manager は、カーボン フットプリントの削減に役立つテレメトリーを提供します。



### ワークロード移行の最適化

当社のデータセンター ソリューションは、オンプレミスとクラウドでのワークロードの管理を支援します。



### データセンター設置面積の最適化

エンタープライズ データ ストレージで最大4:1のデータ削減率を保証し、PowerProtectで最大55:1のデータ削減率を保証します。<sup>15</sup>



### 機器の責任ある廃棄

当社は、お客様が機器のライフサイクル終了時に責任を持って安全に廃棄できるように、回収サービスとリサイクル サービスを提供しています。



## 持続可能な製品とサービス

### 意思決定者が求めるエネルギー効率

持続可能なイノベーションを拡大し、持続可能なビジネス上の成果を推進するために、組織は適切なツール、サービス、製品、素材、知見を提供できるテクノロジー プロバイダーを求めています。 [Dell Technologies Innovation Index](#)によって、ビジネス意思決定者とIT導入決定者(ITDM)のサステナビリティのニーズが明らかになっています。

#### エネルギーの効率化

**47%**

データセンターのエネルギー使用量を削減していると回答したIT導入決定者の割合

**50%**

エッジ/AI/MLを活用して実用的なデータ インサイトを得ることでエネルギー効率を高めている割合

#### 新しい使用モデルのテスト

**42%**

エネルギー使用量を管理するためにアズ ア サービスを試している割合

### PowerEdge™の注目点

最新のDell PowerEdgeサーバーは、2013年以降、ポートフォリオ全体でエネルギー強度を83%低減し、パフォーマンス、効率性、サステナビリティの限界を押し上げています。

- パフォーマンスが最大121%向上。<sup>16</sup>
- モデル生成を10倍に高速化。<sup>17</sup>
- 前世代のGPUの最大4.5倍に高速化。
- コア数が最大50%増加。<sup>18</sup>
- Dell OMEにより、HPE OneViewと比較してセキュリティ構成テンプレートの導入が52%加速。<sup>19</sup>
- 高性能ファンと最適な温度を維持する新しいCPUヒートシンクによる効率的な冷却。
- OME Power Managerにより、電力および熱管理を自動化。
- EPEATのシルバー評価を獲得した業界初のサーバー。<sup>20</sup>
- 一部のPowerEdgeサーバーで認定済みのリサイクル鉄鋼を16%使用。<sup>21</sup>
- 塗料やコーティングを制限して素材を削減。
- シングル パックではなくマルチパックを使用して梱包材を削減することで、物流フットプリントを改善。

## 責任ある梱包の設計

当社は、責任ある梱包において業界をリードする企業として、廃棄物の削減に尽力し、輸送中の製品を保護するための資材にはリサイクル素材や再生可能な代替品を使用するようにしています。当社の目標は、2030年までにすべての製品を100%リサイクル素材、再生可能素材、再利用素材で梱包して届けることです。

当社の梱包は、リサイクル素材と再生可能素材を使用して、リサイクルの可能性を最大化するように設計されています。当社は、PCデバイス、モニター、周辺機器類から、サーバー、ストレージ、ネットワーキングに至るまで、可能な限りリサイクル素材や再生可能素材を使用して、製品の設計と梱包を行っています。

2023年度には、リサイクル素材と再生可能素材からできた梱包材を初めて100%使用し、使用後の梱包材も100%リサイクル可能としました。また、この梱包材の使用を拡大し、当社の新しいノートパソコンの大半で出荷時に使用するようになりました。

## マルチパック ソリューション

### 開梱がシンプル

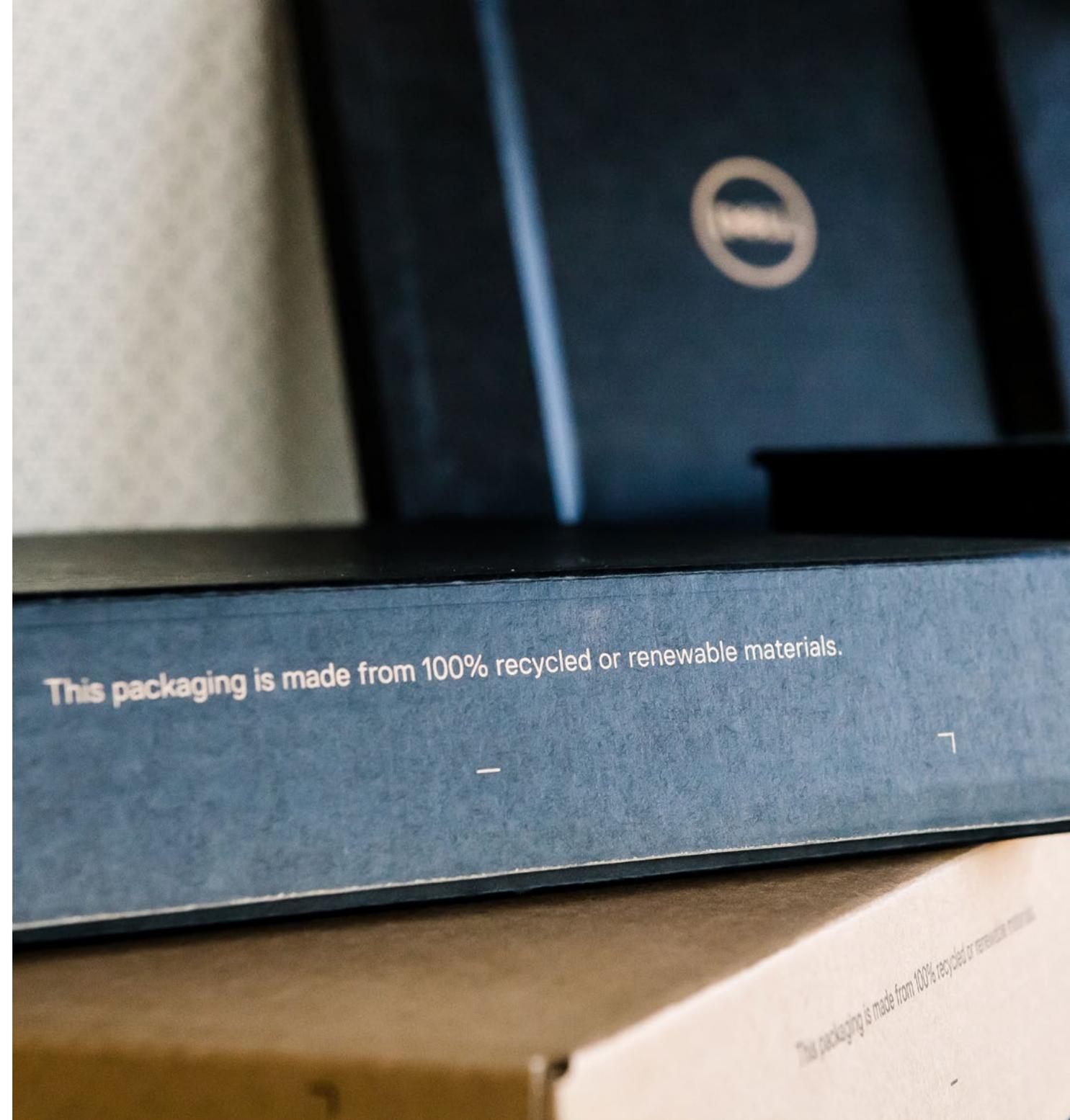
新しい機器の導入と設置の時間を節約するために、複数の製品を単一の梱包で出荷して、開梱と梱包材の片付けに要する時間を削減しています。

### 管理が簡単、整理整頓の手間を削減

マルチパックではパレットごとの製品数が増えるため、計画や整理の際に考慮するパッケージの数が減り、スペースが大幅に削減されます。

### 廃棄物を削減

ボックス数を減らしてパレットサイズを大きくし、製品を効率的に梱包、出荷することで、製品の輸送量が減り、お客様の廃棄物も削減されます。



# サービスを通じたサステナビリティ、効率性、セキュリティの向上

当社の回収サービスとリサイクル サービスは、お客様がシームレスかつ安全に製品を廃棄およびリサイクルできるようにして、電子廃棄物が地球に与える影響を最小限に抑え、バージン素材の需要を削減します。Dellは、回収とリサイクルで25年以上の実績を持ち、お客様が安全かつ持続可能な方法でIT機器を廃棄し、将来のイノベーションに向けて価値を引き出すことができるよう支援しています。さらに、私たちには協力して地球を守り、豊かにする責任があると考えています。当社は、世界中で環境コンプライアンスの厳しい基準を遵守しているという評価を受けており、当社のコミットメントをさらに強固なものにしています。

当社のサービスで優先している主要分野には、次の5つがあります。



## データ保護とセキュリティ

当社は機密データと重要なデータをセキュリティで保護して、悪用されることのないようにしています。デバイスはサニタイズしており、サニタイズが上手くいかない場合にはドライブを物理的に破壊してデータをリカバリーできないようにします。すべてのプロセスは、NIST SP 800-88 r1標準のデータサニタイズ要件に準拠しています。詳細については、「[Media Sanitization of Data Storage Devices](#)」を参照してください。



## パートナー管理

当社は、規制法と規制を厳格に遵守しながら事業を行い、パートナーにも同じことを要求しています。当社は、最高レベルの倫理基準と環境基準に照らしてパートナーの審査と監査を積極的に行い、説明責任を課しています。当社のパートナー基準は、パートナーにサポートされている当社の回収サービス、リサイクル サービス、返却ストリームのすべてに適用されます。詳細については、「[Dell Electronics Disposition Partner Performance Standard](#)」を参照してください。



## 価値の回収

当社は、お客様が廃棄した機器を再販できるよう支援しています。これにより、最大限の価値を引き出して再投資し、ビジネスの成長を支援できます。最大限の価値を回収して、将来のテクノロジーの資金にすることができるよう、製品の寿命を延ばすことが当社の最優先事項です。



## 環境コンプライアンス

2009年に、当社は動作しない電子機器や電子廃棄物の発展途上地域への輸出を業界で初めて禁止しました。当社は規制法と規制を厳格に遵守しながら事業を継続しており、パートナーにも同じことを要求しています。詳細については、「[当社のポリシー、位置付け、ガイドラインに関するページ](#)」を参照してください。



## 責任あるリサイクル

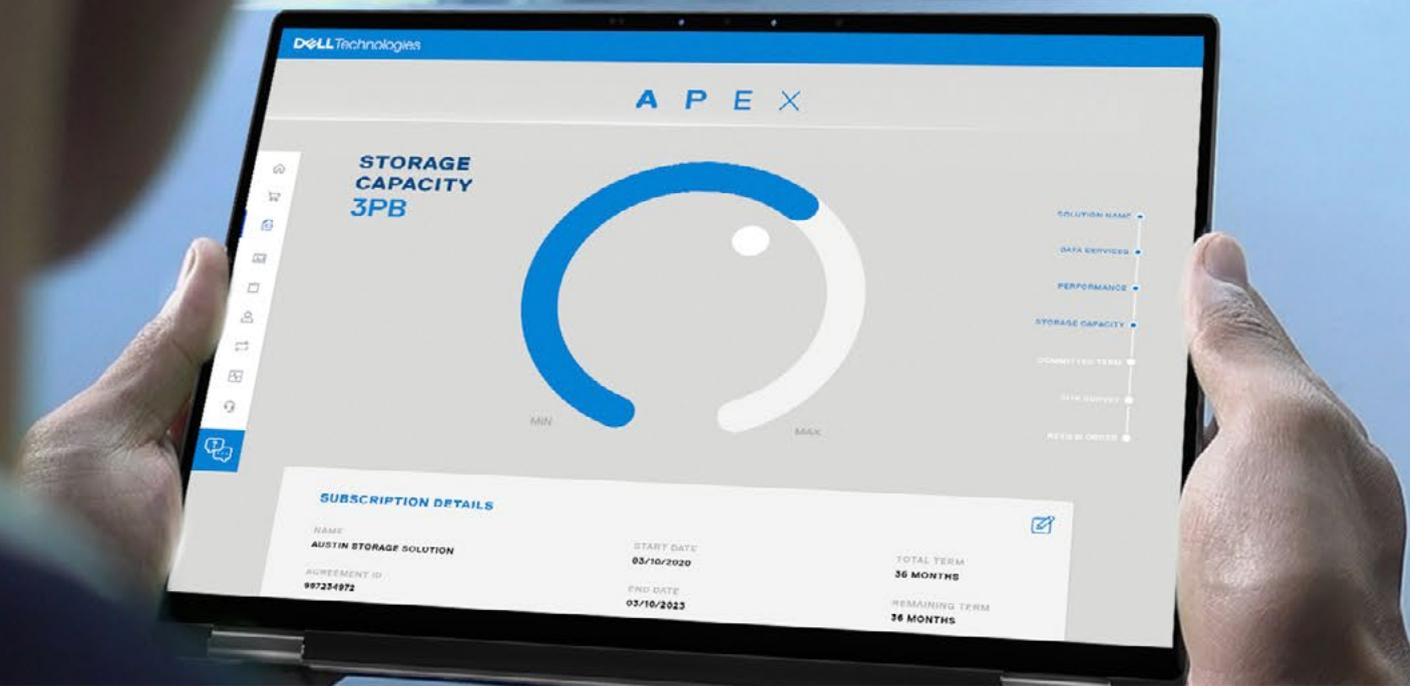
当社は、再利用を最大限に行うことを優先事項にしています。返却された機器の機能を徹底的にテストして、廃棄物を可能な限り最小に抑えます。当社のビジネス サービスが回収した素材の大半が再利用され、残りは責任を持ってリサイクルされてサプライチェーンに戻されます。



## 責任ある回収とリサイクルのためのサービス

当社は、企業、組織、消費者が使用済みの製品を安全かつ確実に廃棄またはリサイクルできるよう支援する、便利な各種サービスを提供しています。

<h3>Asset Recovery Services</h3>	<p>Dellは、レガシーIT機器を責任を持って安全に廃棄することで、法人のお客様が古いテクノロジーから新しいテクノロジーにシームレスに移行できるよう支援しています。世界36か国で利用できるこれらのサービスでは、当社の長年にわたるセキュリティの専門知識と環境コンプライアンスへの取り組みを活用して廃棄プロセス全体を管理します。当社は、旧式のクライアント デバイスとサーバーの撤去、再販、リサイクル、リース返却、データ サニタイズのサービスをお客様に提供しています。また、当社のオンライン セルフサービス ポータルでは、ブランドにかかわらずクライアント デバイスとサーバーを対象に、リアルタイムの価値見積もり、包括的なレポート、効率化された引き取りを提供しています。</p>	 
<h3>Technology Rotation プログラム</h3>	<p>Dell Financial Servicesを利用すると、企業は当社のファイナンス ソリューションを自社のIT調達と統合して、環境に与える影響を軽減し、自社のテクノロジーをアップデートしてコストを削減できます。これにより、企業はテクノロジーへの投資を拡大する一方で事業運営の変革を進められるため、キャッシュフローの柔軟性を維持しながら循環経済に貢献できます。</p>	 
<h3>グローバルな郵送返却</h3>	<p>Dellは着払いによる無料の配送サービスを提供して、ブランドや状態にかかわらず、お客様が使用済みの電子機器を郵送で簡単に返却できるようにしています。返却された電子機器は、責任を持って無料でリサイクルされます。お客様は着払いの配送ラベルを印刷し、機器を箱詰めして、最寄りの郵送センターに持ち込むか、電話で自宅への集荷を予約するだけです。</p>	 
<h3>Dell Trade In とDell Reconnect</h3>	<p>Dellは米国のお客様向けに、対象となる個人用デバイスの下取りを促すプログラムを実施しています。このプログラムでは、デバイスのブランドは問われず、利用者はDell.comでの購入に使えるクレジットを獲得できます。何らかの理由でデバイスが下取りクレジットの対象とならない場合は、無料でリサイクルされます。対象外の個人用デバイスについては、当社が責任を持ってリサイクルするために、無料の郵送返却を利用できます。電子機器のブランドや状態を問わず、お客様は参加しているGoodwill®に電子機器を持ち込むことができます。DellはDell Reconnectプログラムを通じてそれらを無料で回収し、リサイクルします。下取りとリサイクルにより、お客様は電子廃棄物が埋め立て処分されないよう支援し、循環経済に貢献できます。</p>	 



## サステナビリティのための APEX

Dellはビジネスと地球の両方に持続可能な成果をもたらす新しいビジネス モデルを考案しています。サブスクリプション モデルとアズ ア サービス(aaS)モデルは、お客様のIT環境の規模を適正化して、効率性の向上と廃棄物の削減を支援します。

当社の委託によりForresterが実施した調査によると、ほとんどの組織が、インフラストラクチャ アズ ア サービス(IaaS)を利用することで、サステナビリティとコスト削減のメリットが得られると予測しています。DellのaaSモデルはビジネス バリューを高めるだけでなく、電子廃棄物とITカーボン フットプリントの削減にも貢献します。お客様は自社の目標達成を支援するパートナーを求めています。

71%

自社のプログラムを促進し、サステナビリティ目標を達成するためにパートナーが必要と回答した会社の割合

88%

エネルギー効率の向上や将来のアップグレード可能性の維持などのサステナビリティ イニシアティブが重要と回答した割合

65%

IaaSモデルの導入時に10%を超えるコスト削減を期待していると回答した割合

38%

より正確なカーボン フットプリント分析を期待していると回答した割合

41%

組織の電子廃棄物とITカーボン フットプリントの削減を期待している割合

## APEXとaaS製品

企業はデータセンターをオーバープロビジョニングすることが多く、エネルギーの浪費につながっています。APEXなどのアズアサービス製品を使用すると、お客様の柔軟性が向上し、パフォーマンスを最大化して、現在のIT環境を適切なサイズに調整することができます。



### お客様は使用した分の料金を支払う

データセンターにおけるエネルギー浪費の主な原因は、IT資産が十分に活用されていないことです。APEXを使用すると、お客様は自社のニーズに基づいてIT製品の使用状況を管理できます。お客様は必要に応じてIT運用をスケールアップできるため、オーバープロビジョニングを42%も削減ことができ、排出量とリソース使用量の削減が促進されます。

お客様は市場をリードするサーバーやストレージハードウェアを固有のニーズに合わせて調整し、運用環境やアプリケーションをホストできます。また、最初からエネルギー消費の少ない持続可能なIT製品を調達することもできます。



### お客様はライフサイクル管理をアウトソーシングできる

APEXを使用すると、製品のライフサイクルの各段階でサステナビリティを考慮した、Dellのクラス最高のテクノロジーをプロビジョニングできます。APEXがお客様のITインフラストラクチャを管理します。また、お客様に代わって責任を持ってテクノロジーを再利用、転用、リサイクルし、将来使用するために機器の残存価値を高め、ライフサイクル終了時の管理からお客様を解放します。

APEXでインフラストラクチャのライフサイクルを管理すると、ハードウェアの廃止と廃棄に費やす時間を最大53%節約できます。<sup>22</sup>



### お客様は再生可能エネルギーを利用したコロケーションでデータをホストできる

APEXを使用すると、ワークロードやデータを低炭素コロケーション（利用可能な場合）に配置できるので、排出量をさらに削減し、お客様独自のサステナビリティ目標を達成できる可能性があります。

再生可能エネルギーを96%以上利用した低炭素コロケーション施設にサーバーを導入できるため、カーボンフットプリントを大幅に削減しながら、最適なパフォーマンスと効率性も実現できます。<sup>23</sup>

# サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進

デル・テクノロジーズには、グローバル企業として環境と人にプラスの影響を与える素晴らしい機会があります。この機会は、当社が人類の進歩を促進するテクノロジーを創造するうえで欠かせない何千社ものサプライヤーと連携することで大きく広がります。

当社は事業活動における課題をやり過ぎて済ますのではなく、受け止めることでレジリエンスを高めています。私たちは一つひとつの課題から、学び、適応し、成長する機会を得ています。このアプローチを維持することで、当社は業界で最も信頼性と耐久性に優れたサプライチェーンを構築して、お客様、パートナー、その他のステークホルダーが必要とするものを提供することができます。さらに、サステナビリティへの揺るぎない取り組みは、当社の継続的な成功の重要な要素です。

Dellの社会および環境責任(SER)保証およびエンゲージメントプログラムは、テクノロジーセクターで最大規模のプログラムの1つです。私たちは、Dellが所有する工場と、最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請け<sup>24</sup> サプライヤーなどのサプライヤーの工場の両方で問題をプロアクティブに認識し、取り組んでいます。





## サプライチェーンのサステナビリティ

# 協力関係の向上

当社は人権と環境問題に優先的に取り組み、事業活動での経験と業界パートナーとの協力関係を活用して、責任ある製造、ダイバーシティ、インクルージョンを推進しています。サプライヤーとの強力なパートナーシップは成功の共有に不可欠です。次に、当社のアプローチの概要を説明します。

「デル・テクノロジーは、お客様に対する約束や、私たちが生活し働く地域社会に対する約束を確実に果たすために、ESG責任プログラムの規模と範囲を継続的に拡大しています。私たちはサプライチェーンに関わる人々の支援、地球の保護、サプライベースにおけるダイバーシティの構築に全力を注いでいます。それが正しい行動です。」

デル・テクノロジー、エグゼクティブバイスプレジデント兼最高サプライチェーン責任者、KEVIN BROWN

# 主要なサプライヤー原則の遵守

Dellがサプライヤーに求めている責任ある倫理的なビジネス慣行は、[国連のビジネスと人権に関する指導原則](#)、[国連の世界人権宣言](#)、[国連の児童の権利に関する条約](#)、その他関連する国連の条約など、国際的な標準に基づいています。

当社の[サプライヤー原則](#)への遵守は、当社と取引を行うための条件であり、社会および環境デューデリジェンスプログラムの基礎となります。当社はサプライヤーと緊密に連携して、これらの要件を満たすために必要な洞察と能力を育む支援をします。近年、サプライチェーンのさまざまな課題に直面したことで、サプライヤーとの協力関係が極めて重要であることがわかりました。パンデミック後のニューノーマルに対応する中で、当社のサプライチェーンが業界で最も信頼できるサプライチェーンの1つであり続けることができるように、これまでと同様に尽力します。

# 持続可能なサプライチェーンに向けたデル・テクノロジーズの4要素アプローチ

Dellが協力するサプライヤーは各社独自のサステナビリティプログラムを持ち、成熟度レベルもさまざまです。この認識を踏まえて、継続的な向上を通じてサプライヤーとともに持続可能な進歩を実現することに注力しています。

SER監査プログラムでは、特定の4要素アプローチを使用しています。継続的な向上モデルは、リスクアセスメント、サプライヤー監査、対応処置計画、能力形成からなる、サプライヤーのパフォーマンスを向上させるためのフレームワークです。このモデルの各アクティビティをフェーズやステップではなく要素と表現しているのは、サプライヤーが各要素を必ずしも順番に進んで行くとは限らないからです。例えば、リスクアセスメントの結果では監査が不要と示されても、特定の対象領域で改善の推進が必要な場合があります。

継続的なコミュニケーションは、サプライヤーのサステナビリティパフォーマンスの継続的向上に不可欠です。これには、サプライヤー、SERスペシャリスト、監査人とのコミュニケーションなどがあります。また、当社はサプライヤー四半期ビジネスレビュー(QBR)の一環として、コストや品質などの他の主要指標とともに、SERパフォーマンスメトリックも共有しています。主要な経営幹部がQBRに参加し、今後の事業報酬の決定や、すり合わせた目標への前進を支援します。

当社はサプライヤーがサステナビリティパフォーマンスを向上できるように惜しみなく協力しています。ただし、まれなケースではあるものの、パフォーマンスが一向に良くなり、さらなるエンゲージメントによっても解決されないことが明らかな場合は、そのサプライヤーとの取引関係を解消することがあります。





## 社会および環境リスク アセスメント

最終組み立てサプライヤー、直接サプライヤー、下請けサプライヤーなど、すべての階層のサプライヤーとのエンゲージメントは、社会的および環境的なリスクのアセスメントから始まります。当社はオンボーディング プロセスの一環として、サプライヤーとの取引関係を開始する前にサプライヤーの厳格な初期リスクアセスメントを実施します。

社内のリスクアセスメント ツールを使用して、サプライヤーのサステナビリティリスクレベルを毎年更新し、サプライヤー自己評価アンケート(SAQ)で調整を行って、次の基準を使用してリスクレベルを決定します。

- 地理的な場所：児童労働や強制労働などの社会問題に関連する地域的なリスクと、水質や大気汚染などの環境的なリスクを考慮します。

- コモディティ：労働集約度、製造工程、コモディティの生産に伴う塗料や化学物質など、製造に関連する特定のリスクを考慮します。
- 以前の責任ある製造の実績：以前の監査結果や、能力形成の取り組みへの参加などがあります。
- その他の知見：これは、Dellのチームメンバーが定期的な工場訪問や抜き打ちの工場訪問の際に入手した情報や、規制機関や第三者機関などの独立した情報源から入手した情報を指します。

SAQの結果とその他の知見に基づいて、サプライヤーを低リスク、中リスク、高リスクに分類します。高リスクと判断されたサプライヤーは、Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範の遵守を確認するための第三者監査を実施しなければなりません。さらに、一部の中リスクおよび低リスクの戦略的パートナー サプライヤーについては当社が監査を行い、リスクが高まっているかどうかを判断します。

当社はDellの工場とサプライヤーのSERリスクも毎年モニタリングしています。継続的な向上は、当社の事業活動にとってもサプライヤーの事業活動にとっても重要です。





## 包括的な監査プログラム

Dellの監査プログラムは、監査実施数の点でも、実施範囲がサプライチェーン全体に及ぶという点でも、テクノロジーセクターで最大規模のプログラムの1つです。その目的は、サプライチェーンのサステナビリティリスクを特定することと、サプライヤーが問題の軽減とSER能力の形成をできるようにすることです。また、サプライヤーに対象となるアセスメントとプログラムに参加してもらうことで、さらに多くの改善機会を促しています。

当社は、サプライヤーにRBA行動規範を遵守することを求めています。監査を通じて、サプライヤーによるRBA行動規範の遵守をモニタリングし、懸念分野を特定します。その結果を基に、Dellはサプライヤーと協力して対策を講じ、パフォーマンス向上を支援します。2023年度は、サプライチェーンの15地域、348か所の工場の監査を実施しました。

## 監査プロセス

サプライヤーの監査は、労働（強制労働、児童労働、週労働時間要件への不適合のリスクを含む）、社員の健康と安全、環境、倫理、マネジメントシステムの5分野の40以上のテーマを対象に、RBA認定を受けた第三者監査人が実施します。監査人はドキュメントのレビュー、業務の実施状況の観察、経営陣と社員の個別面談を行い<sup>25</sup>、RBA行動規範に沿ったSER基準の実施を評価します。

2023年度、監査人は監査プロセスの一環として、14,711件の秘密厳守のフィードバック面談を実施しました。終了後、監査人はRBA行動規範の不遵守分野を示す最終報告書を発行しました。これらの監査指摘事項の深刻度と数は、「優先」、「重大」、「軽微」、「不遵守リスク」に分類され、サプライヤーの全体的な監査スコア（0～200）に影響します。

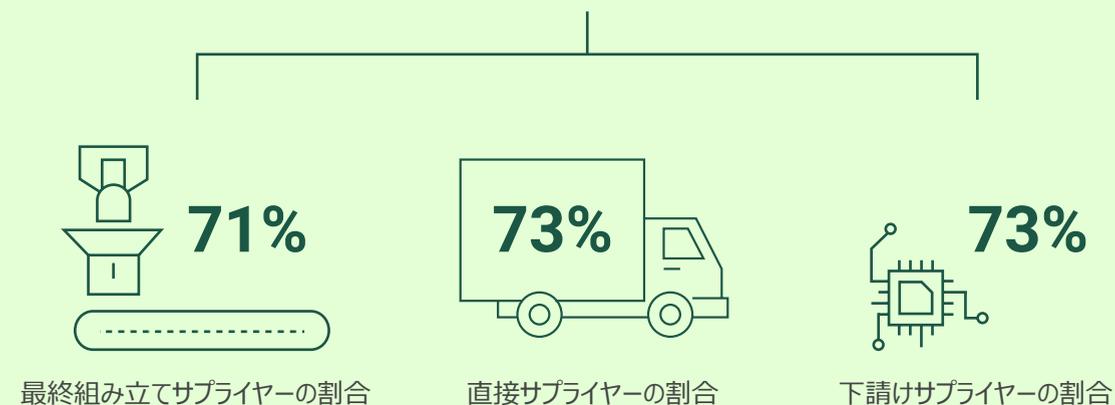
監査指摘事項は、継続的な向上モデルの「対応処置」要素と「能力形成」要素につながる場合があります。サプライチェーンの監査結果の詳細については、本レポートの「[数値データ](#)」を参照してください。

## 2023年度のサプライヤーの工場監査結果の改善



**全体の73%**

少なくとも2回目の監査サイクルを経た工場のうち、前回のサイクルよりも監査スコアが向上した工場の割合<sup>26</sup>



## パフォーマンスが高いサプライヤー工場



**79%**

監査スコア（最終組み立て工場では200点満点中180点以上、その他の工場階層では200点満点中160点以上で、「優先」の指摘事項がない）に基づくパフォーマンスが高い工場の割合



## 対応処置計画の作成と支援

当社のフレームワークの次の要素は対応処置です。監査を通じてRBA行動規範の不遵守分野が見つかった場合は、RBAが定めるタイムライン内に問題を解決するために、DellのSERスペシャリストがサプライヤーと協力して対応処置計画(CAP)を作成します。当社のチームはCAPを通じて、サプライヤーが根本原因を特定して緩和策を実施し、継続的な向上を進められるように支援します。

深刻度が「優先」と「重大」の指摘事項は、迅速な解決が求められます。サプライヤーが監査指摘事項の是正に対処したら、2回目の監査に合格するか、問題が解決されたことをDellのSERスペシャリストが確認して、その指摘事項を解決済みとする必要があります。

## 労働に関する重大な指摘事項への対応

Dellはいかなる形であっても強制労働と児童労働を認めていません。当社はサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクを評価して対処するためのデューデリジェンスを実施しています。内容は次のとおりです。

- 正式な監査に先立って、新規サプライヤーとサプライヤー候補に関する問題にプロアクティブに対処する。
- SER担当者や経営幹部を含め、調達部門との調整を行い、労働に関する重大な指摘事項を即時に解決済みにする。
- 労働に関する重大な監査指摘事項が発生した場合に、将来の事例を防ぐために、内部監査とガバナンスの機構を構築するようサプライヤーに求める。
- 対象範囲に含まれるサプライヤーと、当社の調達組織および事業運営組織内でサプライヤーに対応する役割を担う社員の両方が、Dellの義務付けている年次の人権研修を修了するよう徹底する。

詳細については、本レポートの「[人権への取り組み](#)」を参照してください。

## 2023年度の対応処置と解決済み指摘事項



268

対応処置を実施した工場の数



170

対応処置を検証するために実施された最終監査の件数



92%

サプライヤーの工場で解決された「優先」の指摘事項の割合

100%

最終組み立て工場の割合

100%

直接サプライヤー工場の割合

88%

下請け工場の割合



70%

サプライヤーの工場で解決された「優先」と「重大」の指摘事項の全体の割合

78%

最終組み立て工場の割合

72%

直接サプライヤー工場の割合

69%

下請けサプライヤーの工場の割合



## 能力形成を支援する リソースの提供

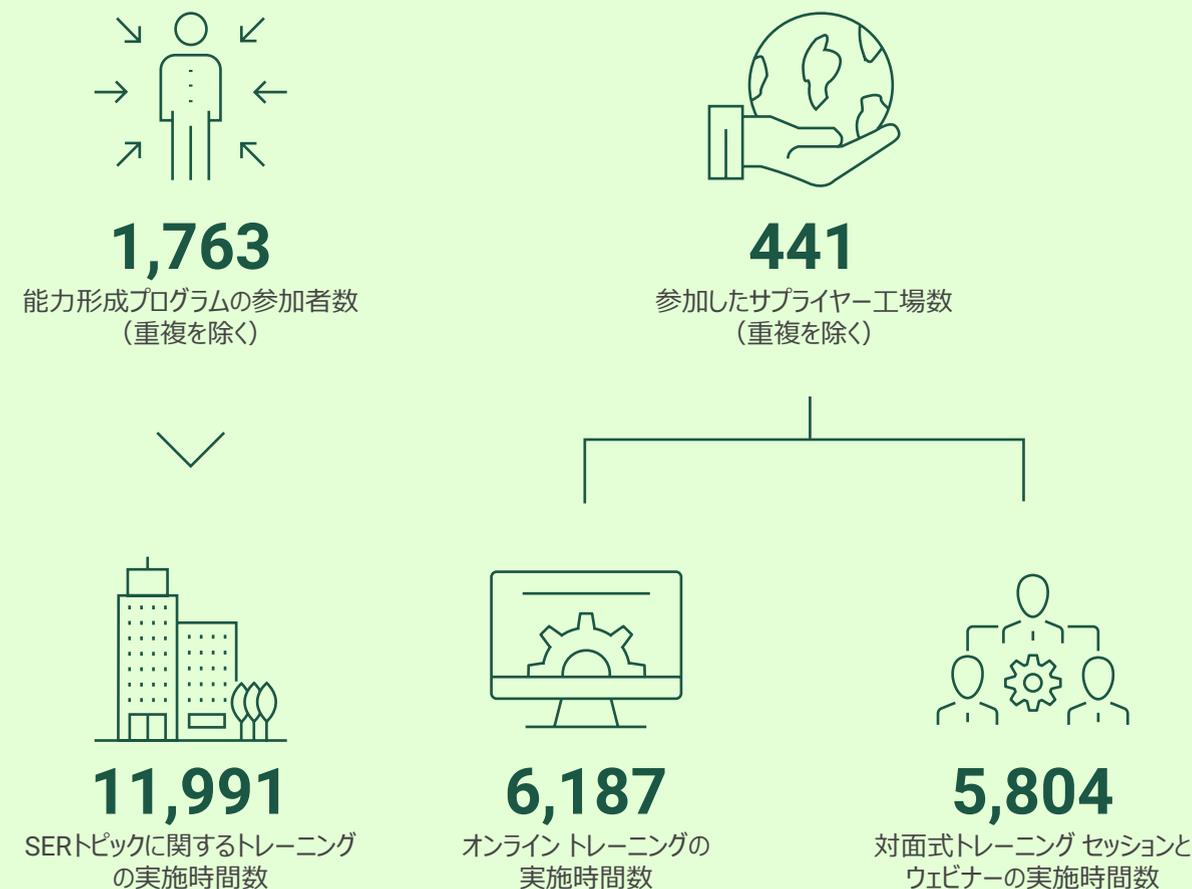
当社は社会的および環境的なリスクにプロアクティブに対処するために、強制労働、安全衛生、エネルギー効率などの分野における知識とスキルを構築するためのリソースをサプライヤーに提供しています。

- 工場改善コンサルティング：当社のSERスペシャリストがサプライヤーの工場と直接協力して、リスクのモニタリングと軽減を支援します。エンゲージメントは、長期的な改善を支援するようにカスタマイズされています。
- Dell主催のトレーニングとウェビナー：デジタル ツールの経験を活かして、トレーニング、ラウンドテーブル セッション、インタラクティブ ウェビナー、オンライン交流会を実施しています。サプライヤーの経営陣とSERプロフェッショナルを対象としたこれらのイベントでは、サプライヤーとサステナビリティリーダーの交流、新たなトレンドやリスクの調査、ベストプラクティスに関する知見の共有などが行われます。

- 自分のペースで進めるオンライン トレーニング：当社は、リスクが高い製造工程のリスク アセスメントと軽減策を通じて、サプライ チェーンにおいて現場の社員が直面するリスクの軽減に努めています。オンライン トレーニング プログラムはさまざまな言語で提供され、プロアクティブな知識とパフォーマンスの向上を促し、対応処置を推進します。モバイル アクセスにより、当社のプラットフォームはさらにアクセスしやすくなり、SERスペシャリストと快適にやり取りできます。2023年度は、668の工場が326以上のトレーニング セッションにアクセスしました。
- 現場の社員のトレーニング：工場のモニタリングや、工場が当社の基準を満たせるよう支援する活動への参加において、社員が重要なパートナーであることを当社は認識しています。このトレーニングにはモバイル デバイスからアクセスできます。
- Dellが開発したツールとリソース：サプライ チェーン上のすべての企業が堅牢なサステナビリティ マネジメント フレームワークを構築するためのリソースや経験を持っているわけではありません。そういったサプライヤーを支援するために、当社は懸念分野のモニタリングの自動化に役立つツールを開発しました。その一例が、よくある質問(FAQ)ライブラリです。

RBA監査に向けて準備をしているサプライヤーを支援するために、SER管理に関する一般的な質問に迅速かつ正確に答えるオンライン質疑応答(Q&A)システムを開発しました。このシステムは社内外の専門家と協力して作られたもので、企業の規模やサステナビリティ マネジメント経験のレベルにかかわらず利用できます。

## 2023年度の能力形成プログラムのエンゲージメント





## TenSquaredプログラムによる安全衛生問題の解決

当社は2023年度もTenSquaredプログラムを継続し、主要サプライヤーを第2ラウンドに参加させました。これにより、参加サプライヤーの累計数は8社に増えました。TenSquaredアプローチでは、同僚によって選出されたサプライヤーの社員とマネージャーから成るチームが、100日以内に職場の課題の根本原因とそれらを解決する革新的な方法を特定します。

各参加サプライヤーは、問題の解決に成功することを期待して、環境、健康、安全(EHS)管理上の最も困難な問題をTenSquaredプログラムに持ち込みました。参加サプライヤーから収集されたトピックは、倉庫エリアにおける火災リスクの低減や労働災害をもたらす事故の発生の低減など、EHSのホットスポットを対象としていました。

各サプライヤーは、これらの問題をプロアクティブに解決し、事前に設定された目標を100日以内に達成するために、経営陣と現場の社員をメンバーとする専門作業チームを結成しました。

プロアクティブな活動の内容は次のとおりです。

- 社員の懸念、インシデント、過去のデータ コレクションなどを把握するために社員アンケートを実施する。
- チームでブレインストーミングを行ってリスクを特定し、リスクの分類とアセスメントを行う。
- 多様なステークホルダーとコミュニケーションを取ってエンゲージメントを促し、効果的な改善案を収集する。
- 財務支援、技術支援、製造の柔軟性など、改善のための支援を確保する。
- 週1回のチーム ミーティングを継続的に行って、改善処置と実施の進行状況をモニタリングする。
- 能力を形成するために開始ワークショップや中間ワークショップなどのプログラム トレーニング イベントに参加し、製造現場の社員を対象に影響調査を実施して、改善、影響、成果を評価する。これらの調査により、さらなる改善に関するフィードバックを提供する機会も得られました。

### 経営陣と現場の社員からの肯定的なフィードバック

プログラムに参加したサプライヤーは、革新的な思考スキルを身に付けたことで、困難な問題を効果的に解決できるようになり、経営陣と社員のコミュニケーションの改善によって連携が促進されたと述べました。さらに、目標達成のための実践的な即時行動を設定することで、プロセスが効率化されました。

TenSquaredプログラムに参加した現場の社員は、実施期間中に高く評価、尊重されたことについて関心と高揚感を示しました。そういったことは日常業務の中でこれまで経験がなかったからです。経営幹部は、自組織でTenSquaredプログラムを展開してTenSquaredの安全文化を自社の事業活動の文化として取り入れることを約束しました。

# サプライチェーンの温室効果ガス (GHG)の削減

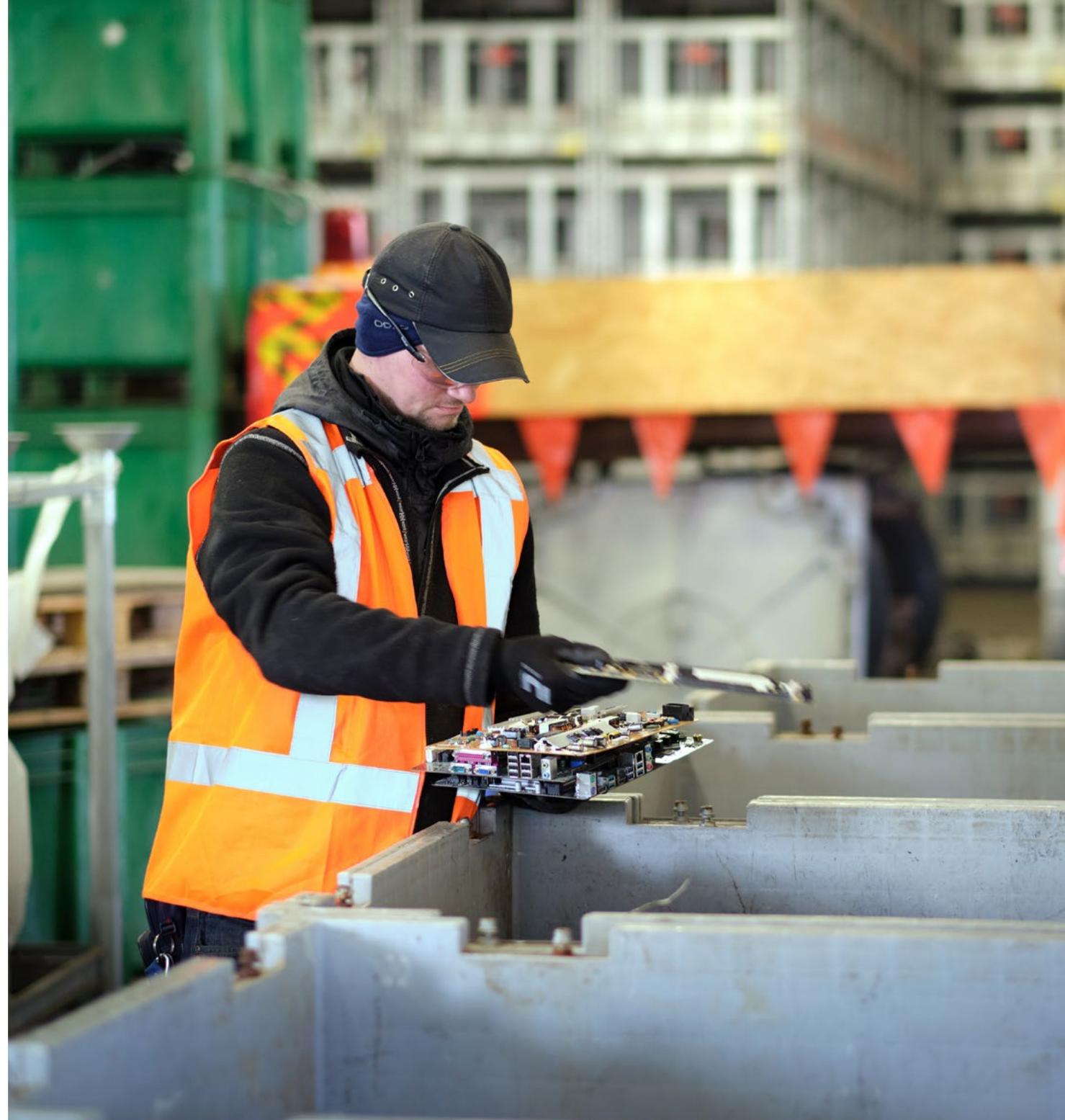
Dellは、地球を守り、バリューチェーン全体でステークホルダーと協力して、気候変動の影響に対処することに取り組んでいます。ビジネスのあらゆる側面でサステナビリティの取り組みを促進し、サプライヤーにも同じレベルの責任を持つように求めています。

私たちはサプライチェーンの環境プログラムを引き続き優先するとともに、サプライヤーとのパートナーシップを通じて、GHG排出量の削減、ウォーター stewardshipの推進、廃棄物管理システムの拡充に取り組んでいます。

当社のサプライチェーンのカーボンフットプリント (Scope 3, Category 1) には、サプライヤーが製品やサービスを提供する際に生成される排出量も含まれます。2023年度に、当社は[ネットゼロ目標](#)を支援するために、野心的な短期目標を策定しました。Dellは、購入した商品およびサービスのScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに45%削減するという目標を設定しました。

この新たな目標は、当社のビジネスの成長度合いに関係なく、GHG総排出量の削減を後押しすることで、より大きな効果をもたらすことができます。

私たちは自社のフットプリントの削減に取り組んでおり、直接サプライヤーおよび間接サプライヤーとの協力が不可欠であることを理解しています。





## サプライヤー エンゲージメントによる継続的な進歩

購入した商品とサービスからのScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに45%削減するという目標を達成するには、現在のプログラムをより野心的なものにする必要があることを私たちは認識していました。当社は2023年度に、一部の戦略的なサプライヤーと協力して絶対削減目標の達成に役立つロード マップを策定するために、排出量に関するサプライヤーエンゲージメントプログラムを開始しました。

当社の新たな目標を伝えるために、排出量削減の取り組みのさまざまな段階で選り抜きのサプライヤー グループと協力して、各サプライヤーの気候目標、制約、機会を理解しました。私たちはサプライヤーの既存のインシアティブの範囲、障害、支援が必要な分野について話し合いました。また、排出量削減に関するお客様の要求について広範な傾向を探り、連携と調和を確保する方法を検討しました。

このフィードバックとコミュニケーションから得た情報を基に、排出量に関するサプライヤー エンゲージメント プログラムが本格的に開始されました。当社は目標を達成するために幅広いサプライヤーに働きかけてきました。調達チームと緊密に連携して、サプライヤーが当社の期待を理解し、期待に応えられるように支援しました。

当社は以下のステップを含むアプローチを推奨しており、今後もサプライヤーへの支援やサプライヤーとの連携を続けていきます。

当社がサプライヤーに奨励していることは次のとおりです。

- [CDPサプライチェーン](#)を通じて、Scope 1、2、3 (Category 1)の情報を毎年報告する。
- [Science Based Targetsイニシアティブ\(SBTi\)のネットゼロ基準](#)に沿った短期目標とネットゼロ（摂氏1.5度）目標を設定する[コミットメントレター](#)を提出する。
- [RE100の期待値](#)を満たすか上回る目標年を公表する。
- CDPサプライチェーンに参加し、各上流サプライヤーを参加させるプログラムを立ち上げる。
- Scope 1、2、3 (Category 1)全体の排出量を削減する。

当社は、ともに乗り越えるべき課題について知識を増やし、目標を達成できるように、サプライヤーに支援を求めています。

## 当社のサプライチェーンが及ぼすプラスの影響に対する表彰

Dellは、[Institute of Public and Environmental Affairs \(IPE\)](#) から、2020年、2021年、2022年の[Green Supply Chain Corporate Information Transparency Index \(CITI\)](#)マスターにランク付けされました。これは、当社のサプライチェーンの環境活動が及ぼすプラスの影響を明確に示しています。この表彰を受けた企業は2社しかありません。

CITIマスターの資格を得るには、次の要件を満たす必要があります。

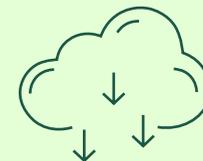
- 年間CITIランキングでトップ パフォーマンス ブランドとしてランク付けされる。
- 自社のサプライチェーン環境マネジメントにおいて高いパフォーマンス基準を維持する。<sup>27</sup>
- すべての主要サプライヤーがデータ システムを使って環境パフォーマンスを追跡していることを示す。

まだまだやるべきことは多いですが、当社とサプライヤーのコラボレーションや、この分野での進歩が評価され、2023年度に表彰を受けたことを誇りに思います。

- [CDP](#) サプライヤー エンゲージメントリーダー：サプライチェーン全体に気候変動対策を浸透させるための取り組みによって、Dellはこのランキングを獲得しました。
- [Climate Action Transparency Index \(CATI\)](#)：全業界825社、情報技術企業87社中2位にランク付けされました。2021年にIPEによって開発されたこのアセスメントでは、企業レベルおよびバリューチェーンレベルの気候変動対策におけるブランドのパフォーマンスに重点を置いています。



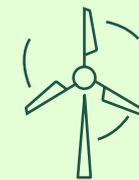
### GHG排出量の削減



**68,170メートルトン**

サプライヤーの工場でのエネルギー消費削減プロジェクトを通じて回避されたGHG排出量に相当する二酸化炭素の量

### Dellのサプライチェーンで使用されている再生可能エネルギーの量



**15億kWh**

## エネルギー効率プログラムがもたらす真の変革

当社はサプライチェーンエネルギー効率プログラムを2023年度も継続しました。このプログラムでは、エネルギーデータのレビュー、社内調査や現地訪問から得た直接的なフィードバックの分析、エネルギー管理システムのレビュー、改善の機会に関するコンサルティング、ベストプラクティスの共有を行って、サプライヤー60社を支援しています。このプログラムの一環として、省エネ活動に関する技術的な提案を行い、現場のエネルギー効率のベストプラクティスをサプライヤーと共有しました。

### 省エネの機会

このプログラムの実施時には、例えば、製造における省エネの機会を見つけるために塗装サプライヤーの現場を訪れたときに、経営幹部が新設された工場に当社のエネルギー専門家を熱心に案内してくれました。私たちは、工場のレイアウト、建物の断熱、エネルギーを大量に消費する機械など、エネルギー消費量の多い設備やシステムの調査を手伝い、消費レベルを下げる方法を提案しました。

工場の経営幹部は改善提案をすべて受け入れ、新工場が稼働を開始する前にそれらの提案を検討することになりました。

これはあくまで一例に過ぎず、当社のサプライチェーンエネルギー効率プログラムを利用すれば、システムの改善や製造に使用されるエネルギーの削減のために複数の対策を講じるようサプライヤーに促すことができます。

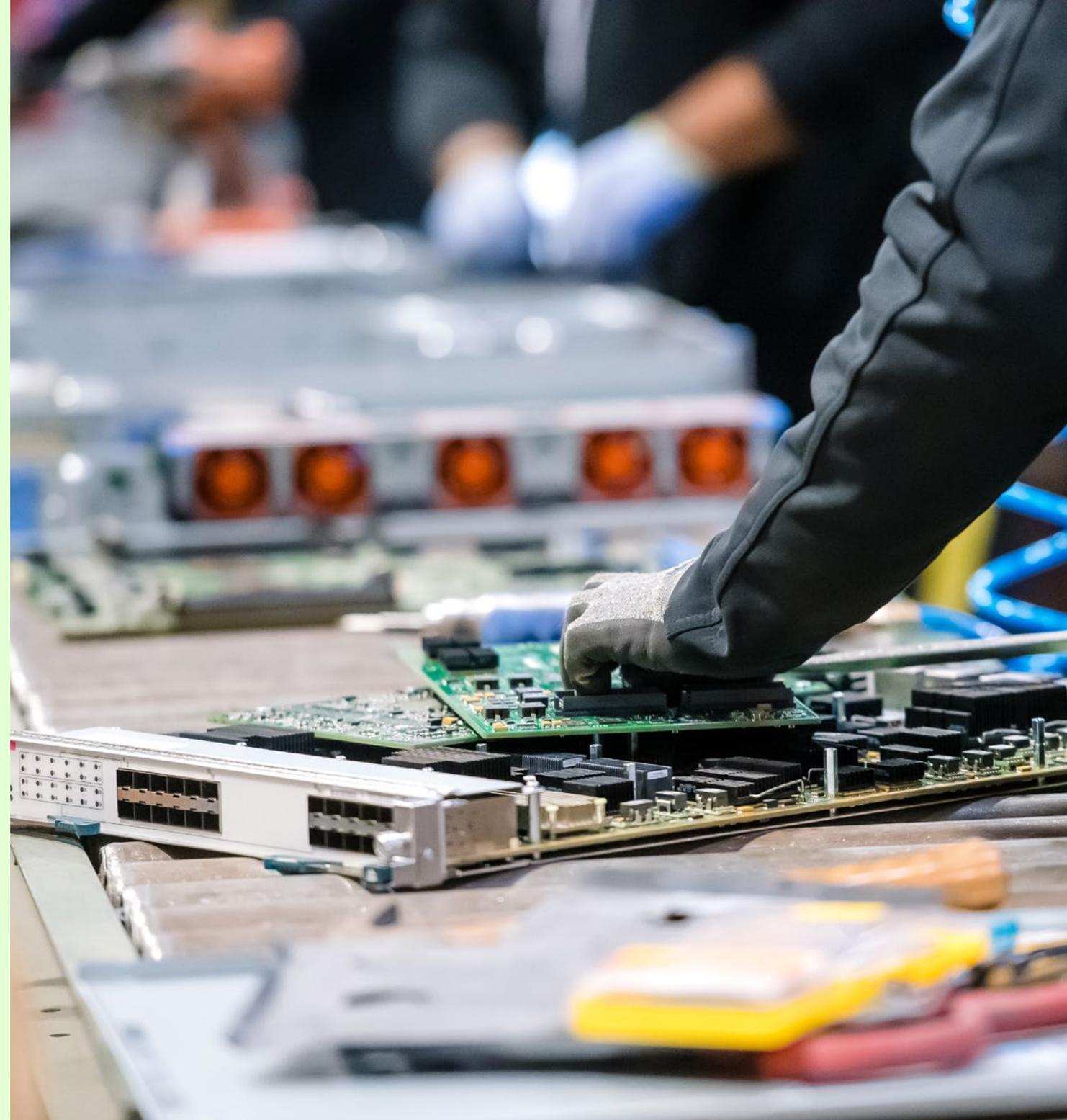
### 省エネの変革

もう1つの良い例は、2021年にこのプログラムに参加した機械サプライヤーとの取り組みです。

プログラムの結果として、このサプライヤーが行った活動は次のとおりです。

- **ISO 50001**に沿ったエネルギー管理システムを構築し、2022年9月に第三者認証を取得。
- 2025年および2030年に向けた積極的な削減目標を、進行状況をモニタリングするレビュー頻度とともに適切に設定。
- エネルギー消費量とGHG排出量を削減するために、複数の省エネ対策を実施。対策には、グリーンモデリングプログラム、定温制御エンジニアリング、循環水による断熱、ロボットによる節電プログラムなどがあります。
- 継続的な向上を実現するためのさまざまな省エネ計画を策定。

当社は、サステナビリティを推進し、当社の事業が地球に与える影響を軽減するために、引き続きサプライヤーと協力して、より多くのエネルギー効率化の機会を見つけたいと思います。





サプライチェーンによる地球への影響を軽減する

## ステークホルダーと協力してウォーター スチュワードシップを支援

ウォーター スチュワードシップ<sup>28</sup>は資源の責任ある計画とマネジメントを行うもので、持続可能な未来に不可欠です。当社は製品の製造における水使用量に配慮していますが、水ストレスがある地域で事業活動を行っているサプライヤーもいます。

Dellは、水を大量に使用するプロセスを持つサプライヤーや水ストレスがある地域で工場を運営するサプライヤーと提携しています。こうした地域では、再生可能な地表水や地下水の少なくとも20%が毎年取水され、地域のニーズを満たすには不十分な状態になっています。<sup>29</sup> 過去8年間、当社はこれらのサプライヤーと緊密に連携して水使用量を分析し、トレーニングを行い、水使用量と廃水排出量を削減するための水マネジメント計画を策定、実施してきました。

サプライチェーンで共有される水リスクを軽減するには、集水区域全体のステークホルダーとの連携が重要であると当社は認識しています。そのため、当社のサプライヤーは、自治体の水道事業者、地域社会のメンバー、廃水処理場を工場の水リスク軽減計画に含めています。これらの取り組みを支援するために、当社は国際ウォーター スチュワードシップ基準を推進し、「企業ウォーター スチュワードシップ アセスメント、コラボレーションおよびプロジェクト管理ツール」の使用をサプライヤーに奨励しました。2023年度、サプライヤーのウォーター スチュワードシップのギャップを埋めるために、情報通信技術のウォーター スチュワードシップ評価基準の水マネジメント要素に関するオンライントレーニングセッションを実施しました。



192

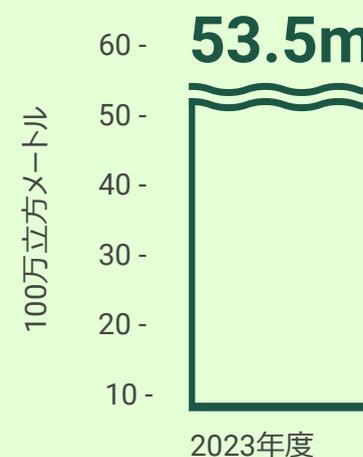
水マネジメント計画を実施した  
サプライヤーの工場数

### 2023年度の節水量



5,890万立方  
メートル

### 削減された廃水排出量



## 持続可能な資源マネジメント

持続可能な資源マネジメントは、当社の長期的なビジネスレジリエンスと地球環境の健全性に不可欠です。この分野における取り組みの一環として、サプライヤーと協力し、ゴミ埋め立て地に運ばれる廃棄物を削減、再利用する代替策を探しています。

廃棄物ゼロプログラムの一環として、当社のSERスペシャリストは専門技術を提供して、サプライヤーが安全な廃棄慣行に確実に従って廃棄物を削減するのを支援しています。当社は固形廃棄物と有害廃棄物の処理基準に従うだけでなく、再利用、リサイクル、堆肥化、嫌気性消化、焼却などの解決策をサプライヤーが実施できるよう支援しています。

当社では、廃棄物ゼロプログラムのほかに、サプライヤーに対し、[Global Reporting Initiative \(GRI\)](#)に則したサステナビリティレポートを発行して、環境に与える影響に関する透明性に対する当社の期待に沿うことを求めています。

# 21

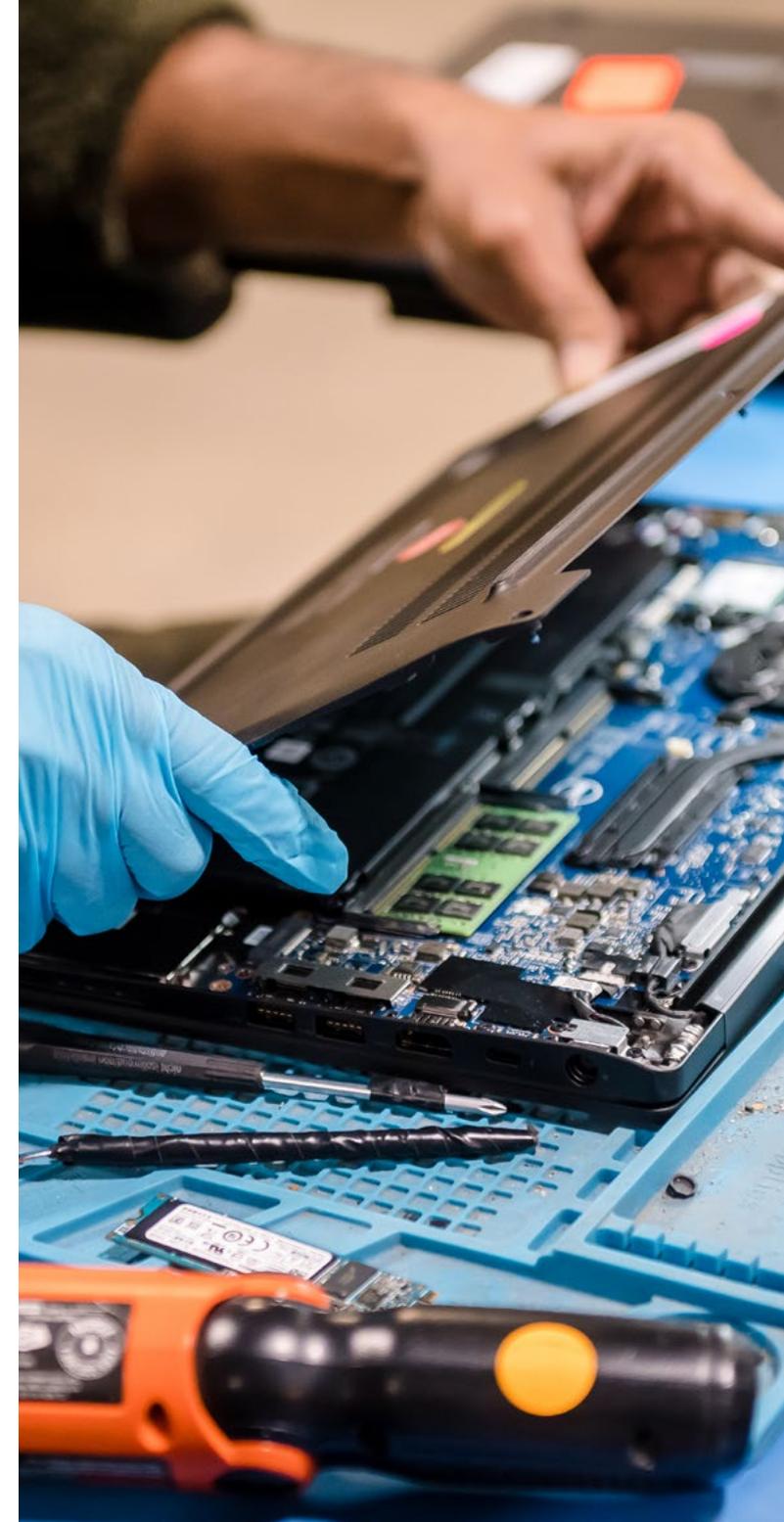
2023年度、デル・テクノロジーは廃棄物ゼロプログラムを通じて、埋め立て地に廃棄される廃棄物の量を削減できるように21社のサプライヤーを支援しました。サプライヤーはDellの重要な戦略的パートナーであるので、このプログラムを支援するためにサプライヤーの拠点が選定されました。

# 92.9%

2023年度、これらの取り組みに参加しているサプライヤーは、リサイクルまたは再利用を通じて、埋め立て地に送られる固形廃棄物の92.9%を転用しました。

# 89.3%

昨年、当社の直接材料サプライヤーの89.3%（支出ベース）が、GRI基準に従ってサステナビリティイニシアティブを報告しました。この情報に基づくと、Dellの直接材料サプライヤーの64.5%（支出ベース）が、事業活動で発生した廃棄物の削減の進展を報告しています。



# 人権の保護と人々のウェルビーイングの推進

当社の製品を製造するには、世界中の何十万人もの人々が必要です。当社はサプライヤーと連携して、サプライチェーンのすべての人々の人権を守ることに尽力しています。これには、すべての人々に尊厳と敬意をもって接すること、いかなる形の強制労働も認めないこと、安全な労働条件を常に提供することなどがあります。

当社の[環境、社会、ガバナンス\(ESG\)目標](#)は、Dellがこれらの分野に重点を置いていることを示しています。人権を保護し、サプライチェーンの人々のウェルビーイングを推進することは不可欠です。Dellの[人権への取り組みと未来志向のスキル開発](#)のアプローチについては、この2023年度ESGレポートで詳しく説明しています。

私たちが前進した分野の1つは、サプライヤーの目標監査スコア達成率です。Dellは、RBAの[Validated Assessment Program](#)に基づくハイパフォーマンスに沿ってサプライヤーの目標監査スコアを設定しています（最終組み立て工場では200点満点中180点以上、その他の工場階層では200点満点中160点以上）。

当社は、目標監査スコアを達成したサプライヤーの割合を大幅に増加させました。2023年度は、当社のSERスペシャリストがサプライヤーと緊密に連携し、問題の根本原因を特定して改善を推進しました。さらに当社は、SERの期待を強調するために、調達組織全体に働きかけ、サプライヤーの上級管理職にも直接働きかけました。その結果、目標監査達成率は、前年が68%だったのに対して79%になりました。

当社は、製品を製造するためにサプライヤーの協力を得ていると同様に、持続可能な事業活動の重要性についてサプライヤーを教育できる組織とも協力しています。

一例として、Dellは東南アジアのMekong Sustainable Manufacturing Allianceなどのプログラムを推進しています。このプログラムは、[ELEVATE](#)と[米国国際開発庁\(USAID\)](#)のパートナーシップによって実現されています。このアライアンスプログラムは、脆弱な人々の健康、生活、ウェルビーイングの向上、持続可能な経済成長の促進、メコン地域でのより大きな開発成果の達成を目的としています。当社の参加は、工場が環境、社員、地域社会にプラスの影響を与えながら、グローバル市場で競争力を維持するための前向きな選択ができるよう支援する活動を後押しするものです。

「Responsible Business Allianceは、3年ごとに実施されるRBA行動規範改訂プロセスに積極的に関与しているデル・テクノロジーズのようなメンバーの取り組みを高く評価しています。メンバーやステークホルダーからの情報提供は、この規範が労働者と環境の条件を継続的に改善し、国際基準との関連性を維持し、グローバル サプライチェーンに影響を与える新たな問題や規制に対処するうえで極めて重要です。」

RESPONSIBLE BUSINESS ALLIANCE、CEO、ROB LEDERER氏

## 倫理的な雇用の実践を促進

サプライチェーンで働く人々に公平に接することは重要です。仕事のために自国から移住する人々は、労働斡旋業者への支払い、ビザ取得料金、雇用前健康診断の費用など、さまざまな面で負担を余儀なくされる場合があります。その結果、これらの労働者は雇用主に対して弱い立場になり、強制労働の犠牲になるリスクがあります。

Dellは、いかなる種類の強制労働も認めていません。Responsible Business Alliance (RBA) [行動規範](#)を遵守し、サプライヤーが社員に対して人材紹介手数料を請求することが合法である場所であっても、その行為を禁じています。当社は、サプライチェーンで発生した手数料支払いの問題に対処し、SERスペシャリストを通じて責任ある雇用および採用慣行を強化することで、この分野の改善を継続的に推進しています。

デューデリジェンスの取り組みには、定期的な監査の一環として、サプライヤーの経営陣と社員を対象に秘密厳守の面談を個別に実施することなどがあります。また、当社のヘルプライン、メディアソース、非政府組織(NGO)の報告書を通じた、受理された人材紹介手数料に関する申し立てを調査するために直ちに行動を起こします。

サプライヤーがRBA行動規範に定める人材紹介手数料に関する基準に従っていないことが判明した場合、当社は次のことを行います。

- そのような手数料が認められない理由をサプライヤーに伝える。
- 手数料を返金する効果的な方法についてサプライヤーに指導する。例えば、影響を受けた社員に対して、給与に手数料を加算して返金する場合は、影響を受けていない個人に差額がある理由を理解してもらう必要があります。
- サプライヤーの改善状況を追跡する。

### 2023年度に返金された人材紹介手数料



**2,383,089ドル**

社員に返金された手数料における額



## 協力による教育と感化

当社の取り組みは、サプライヤーと直接協力することだけにとどまりません。当社は経験と高い評価を活かし、同業者やNGOと協力して、人材紹介手数料によって生じる損害についてサプライヤーと政策立案者を教育しています。これにより、より大きな変化をもたらす、当社のサプライチェーン内にいる人々の生活を向上させることを期待しています。

### 進化する国際的な労働要件の理解：台湾における実践的なエンゲージメント

Taiwan Forced Labor Prevention Initiativeは、Dellをはじめとする多国籍企業8社がサプライチェーンにおける労働条件の改善と人権の向上に尽力する共同の取り組みです。このイニシアティブの一環として、Dellと協力企業は、サプライチェーンにおける強制労働のリスクに関する無料トレーニングを中小企業に提供しました。

このトレーニングは、労働者の権利と倫理的なビジネス慣行を専門とする調査コンサルタント会社、[Work Better Innovations](#)と協力して作成されたものです。

トレーニングでは、国際労働機関(ILO)の強制労働指標11項目の説明に重点を置きました。この指標は、サプライチェーンにおける強制労働のリスクを特定するために使用されます。

Dellのサプライヤーはこのトレーニングに参加することで、サプライチェーンにおける強制労働のリスクを特定して軽減する方法を学習できました。また、Dellのようなグローバルな多国籍企業が企業の権利と人権に関して何を求めているのかを理解できました。

このトレーニングにより、Dellのサプライヤーは自社の責任を認識し、事業活動に強制労働が存在しないようにするために必要な対策を講じられるようになりました。Dellはサプライヤーのトレーニングと教育に投資することで、強制労働の撲滅と事業活動の国際労働基準への準拠の確保において積極的な役割を果たしています。



## 週の労働時間の課題への対処

Dellは、RBA行動規範で求められている業界の社会的、環境的、倫理的基準を遵守しています。RBA行動規範では、工場のライン作業に従事する社員の週の労働時間を最大60時間または現地法が定める上限（どちらか厳格な方）に制限し、従業員と請負業者が週に少なくとも1日の休日を取ることを義務付けています。

労働時間の上限の違反は、当社が属する業界のサプライヤーの工場で最も一般的な監査指摘事項です。<sup>30</sup> 時間外労働が自主的なものであっても、過度の労働時間はワークライフ バランスに影響を及ぼし、健康と安全のリスクを高めることがあります。そのため、これは当社にとって重要な重点分野です。当社はサプライヤーと協力して、業界基準の遵守を全体的に向上させるよう力を入れています。

サプライヤーに関する戦略として、次の取り組みがあります。

- 過去の監査実績に基づいて既知の不遵守リスクを抱える工場を週単位でモニタリングする。これにより、基準からの逸脱の可能性を早期に発見します。

- 相手先ブランド設計製造業者と協力して、特定された不遵守リスクに対処する。例えば、お客様のリード タイムを調整できる期間の設定や、注文を移動できる時期の特定を行います。
- 能力形成の一環として、マネジメント システムを使って労働時間を改善するための知識とツールをサプライヤーに提供する。

### 労働時間の制限と不確実性

この基準を常に満たすことは、製造業全体の継続的な課題であり、お客様の需要の変動、社員が望む自主的な時間外労働、輸送の課題、グローバル サプライ チェーンの継続的な問題など、さまざまな要因の影響を受けます。

当社のSERスペシャリストは、労働時間の制限を満たすために、サプライヤーと協力して課題を特定し、解決しています。例えば、あるサプライヤーが長期にわたって一貫した課題を抱えていたときに、SERスペシャリストは話し合いを重ねて、パンデミックによる継続的な労働力不足と需要の増加が問題を悪化させていると判断しました。サプライヤーとの話し合いから、問題は営業部門と製造部門間のコミュニケーションの断絶であることが明らかになりました。そのため、コミュニケーション プロセスを改善することで目下の問題に対処しました。また、労働時間の課題に対して共同責任を負わせ、時間外労働を制限する取り組みを強化することで、持続可能な変化を定着させました。

その結果、サプライヤーで改善が見られ、週の労働時間の基準を満たすようになりました。2023年度、当社はサプライヤーの122の工場で206,991人の社員を対象に調査を行いました。これらの社員のうち、週の労働時間が60時間以下の社員の割合は、ほぼ88.4%と大多数を占めていました。2022年度は86.6%でした。さらに2023年度は、これらの社員の81.7%強が毎週、週に1日以上休みを取っていました。

### 2023年度の週の労働時間の遵守状況



**206,991**

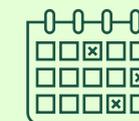
サプライヤーの122の工場でモニタリング対象となった社員の数



**88.4%**

60時間以下の週の労働時間の基準を満たした社員の割合

### 2023年度の休日の遵守状況



**81.7%**

モニタリング対象の社員のうち、毎週、週に1日以上休みを取った社員の割合



## 化学物質の安全な使用を確保するための支援

職場の安全衛生の向上に向けたサプライヤーとの協力には、プロセス ケミカルの使用に関する対策などがあります。当社は[化学物質使用ポリシー](#)を通じて、害を及ぼす可能性があるプロセス ケミカルへの暴露を軽減しています。また、[プロセス ケミカル製造マネジメントに関するガイドライン](#)を策定して、環境リスクや健康リスクのある化学物質の管理に関するベストプラクティスをサプライヤーが実践できるようにしました。さらに、サプライチェーンにおける化学物質の使用を把握、モニタリングするために、サプライヤー65社を対象にアンケートを実施しました。

Dellは、害を及ぼす可能性があるプロセス ケミカルからサプライチェーンに関わる人々を守るための業界の取り組みをさらに進めるために、[Clean Electronics Production Network \(CEPN\)](#)とも協力しています。CEPNは業界のステークホルダーの集まりであり、有害な影響を及ぼす危険性が高いと考えられる優先化学物質を特定しています。当社は、Worker Engagement and Process Chemical Reportingワークグループへの積極的な参加など、CEPNに継続的に関わっています。これらの取り組みにより、Dellが設立に署名したToward Zero Exposureプログラムの開発が促進されました。

Toward Zero Exposureプログラム：

- サプライヤー、非政府組織、対象分野の専門家から情報を得て、プロセス ケミカル マネジメントのロードマップを作成します。

- プロセス ケミカルの使用の評価、社員の安全とエンゲージメントを大切にする文化の強化、特定済みの優先化学物質への社員の暴露の軽減、より安全な代替物質の使用において企業を支援します。
- 結果を測定して報告し、影響を拡大して、サプライチェーンの深い階層まで浸透させます。

### CEPNプロセスの成功事例

2022年度のこのエンゲージメントの一環として、2つの拠点の主要製造エリア外のサポート エリアで、それぞれ禁止化学物質を含む塗料が使用されていることがわかりました。各拠点では管理階層に従って適切な個人防護用具が提供されていましたが、私たちは現場の化学物質管理担当者とともにより安全な代替品を評価しました。

2023年度、CEPNプロセスを経て、より安全な塗料を使用することに成功したサプライヤーを確認しました。それ以来、前述の2つの拠点では、その安全な代替品を採用しています。これは、いかにCEPNプロセスがサプライヤーにメリットをもたらすのかを如実に表しています。

## リスクの高い製造工程のリスク アセスメントの改善

当社はサプライチェーンにおけるリスクアセスメントを実施することで、現場の社員の健康と安全を守るためのプロアクティブな対策を講じています。これには、安全管理システム、業務管理、機械の安全対策、危険物管理、リスクモニタリング、緊急時の備えの評価が含まれていて、ドキュメントのレビュー、会議でのインタビュー、現地訪問、環境、健康、安全(EHS)管理チームや現場の社員との直接面談を通じて実施されます。

2023年度は、リスクが高い製造工程のサプライヤーリスクアセスメントを22件、実施しました。これらのアセスメントは、EHSリスクの可能性が増大傾向にある、次の工程に関わっているサプライヤーを対象に実施されました。

- 塗装
- メッキ
- 陽極酸化処理
- マグネシウム/アルミニウム研磨
- ダイカスト
- 製錬
- 洗浄
- 大量の化学物質処理

さらに当社は、業界のベストプラクティスに沿った指標に関連するサプライヤーの全体的なパフォーマンスを収集、分析、評価するためのプログラムアセスメントツールも設計しました。

アセスメント実施後に結果をサプライヤーに伝えて、ギャップを埋めるための解決策を共同で検討しました。また、パフォーマンスが最も高いサプライヤーからは収集された優れた実践を共有し、パフォーマンスの低いサプライヤーにはギャップを是正するための適切な対策を講じるよう促しました。

四半期ごとに、サプライヤーを総合的なパフォーマンスでランク付けし、成果を四半期ビジネスレビューのパフォーマンススコアカードにまとめて、継続的な向上に向けた取り組みの追跡を続けています。

当社はこのような活動を通じて、製品を製造する人々に健全な職場環境を提供するというコミットメントを示し続けています。



## 携帯電話を活用して、健康、安全、社員の権利に関する知識を提供

携帯電話を活用したデジタル ラーニングにより、サプライチェーンで働く人々の多くは、重要なトレーニングにいつでもアクセスできます。これは、サプライヤーと協力して、健康と安全の手順や労働者の権利の認識など、重要な分野に関するトレーニングを社員が確実に受けられるようにするための有益なツールであり続けています。

携帯電話を活用した学習機会は、Dellとサプライヤーの間の共同イニシアティブです。当社はトレーニング モジュールの開発コストを負担しています。サプライヤーは、社員がトレーニング モジュールを利用できるようにし、Wi-Fiのコストを負担してインターネット アクセスを確保します。直接雇用、派遣、学生、季節労働者など、現場の全社員に参加資格があり、参加が奨励されています。

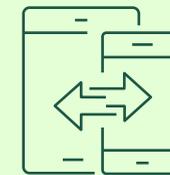
継続的なトレーニングのテーマは次のとおりです。

- **社員の権利**：人材紹介手数料を禁止するポリシー、契約要件、支払い形態、自主的な時間外労働に関するルール、工場による社会保障給付金の支払い要件、有給休暇と休暇を取得する権利、苦情処理メカニズム、退職する権利。

- **安全衛生**：安全に関するトレーニング、プロセス ケミカルの使用に関するガイドライン、個人防護用具の使用方法、毎日の機械安全点検の重要性、火災発生時/緊急時の対応手順。
- **自己啓発（社員向けのオプション）**：財務知識、キャリア開発、コミュニケーション スキル。

携帯電話を活用した学習機会によって、知識とスキルが向上し、安全性が高まります。さらに、社員は自分たちの権利を理解し、苦情処理メカニズムを利用して、工場基準が遵守されていない分野を特定できるようになります。

### 2023年度に実施された携帯電話によるトレーニング



108,657

携帯電話を活用したトレーニング  
コースで実施されたトレーニングの  
時間数

103

携帯電話を活用した  
トレーニング コースに参  
加した工場の数

83,166

携帯電話を活用したト  
レーニング コースを修了し  
た社員の数





サプライチェーンに関わる人々の生活を向上させる

## オープンなコミュニケーションを通じた知見の収集

サプライチェーンに関わる人々は、工場の日常業務に関する知見を提供する独自の立場にあります。このフィードバックは、サプライヤーがRBA行動規範を遵守しているかどうかを検証し、問題とその対処方法を把握するうえで重要な情報源となります。

Dellは、複数の言語で利用可能な無料電話ヘルプラインを設けています。サプライチェーンに関わる人々、これらの人々を代表する個人や組織は、信頼できる秘密厳守のコミュニケーションチャンネルを利用して、懸念事項や提案を共有できます。

社員のフィードバックチャンネルの専門知識を持つサードパーティーの非政府組織が、当社に代わってこのヘルプラインを管理しています。ヘルプラインは24時間365日対応です。サプライヤーの社員と請負業者は職場以外からでもアクセスでき、フィードバックの機密性が強化されます。

さらに、監査面談に参加する社員には、匿名でフィードバックを送る別の方法として、ヘルプラインの番号と詳細が記載された情報カードが提供されます。

ヘルプラインを通じて受理された申し立ては、Dellが直ちに徹底的に調査します。こういった申し立ての徹底的な調査では、SERスペシャリストや第三者監査人が工場を予告なしに訪問する場合があります。調査結果の性質に応じて、SERスペシャリストはサプライヤーと協力し、不遵守領域に対処するための対応処置計画を策定します。深刻な指摘事項（「優先」「重大」）の場合、サプライヤーは第三者による最終監査を受けて問題を解決するよう求められることがあります。

このような処置により、健康問題、安全問題、法的問題に関するオープンなコミュニケーション、実施、教育、および社員の権利の保護を提供する当社の取り組みが促進されます。

## 責任ある鉱物調達

鉱物はデル・テクノロジーズの多くの製品において重要な構成要素です。例えば、回路基板には金が、コンデンサーにはタンタルが使用されています。これらの鉱物の一部は、紛争の影響を受けている地域や危険度の高い地域で採掘されている可能性があります。当社は鉱山、製錬業者、精製業者から鉱物を直接購入しませんが、サプライチェーン全体に責任ある調達を求めています。

当社の目標は、責任ある調達に関するコミットメントに沿って採掘および販売された鉱物を含む材料を購入することです。これらのコミットメントは、[Dellの責任ある調達に関するポリシー](#)に明確に示されています。当社は、[Responsible Minerals Initiative \(RMI\)](#)などの業界全体にわたるグループとも連携しています。DellのサステナビリティリーダーはRMI運営委員会の一員であり、当社のコミットメントを促進し、進展を積極的に推進しています。RMIなどの組織は、法令遵守を全体的に向上させ、その一貫性を高めるために、調達の意思決定を支援する共通のアプローチ、ツール、プロセスを推進しています。

当社の責任ある調達の取り組みでは、主要な「紛争鉱物」（3TGと呼ばれるスズ、タングステン、タンタル、金）に重点を置き、[経済協力開発機構\(OECD\)デューデリジェンスガイド](#)が定める推奨事項に従っています。推奨事項には、リスクアセスメント、保証、透明性の高いレポートなどがあります。当社は、リチウムイオン電池に使用されるコバルトや電気絶縁体として使用されるマイカなど、懸念される他の鉱物も追跡しています。

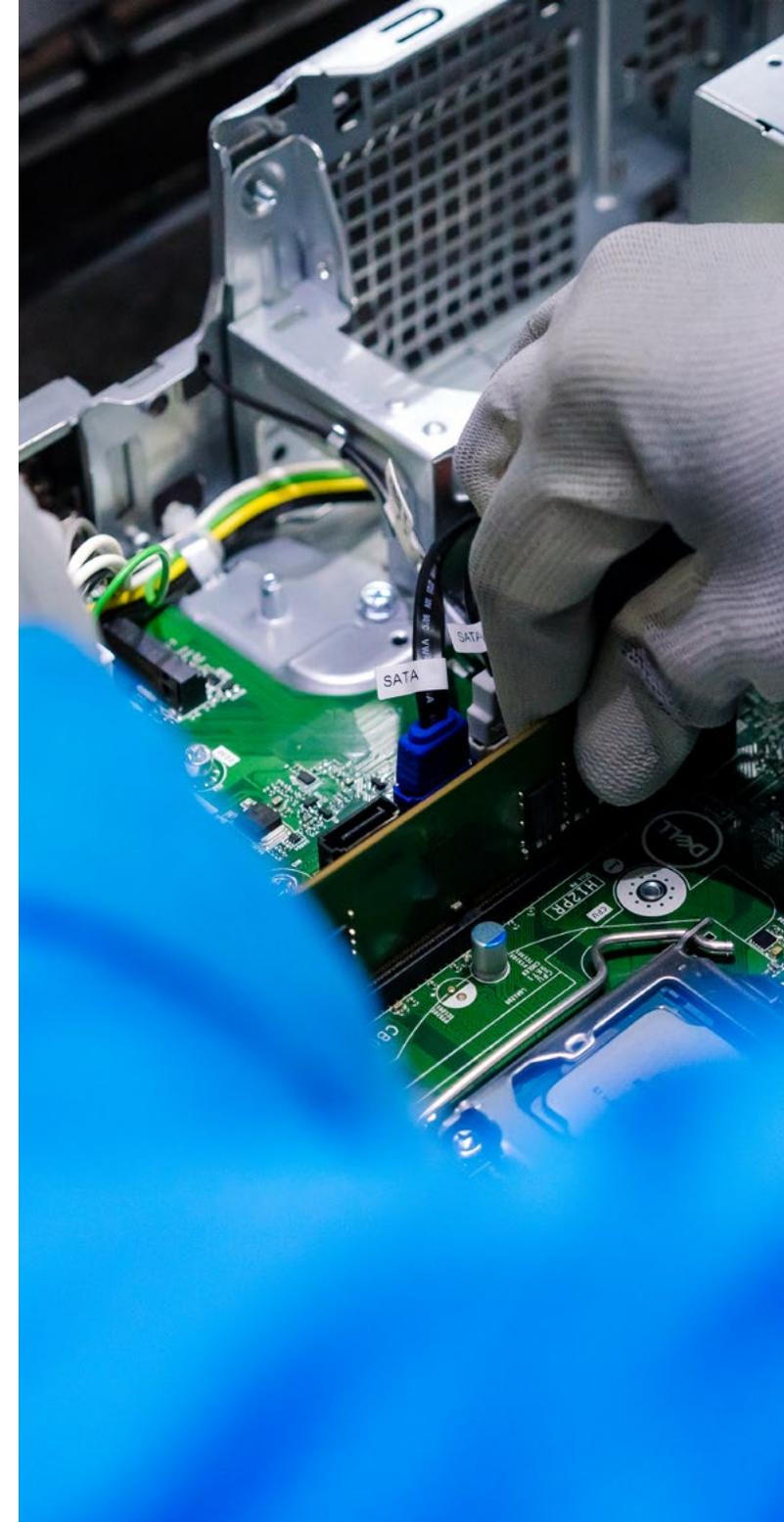
当社のアプローチは、鉱山や鉱物加工業者から供給された材料を加工する製錬業者または精製業者(SOR)の特定と保証に重点を置いています。これには、[責任ある鉱物保証プロセス\(RMAP\)](#)への適合を検証するための、独立した第三者によるマネジメントシステムと原料調達の評価が含まれます。セクター全体にわたるRMAP基準は、OECDデューデリジェンスガイドの要件、[欧州議会の規則\(EU\) 2017/821](#)、[米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法](#)に適合しています。Dellは年に1回、米国証券取引委員会に[紛争鉱物開示レポート](#)を提出しています。

### 適合率の追跡

当社は適合率を追跡するために、サプライチェーン内の3TGを使用するサプライヤーに対して、紛争鉱物報告テンプレートに記入することを求めています。また、デューデリジェンスプロセスを拡大するために、RMIと連携して、コバルトまたはマイカを使用するサプライヤーには拡張鉱物報告テンプレートを使用しています。

鉱物調達の状況は常に変化しているため、私たちはサプライチェーンに関わる人々の生活と健康を守るために、この領域を注視することに力を注いでいます。

関与するサプライチェーンの階層の多さと、製錬および精製事業の規模を考えると、複数のサプライヤーの報告書に同じSORが記載されると考えられます。そのため、当社はサプライヤーが社内体制を整備できるよう協力し、どの第三者保証プログラムにも参加していないSORの問題を是正して基準に適合させるか、そのSORをサプライチェーンから除外できるようサプライヤーを支援しています。詳細については、[紛争鉱物開示レポート](#)を参照してください。



## ダイバーシティーとインクルージョンの機会の追求

デル・テクノロジーズは、責任あるビジネス慣行への取り組みの一環として、サプライチェーンにおけるダイバーシティーを促進する機会を求めています。確立されたイニシアティブに基づき、グローバルな顧客ベースのニーズを満たす製品を提供するという目的にかなう、多様なバックグラウンドを持つ個人が経営する企業に対して支援を行っています。

多様性を備えたスモール ビジネスへの支出額は、この取り組みの成功の重要な尺度の1つです。2023年度、Dellは多様性を備えたスモール ビジネスに30億ドル<sup>31</sup>以上を支出し、多様性を備えた小規模サプライヤーへの支出に継続的に取り組んでいることを示しました。また、Dellは13年連続で [Billion Dollar Roundtable](#) (BDR)から表彰を受けました。BDRは、マイノリティーや女性が経営する企業に年間10億ドル以上を支出した企業を評価し表彰しています。

### サプライヤーの組織内のダイバーシティー

当社は組織内のダイバーシティーに堅実に取り組んでいるサプライヤーからの調達を優先しています。サプライチェーンにおける説明責任を推進するために、多様性を備えた小規模サプライヤーに対する主要サプライヤーの支出額を調査しています。昨年、多様性を備えた小規模企業に対するサプライヤーの支出額は4億600万ドル<sup>32</sup>以上でした。この額は前の年を下回っていました。

多様性を備えた小規模サプライヤーに対するTier 1サプライヤーの支出額は2023年度に減少しました。これは、年間を通じてPC市場が厳しい状況にあり、PC関連のコンポーネントの購入が減少したためです。

### ダイバーシティーの追跡をシンプル化

当社は一部のプロセスをデジタル化し、多様性を備えた小規模サプライヤーのステータスをサプライヤーが簡単に管理できるようにしました。これにより、調達チームは多様性を備えた小規模サプライヤーのしきい値を満たしているサプライヤーをより簡単に特定できるようになります。

支出額は、多様性を備えた小規模サプライヤーとのエンゲージメントを示す重要な指標ですが、有意義な影響とインクルージョンを促進するための取り組みの1つにすぎません。支出額にとどまらず、ダイバーシティーとインクルージョンを促進するためにサプライチェーン内で戦略的な機会を継続的に見出していきます。





サプライチェーンにおけるサプライヤー ダイバーシティを促進する

## スキル開発支援

当社のサプライヤー ダイバーシティ イニシアティブの要素の1つとして、多様性を備えた小規模サプライヤーのスキル開発の支援があります。当社は、これらのサプライヤーに最も効果的なツールを提供するために、関連するスキル開発を専門とするサードパーティーと提携しています。また、1対1のメンタリングを通じてサプライヤーの能力形成も支援しています。

この協力関係はDellとサプライヤーの両方に価値があります。なぜなら当社は、女性、マイノリティー、LGBTQ+コミュニティのメンバー、退役軍人、傷痍退役軍人、障がい者コミュニティのメンバー、社会経済的弱者、歴史的に低開発地域(HUBZone)に所在する人々によって株式の過半数が所有され運営される、多様性を備えた小規模企業に対して、平等なアクセスを与えて促進する機会を常に模索しているからです。この他にも、当社は[米国中小企業庁](#)から認可を受けた企業や、以下の認定を受けた企業を評価しています。

- [Women's Business Enterprise National Council](#)
- [WEConnect International](#)
- [National Minority Supplier Development Council](#)
- [National LGBT Chamber of Commerce](#)
- [Disability:IN](#)
- [National Veteran Business Development Council](#)
- [Minority Supplier Development China](#)
- [Ministry of Micro, Small and Medium Enterprises in India](#)
- [Canadian Aboriginal and Minority Supplier Council](#)
- [South African Supplier Diversity Council](#)

# インクルージョンを育む

# 以下の重点分野を通じたインクルーシブな文化の構築



## 社員とリーダーのリプレゼンテーションを高める

デル・テクノロジーズは、お客様や地域社会を反映する多様な人材を確保することがビジネスに不可欠であると考えています。そのため、社員とリーダーのリプレゼンテーションを高めることに注力しています。当社のチームメンバー重視のイニシアティブは、世界中の女性と米国内の少数派グループにキャリアと成長の機会を提供することで、優秀な人材の獲得と維持を支援します。当社は、退役軍人、キャリアギャップのある人材、神経学的特性を持つ人材の雇用にも力を入れています。



## 職場の全社員の連帯感と帰属意識を高める

職場でのつながりはウェルビーイングを高め、連帯感と帰属意識をもたらし、私たちの生活に大きな影響を与える可能性があります。また、こうしたつながりにより、チーム間やプロジェクト間でエンゲージメントとコラボレーションが促進されます。Dellでは、全社員の連帯感と帰属意識を高めることを目的とした、Employee Resource Groups (ERGs)、Culture, Diversity & Inclusion (CD&I) Champions、チームメンバーの権利を擁護する他の団体を通じて、つながりを育み、エンゲージメントを高めています。



## イノベーションを推進するインクルーシブな文化を構築する

私たちは、社員が自分らしくいられ、自分の貢献が重要であると感じることができるインクルーシブな文化の中で働くと、イノベーションが促進されると考えています。多様な考え方と経験に、受容的かつ協力的な職場環境が組み合わせることで、真に有意義な仕事を成し遂げることができるのです。当社はPeople PhilosophyとCulture Codeを通じて、チームメンバーがバランス感覚や周りの人々とのつながりを得ていると感じることができ、多様な考え方や経験が歓迎されるインクルーシブな文化の構築を目指しています。

# お客様や地域社会を反映する 多様な人材を引き付け、維持する

ダイバーシティーとインクルージョンはビジネスに必須であり、さまざまな視点とアイデアを持ち寄ってこそ、イノベーションを促進できると考えます。Dellでは、平等、信頼、相互支援に確固として取り組む、多様かつインクルーシブな人材を引き付け、育成し、増やし、維持するインクルーシブな文化を育んでいます。

採用活動と雇用活動を通じて、十分なサービスを受けていないグループや少数派グループにキャリアと成長の機会を提供することで、優秀な人材を獲得し、維持しています。当社は社内でのキャリア アップや能力開発の機会を通じて、チームメンバーに投資しています。

雇用プログラムと雇用プロセスの試験導入と革新を続け、アクセシビリティの継続的な改善、採用活動の拡大、社内プロセスの評価によってインクルージョンの障壁を取り除きます。また、カリキュラム、応用学習、インターンシップ、就業機会を提供することで、学生が科学、技術、工学、数学 (STEM) の能力を身に付けることができるよう支援しています。私たちは、ダイバーシティー、公平性、インクルージョンの文化がイノベーションを育み、人類の進歩を促進すると信じているため、すべての人に役立つ未来を築いていきます。



## 革新的な雇用プログラムと能力開発プログラムを通じてリプレゼンテーションを高める

Dellでは、できるだけ優秀な人材を育て、引き付けるために、対象を絞った採用プログラムや雇用プログラムで職場における男女格差に対処しています。例えば、[Career ReStart and Reboot](#)など、職場復帰に関心がある人を対象としたオンランプおよび再教育プログラムを作成しています。

米国では、[Changing the Face of Tech \(CFT\)](#)や[Develop with Dell](#)など、カリキュラム、インターンシップ、雇用機会を含むプログラムを通じて、歴史的黒人大学(HBCU)、マイノリティー受入大学(MSI)、ヒスパニック受入大学(HSI)と提携しています。



「特に印象に残っているのは、Dellが私のようなハイレベルの人たちを連れてキャンパスに来たことです。」

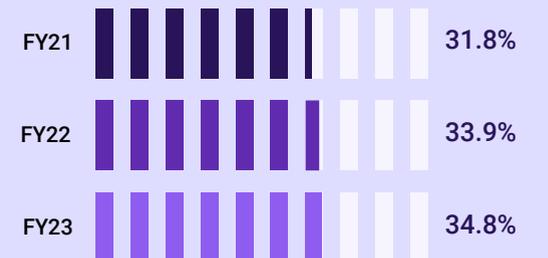
デル・テクノロジーズ、財務分析担当アナリスト、**KIERRA KING**

### Changing the Face of Tech

Kierra Kingは、CFTの中心的な学校の1つであるアトランタのクラーク大学で経済学を専攻しています。彼女はファイナンス夏季インターンシッププログラムに選出されました。インターンシップの終了後、常勤職として財務開発プログラムの参加者に選ばれ、2023年の夏に最終ローテーションを終了する予定です。「特に印象に残っているのは、Dellが私のようなハイレベルの人たちを連れてキャンパスに来たことです。学生がDellの文化を理解できるように、1対1のセッションや教室でのセッションを開催してくれました」とKierraは語ります。彼女はDellに入社して以来、CFTプログラムの支持者になり、母校の学生の採用を支援し、Dellにおけるダイバーシティとリプレゼンテーションの構築に貢献しています。

2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする

#### 現在までの実績\*



世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合



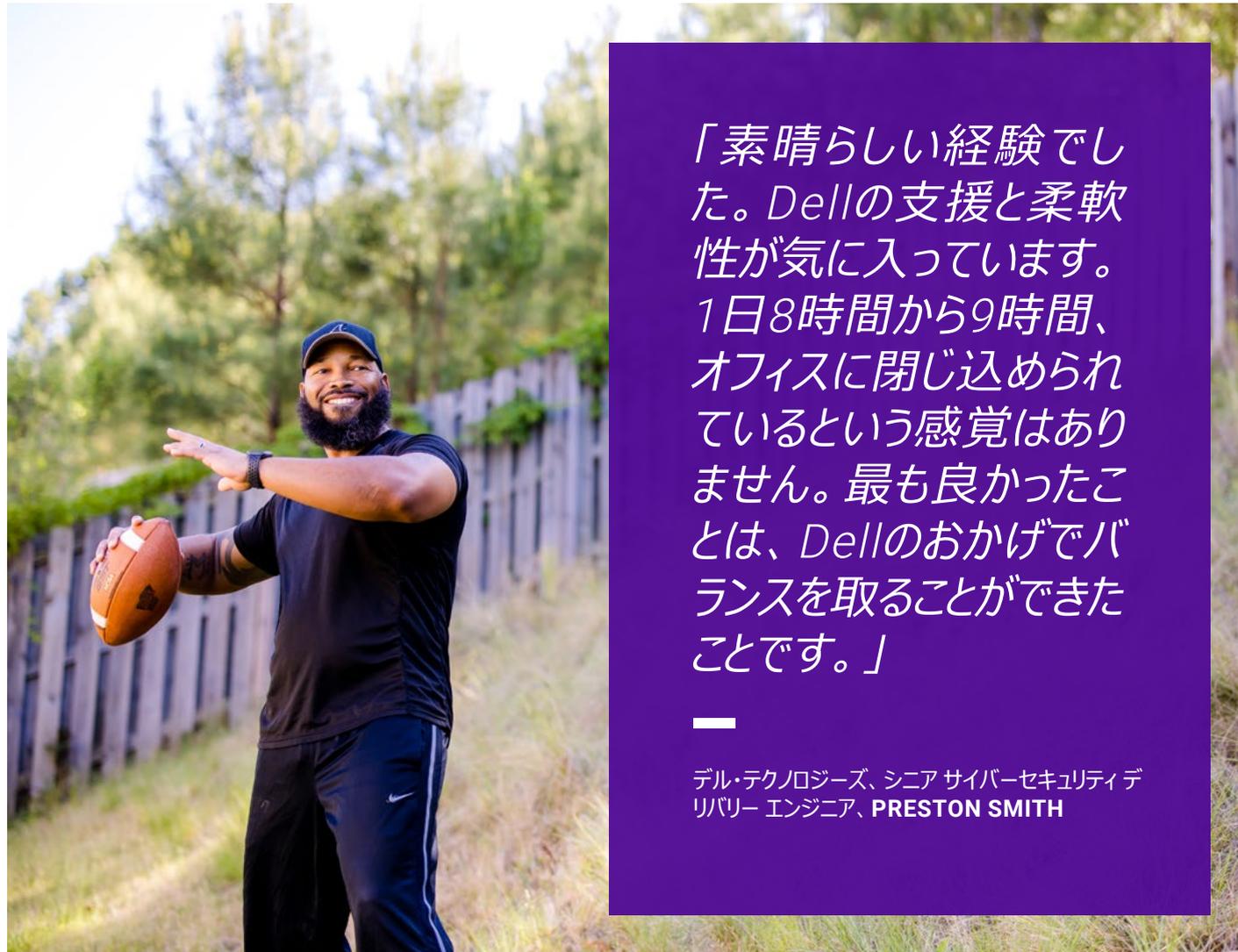
世界中の管理職のうち、自身の性別を女性であると認識する人の割合

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。

## 人材の裾野を広げる

Dellでは、誰もが職場に貢献してイノベーションを推進できる独自の強みとスキルを持っていると考えています。[Neurodiversity@Dell](#)は、神経学的特性を持つ候補者に、インターンシップやフルタイムのキャリアの機会を提供する雇用プログラムです。このプログラムは2019年度に米国で試験的に開始され、2023年度にカナダにも拡大されました。このプログラムでは、特別な面接プロセスを通じて候補者に才能を発揮する機会を提供するとともに、雇用前後にニューロダイバーシティと無意識の偏見に関するトレーニングでリーダーを支援します。チームメンバーは雇用後、メンタリング、キャリアコーチとの定期的なチェックイン、専門能力開発リソースなどでメンバーを支援するオンボーディングプロセスに参加します。

当社は米国国防総省(DOD)の[SkillBridgeプログラム](#)の認定パートナーとして、[Veteran Integration Success Program \(VISP\)](#)、[Hiring our Heroes Corporate Fellowship Program \(HOH\)](#)などのプログラムを通じて、退役軍人の円滑な社会復帰支援にも取り組んでいます。



「素晴らしい経験でした。Dellの支援と柔軟性が気に入っています。1日8時間から9時間、オフィスに閉じ込められているという感覚はありません。最も良かったことは、Dellのおかげでバランスを取ることができたことです。」

デル・テクノロジーズ、シニア サイバーセキュリティ デリバリー エンジニア、PRESTON SMITH

## Hiring Our Heroes

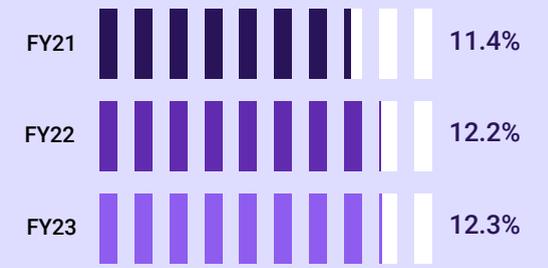
Preston Smithは米国陸軍で20年間過ごしました。退役したとき、社会復帰することに不安を感じ、アメリカ企業でのキャリアがどのようになるのかわかりませんでした。その後、DellのHiring Our Heroesプログラムのことを知りました。このプログラムでは、退役軍人に専門能力の開発、トレーニング、Dellでの民間人労働者としての実地体験を提供して、候補者が有意義なキャリアにスムーズに移行できるようにします。Prestonは、12週間のインターンシップの後、チームに加わりました。

2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする

### 現在までの実績\*



米国の社員のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人が占める割合



米国の管理職のうち、自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系であると考える人が占める割合

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。

## チームが潜在能力を最大限に発揮できるように支援する

人材は当社の最大の強みです。社員が潜在能力を最大限に発揮できるようにするための支援は、人材について知ることから始まります。社員の現在の強みと各自が伸ばしたいと考えている能力に注目し、目標達成に役立つプログラムを利用できるようにします。当社は、社内でのキャリアアップや能力開発の機会を通じて、チームメンバーに投資しています。

2022年には、チームメンバーの95%が毎年実施されるインクルージョンの原則と実践に関する基礎学習プログラムに参加するという目標を達成しました。すべてのチームメンバーが潜在能力を最大限に発揮できる文化を推進するために、無意識の偏見、ハラスメント、マイクロアグレッションなどの重要なトピックに関する基礎学習プログラムを引き続き提供していきますが、この目標は終了とします。



「チームが基礎学習プログラムの「参加目標を2年連続で上回ったことを発表できて非常に嬉しく思います。この目標は終了しますが、学習が終わるわけではありません。新入社員がチームに加わる際に、これまでのような生産的な会話を続けることができるように、オンボーディングの一環として Be the Changeの原則を導入します。新任リーダーについても同様で、新任リーダー オンボーディングの一環としてこの原則を導入します。真のインクルージョンを実現するには、日々の努力と、チーム全体の教育とコミットメントが必要です。」

デル・テクノロジーズ、最高カルチャー、ダイバーシティ & インクルージョン責任者、VANICE HAYES

# インクルージョンを推進し、 全社員の帰属意識を 生み出す

当社は職場で有意義なつながりを生み出しています。このようなつながりにより、ウェルビーイングを高め、創造力を刺激し、帰属意識をもたらすことができます。Dellでは、CD&I Champions、ERGs、チームメンバーの権利を擁護する他の団体を通じて、つながりを育み、エンゲージメントを高めています。専門能力の開発、コミュニティへの貢献、ボランティア活動の機会、社会との関わりが、これらの社内組織によってもたらされます。





## 連帯感と帰属意識

# Championsを通じて企業文化を広げる

Dellの企業文化は、最も熱心なチームメンバーであるCD&I Championsの献身的な努力によって作り上げられています。2,778人のチームメンバー<sup>33</sup>で構成されるこのグループは、自らの信念を行動に移し、ダイバーシティとインクルージョンの背後にあるビジネス上の重要課題を理解しているブランド支持者としての役割を果たしています。ソーシャルチャネルで当社のストーリーやメッセージを広め、重要なイベントをサポートし、教育の機会やCD&Iプログラムについての意識を高めるために活動しています。

## CD&I Champion

Santosh TKは常に人を助けることからインスピレーションを得てきました。彼はDellでの19年間を通して、ダイバーシティとインクルージョンの意識の向上に意欲的に取り組んできました。CD&I Championとして長年にわたり、ERGsと、ERGsが向上に貢献している連帯感と帰属意識を奨励してきました。Santosh TKはTrue Ability ERGでの取り組みの一環として、インドで500人以上のチームメンバーを対象に、Be the Changeや手話のトレーニングなど、いくつかのトレーニングセッションを主催しました。また、障がいを持つ人々が直面する課題をどのように克服したのかも含め、チームメンバーがそれらの課題に気付けるようになるための学習セッションも主催しました。

「デル・テクノロジーズでは、文化が私たちの成功の鍵です。ERGsを通じてインクルーシブ性、尊重、優れたチームワークの文化を支持、提唱することは、好ましい変化に影響を与えるうえで不可欠であり、全社員をまとめるのに役立ちます。」

デル・テクノロジーズ、人材獲得担当ディレクター、SANTOSH TK

## 連帯感を高める

ERGsは当社の文化をつなぐ大切な要素であり、チームメンバーが日常業務の枠を超えてつながるための手段です。ERGsは、アジア太平洋系米国人の文化遺産継承月間、黒人歴史月間、アースデイ、ヒスパニック文化遺産月間、国際障がい者デー、国際女性デー、プライド月間、復員軍人の日など、周知したい重要なイベントでDellと協力しています。昨年は、Latino Connectionがメンバーを集めてチームの放送を行い、Asians in Actionが完全なリモートイベントで春節を祝いました。また、Prideが世界各地でパレードに参加しました。

ERGsはグローバルな異文化理解とコミュニケーション能力を高めるための優れたツールとしての役割も果たしており、チームメンバーとお客様の双方にメリットをもたらす大きな利点があります。13の団体があり、4地域82か国に490以上の支部があるERGsは、社員のつながりとエンゲージメントを促進するうえで不可欠な存在となっています。チームメンバーには、各自の経歴や興味以外のERGに少なくとも1つは参加して、自らの意識を広げ、アライシップを実践する機会を提供するよう推奨しています。喜ばしいことに、2023年度はチームの52.0%がERGに参加しました。これは2030年の目標を上回っています。今年、この目標を終了としたのはそのためです。チームメンバーには引き続きERGsへの参加を奨励していきますが、この結果は、ERGsによって提供される連帯感と帰属意識を高める機会を社員が高く評価していることを示しています。

# 52%

2023年度、ERGsに参加した社員の割合が52.0%に増加

## 2022年Workplace Excellence Outie Awardを受賞

毎年開催される[Out & Equal Workplace Summit](#)で、DellはWorkplace Excellence Outie Awardを受賞しました。Outie Awardは、世界中の職場においてLGBTQ+の社員の平等促進を牽引する個人や組織を表彰する賞です。Dellは社内だけでなく、チームメンバーが生活し働く地域社会でもLGBTQ+インクルージョンを促進するポリシーが評価され、この賞が授与されました。

デル・テクノロジーズ、アシスティブテクノロジーCOE、シニア マネージャー、  
**KATHLEEN LUCEY**

## アシスティブ テクノロジー

Kathleen Luceyは、デル・テクノロジーズの社員にアシスティブテクノロジー ツールを提供する専任チームであるアシスティブテクノロジー センター オブ エクセレンスを率いています。中心となるビジョンは、True Ability ERGとのパートナーシップを通じて実現されました。Kathleenは、追加のテクノロジー製品によってメリットが得られるにもかかわらず助けを求めることに不安を感じているチームメンバーがいることを知っていました。そのため、どのチームメンバーでも利用できる秘密厳守のセルフサービスの要求手順が用意されたアシスティブテクノロジー カタログの作成を提言しました。2022年、Kathleenは障がい者インクルージョンの意識を高める素晴らしい仕事が評価され、True Ability Dale Duty Memorial Awardを受賞しました。彼女はアシスティブテクノロジーを求めているチームメンバーのサポートを日々続けています。

# イノベーションを推進する インクルーシブな文化を 構築する

私たちは、社員が自分らしくいられ、自分の貢献が重要であると感じることができるインクルーシブな文化の中で働くと、イノベーションが促進されると考えています。多様な考え方と経験に、受容的かつ協力的な職場環境が組み合わさることで、真に有意義な仕事を成し遂げることができるのです。

リーダーとチームメンバーの間のオープンで率直な対話の機会を定期的に設けて、当社の文化の実践についての理解を深め、改善の機会を特定しています。当社は、社員エンゲージメントに関する年次アンケートであるTell Dellに基づいて、チームメンバー全員が目標に向かって前進し、ありのままの自分であり続けることのできるインクルーシブな職場環境の実現に責任をもって取り組んでいます。





## インクルーシブな文化

# 意欲をかき立てるリーダーを育てる

当社は、よりインクルーシブなリーダーシップスタイルを開発するための詳細なトレーニング、測定、行動計画、ツールを提供して、リーダーを支援しています。また、偏見とそれが文化に与える影響を認識することから、協調性と文化的知性を身に付けることまで、Dellにおけるインクルーシブなリーダーシップの意味をリーダーが正しく理解できるようサポートしています。私たちは、リーダーがチームメンバーをサポートし、インクルーシブな会話を促進するのに役立つ学習機会、コーチング、ツール、リソースを提供します。

「私は、リーダーが味方でいてくれると常に感じていました。リーダーは私の仕事を常に高く評価し、ありのままの自分でいられる場所と成長する機会を与えてくれました。」

デルテクノロジーズ、ネットワーキング エスカレーション エンジニアリング ディレクター、  
**KATRINA HUDSON**

People Philosophyは、一人ひとりの成長が組織としての成長につながるという考え方に基づいています。リプレゼンテーション、インクルージョン、スポンサーシップ、公平性を通じて、チームメンバー全員が潜在能力を最大限に発揮できる、インクルーシブな文化を構築することで、すべての人材がベストを尽くし、バランスの取れたライフスタイルを確立し、他者とつながることができる私たちは信じています。

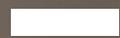
## 有意義な仕事と感じられるようにする

Katrina Hudsonは、Dellに勤めて12年が経ち、リーダーシップがチームと文化に与えられる影響を理解しました。彼女はカスタマーサポートの3人の女性の1人として、Dellでキャリアを開始し、仕事を認めてもらえるように努力を続けてきました。

現在、自身のチームを率いるリーダーとして、チームが力を得たように感じ、歓迎されていると感じられるオープンな場を作り出しています。Katrinaは、チームメンバーがそれぞれの違いを受け入れ、自分らしさを発揮して毎日仕事に取り組むことを奨励し、彼女にとってもチームにとっても有意義な仕事と感じられるようにしています。



# 人々の生活に 変革をもたらす



# 以下の重点分野を通じたデジタル インクルージョンの推進



## 世界中で地域社会を中心とする影響を促進するために協力する

当社は志を同じくする組織と提携してデジタル エクイティを推進し、すべての個人と地域社会、特に最も過小評価されている人々が、次のものを公平に利用できるようにしています。

- 必要不可欠なものを確保するための情報技術と接続
- デジタル スキルを身に付けるためのプログラムとリソース
- デジタル エクイティに向けた地域社会の構築と支援

当社の規模とパートナーシップを活用して、社会および経済生活への完全な参加を可能にし、人材不足と将来の仕事に必要なスキルへの不足への対処を支援しています。



## テクノロジーを使用して、基本的なサービスの提供を拡大する

当社はテクノロジーを使用して、十分なサービスを受けられていない地域社会への医療、教育、その他の基本的なサービスの提供に関連する制度上の問題に取り組んでいます。デル・テクノロジーズのソーシャル イノベーション プログラムは、持続可能な実施を確保しながら、大規模な人口に対応するイノベーションの推進に重点を置いています。

パートナーのエコシステムと協力し、デジタル公共財の共同作成と構築、または既存のデジタル公共財の拡張を行って、必要不可欠なサービスの提供を強化しています。当社は、ガバナンスおよびデータに基づく知見の改善と、地域社会のメンバーのためのパーソナライズされたサービスの強化を目的とした、パートナー主導の大規模なソーシャル プログラムを支援しています。



## チームが支援活動を行えるようにし、当社のスキルを活用する

当社は人類の進歩の促進に情熱を注いでいます。私たちのチーム メンバーは、すべての人にとってより良い世界を実現するための取り組みに意欲的に参加しています。そのため、当社は社員に対し、奉仕活動やボランティア活動に参加するためのツール、リソース、機会を提供しています。

私たちは、チームがそのスキル、知識、時間、そして個人的な貢献を活かして、世界に望ましい変化をもたらすことができるよう支援します。また、地域社会と連携して清掃活動やコミュニティ プロジェクトに時間を割き、ボランティアとして時間と専門技術を提供して、非営利団体のデジタル トランスフォーメーションを支援しています。

# テクノロジーが人々の生活に変革をもたらす

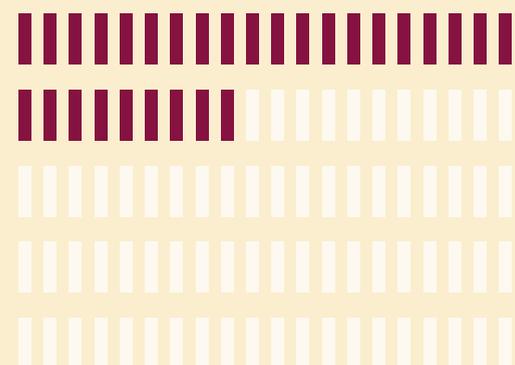
学習、仕事、商取引、医療など、生活の大部分がオンラインで行われる世界において、全世界の多くの地域社会が取り残されています。現在、世界の人口の3分の1に相当する27億人がオフラインのままであると推定されます。<sup>34</sup> 人口が増加し、テクノロジーへの依存度が高まる中、私たちは、そうした発展に社会が取り残されないようにしなければなりません。

デル・テクノロジーズは、「人々の生活に変革をもたらす」という柱となる取り組みを通じて、こうした課題への対処を支援できる独自の立場にあります。当社は、デジタル化された世界への参加に適したテクノロジーとスキルを身に付けるためのプログラムを構築し、パートナーシップを育んでいます。また、イノベーションを通じて地域社会や国全体に大規模な影響を与え、必要不可欠なサービスの提供が可能になるよう支援しています。これまでに、[Digital Lifecare](#)、[ソーラー コミュニティ ハブ](#)、[Girls Who Game](#)、[Student TechCrew](#)などのイニシアティブを通じて、288,278,127人の生活の向上を支援してきました。

## 2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる

### 現在までの実績\*

# 288,278,127



取り組みの対象となった人の総数  
(2020年度から本報告年度までの累計)

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。



「デル・テクノロジーズは、約40年にわたってテクノロジーの民主化を支援し、これまで以上に多くの人々がテクノロジーを活用できるようにしてきました。しかし、今日、すべての人々がテクノロジーを平等に利用できるわけではありません。デジタル化が進む世界で後れを取っている人々もいます。私たちは、テクノロジーがより良い教育、より健全な地域社会、経済的機会の実現を可能にすることを知っているため、この問題の解決を支援したいと考えています。当社の目標は、「人々の生活に変革をもたらす」パートナーシップとプログラムを通じて、デジタル エクイティを実現することです。」

デル・テクノロジーズ、共同最高執行責任者、CHUCK WHITTEN

# コミュニティに影響を与えるために 協力する

テクノロジーは人間にとって基本的な必需品になりました。しかし、世界の人口のおよそ3分の1はオフラインのままです。そのほとんどが、少数派コミュニティと、ブロードバンド サービスが限られているか提供されていない農村地域や遠隔地です。今日のデジタル社会に完全に参加するためのスキルやトレーニングが不足している人々が多数存在します。地域社会は、デジタル トランスフォーメーションによる変化のスピードとデジタル経済への移行に対応するのに苦労しています。デジタルデバイドは複雑な社会問題であり、多部門が協力して取り組む必要があります。

Dellは、単独ではこの問題に対処できないことを知っています。そのため、志を同じくする組織と提携して、デジタル インクルージョンの推進を支援しています。当社の規模とパートナーシップを活用して、次のものを公平に利用できるようにしています。

- 必要不可欠なものを確保するための情報技術と接続
- デジタル スキルを身に付けるためのプログラムとリソース
- デジタル エクイティに向けた地域社会の構築と支援

## デジタル ソリューションの活用

2022年4月、DellはComputer Aid InternationalおよびN50 Projectと協力し、初のポータブル接続センター(PCC)を立ち上げました。これは、デジタル世界への接続を提供する、ソーラー発電を利用した完全装備の輸送用コンテナです。ソーラー コミュニティ ハブ ポートフォリオの一部であるこのPCCは、300万人を超えるウクライナ難民に快適な接続を提供するために、ルーマニアのブカレストにある難民センターに届けられました。





## 情報技術とブロードバンド接続を利用できるようにする

当社は情報技術とブロードバンド接続を利用できるようにして、デジタル インクルージョンの実現を進めています。地域社会、特に少数派コミュニティに情報技術への持続可能なアクセスを提供し、信頼性の高い安全なインターネット アクセスを利用できるようにしています。また、社会参加を維持するために必要な技術支援も行っています。例えば、パートナーや非営利団体と協力してデバイスを寄付したり、手頃な価格のデバイスとインターネット サービスを提供したりしています。デジタル デバイドの大きさについて理解を深め、最大のニーズがある場所を見つけるために、ユニセフとITUの共同の取り組みであるGigaなど、データ支援のマッピングおよび接続イニシアティブにも参加しています。

### AT&Tを支援してデジタル デバイドを解消

当社とAT&Tの提携は、テクノロジーへのアクセスを提供するためのDellの取り組みを示す良い例です。11月に、[デトロイトのSER Metro](#)で、20か所目となる[コネクテッド ラーニング センター](#)の開設を支援しました。現在、米国8州で20か所のセンターを支援し、インターネット、コンピューター、教育リソースへのアクセスを提供しています。

## デジタルスキルを身に付けるためのプログラムとリソースを利用できるようにする

当社は、人々が将来のデジタル機会に備えて、今のうちにデジタルスキルを身に付けておくことができるよう支援しています。学生や生涯学習者がデジタルリテラシーとキャリアスキルを身に付け、デジタル経済に対応できるよう支援します。体験型学習を通じてデジタルスキルを身に付ける、2つの代表的なプログラムとして、Girls Who GameとStudent TechCrewがあります。

### Girls Who Game

Girls Who Gameは、科学、技術、工学、数学(STEM)関連分野への関心と取り組みを早期に促進することを目的として、DellがパートナーのMicrosoftおよびインテルとともに作成した課外プログラムです。今年、Sister ClubsというGirls Who Gameのオプションのコンポーネントが新たに導入されました。Sister Clubsでは、世界中のさまざまな地域にあるクラブがペアを組み、多種多様な活動に参加します。生徒はSister Clubsに参加することで、新しい地理的地域や文化圏に触れ、距離や国境を越えた独自の友情を育み、人前でのスピーチ、チームワーク、問題解決などのソフトスキルをさらに伸ばすことができます。現在、Girls Who Gameプログラムは5つの地域で提供され、327個のクラブが4,259人の生徒に影響を与えています。

### ファイエット郡公立学校とケンタッキー大学がGirls Who Gameのパートナーシップを公表

ファイエット郡公立学校(FCPS)は、STEM分野の女性を増やし、生徒が地域社会に影響を与えるような問題解決型の学習体験を提供し、女性をSTEMのキャリアやメンターにつなげることに尽力しています。ケンタッキー大学は、Girls Who Gameプログラムを通じた女性のためのSTEM教育の重要性について話を聞くために、デル・テクノロジーズとともに小中学校の21個のクラブを主催しました。クラブには、400人の生徒とその家族が参加しました。[地域のニュース報道](#)をご覧ください。





## Student TechCrew

Dell Student TechCrewは、世界中の13~18歳の生徒が業界認定を取得できる無料のプログラムです。生徒主導のヘルプデスクとして設計されており、参加者はDellのハードウェアを修理し、ヘルプデスクを管理して仲間をサポートできるように、Dell TechDirect認定を取得します。TechDirect認定を取得すると、生徒が高校を卒業して就職活動をするときに有利になります。今年、Student TechCrewでは、生徒と教師の両方を対象に、学校の学習管理システム(LMS)でホストされる対話型オンデマンドトレーニングを新たに開始しました。このツールを使用すると、トレーニングプロセスが効率化され、プログラムのセットアップ時間が大幅に短縮されます。Student TechCrewは、これまでに1,119人の生徒を認定し、87校が参加しています。

## ウィルソン郡のStudent TechCrewが逆境にある学校を支援

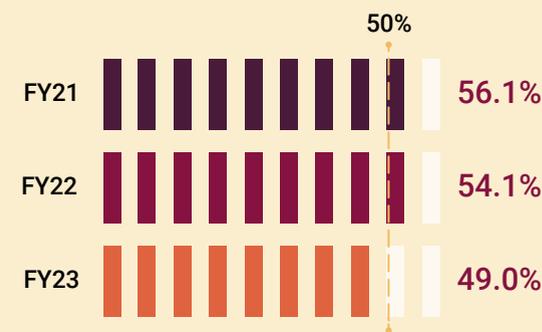
Student TechCrewは、2019年にテネシー州ウィルソン郡で開始されました。この地域では、22校に19,000人の生徒が在籍し、生徒の約半数がDell Chromebook 3100ノートパソコンを使用しています。2020年3月上旬、巨大な嵐が郡を通過し、2校を含む170棟の建物が破壊されました。朝までに、地域の行政官がウィルソン郡のすべての学校を閉鎖しました。その後、COVID-19パンデミックにより、学校はさらに数か月間閉鎖されました。パンデミックの間、ウィルソン郡の教師と生徒はリモート学習を導入しました。多くの生徒にChromebook 3100ノートパソコンが支給されていたことと、Student TechCrewのおかげで、移行は比較的迅速に行われました。TechCrewに参加している生徒が少しも動じることなく逆境の中で学区を支援し、2020年8月、ウィルソン郡の教室が再開されました。詳細については、[Perspectivesの記事](#)または[こちらのビデオ](#)をご覧ください。Student TechCrewは、米国、アイルランド、オーストラリアで利用できます。

## 2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする

この目標は、社会的および教育的イニシアティブを通じて、自らを未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人に働きかけることで、「多様性を受け入れる」と「人々の生活に変革をもたらす」の両方の重点分野に対応します。

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。

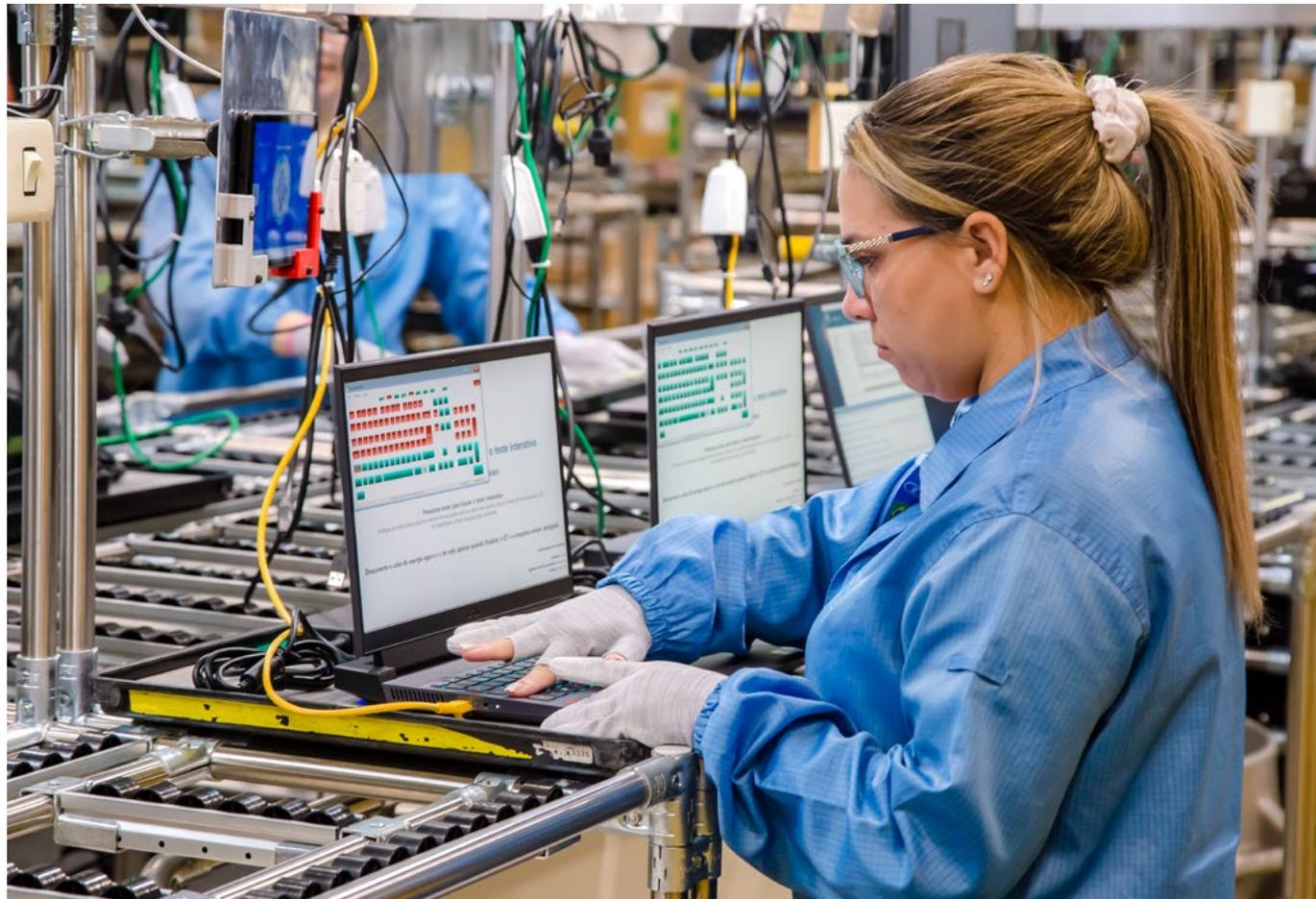
### 現在までの実績\*



取り組みの直接的な対象者のうち、未成年女性、成人女性、または少数派グループに属すると自認する人の割合

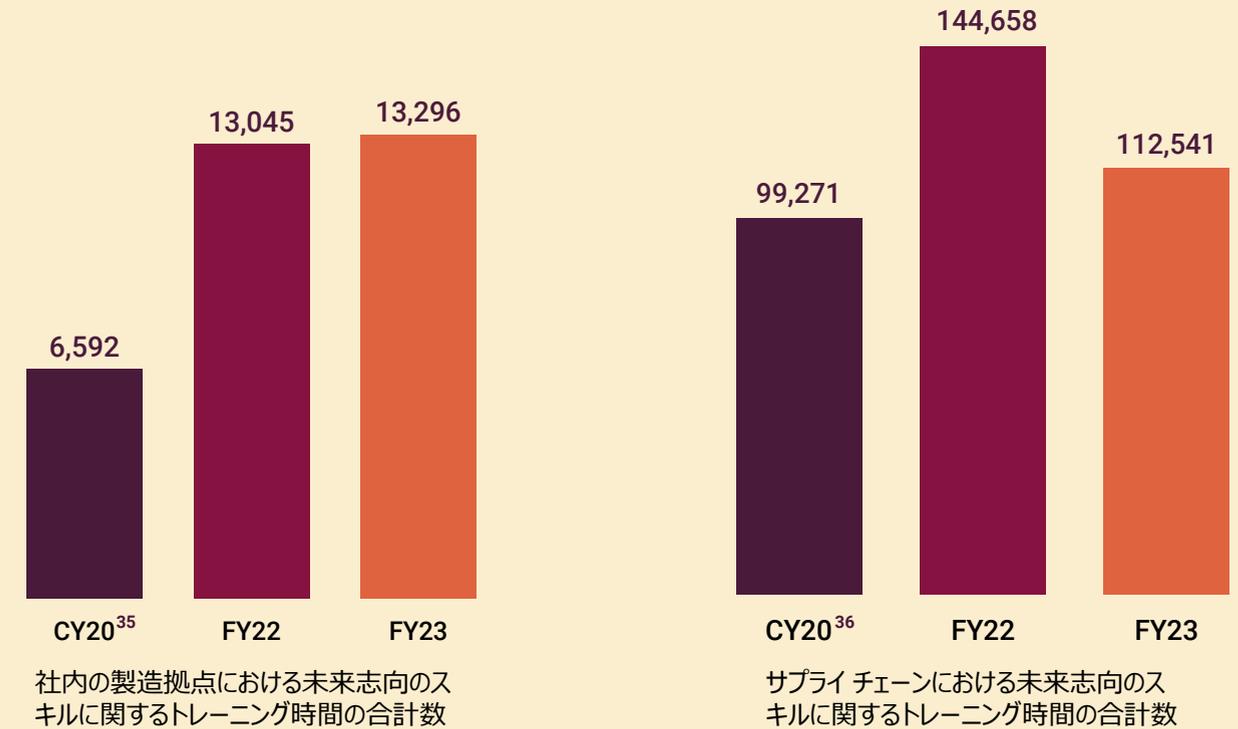
## 未来志向のスキルを備えたサプライチェーンの準備

今日、サプライチェーン業界は、デジタルトランスフォーメーションの影響による継続的な人材ギャップに絶えず直面しています。スキルの不足は、デジタル化された業務に対応する新たな人材の調達を困難にするだけでなく、既存の人材を維持し、レベルアップさせる重要性をこれまで以上に高めています。そのため、Dellは2023年度も未来志向のスキルのトレーニングパイロットプログラムの取り組みを継続しました。この独自の3年間のパイロットプログラムでは、主要サプライヤー2社と協力して、サプライチェーンの社員を対象に未来志向のスキルを育成します。このプログラムは、現場の社員、基礎的なラインのリーダー、エンジニアを対象に、デジタルリテラシーのスキルと必須のスキルを身に付けるための、プロフェッショナルスキルおよびパーソナルスキル構築の機会を提供します。



## 2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する

### 現在までの実績\*



\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。



## コミュニティのデジタル面の能力を強化するコミュニティ ネットワークを構築する

Dellでは、世界中のコミュニティと連携し、そのデジタル サービスの提供能力を強化することに取り組んでいます。人々がデジタル化した社会に積極的に参加できるようにするには、その人たちのコミュニティの拡大と発展に必要なツールやリソースを提供しなければなりません。

### テンプル大学Digital Equity Centerの拡大と拡張

ノース フィラデルフィアにあるテンプル大学は、市内でも特に社会経済上恵まれていない区域のうち8区域に面しています。当社は2022年3月に、テンプル大学のDigital Equity Centerと提携し、デジタル ナビゲーターという新しい職務と2種類の情報技術(IT)研修生へのスポンサー契約を結びました。デジタル ナビゲーターの役割は、これらのコミュニティのメンバーがデジタル エクイティ オンボーディング クラスに登録して無料のPCとインターネット接続環境を得られるように、技術関連の基本的な質問への回答や、必要に応じた追加リソースの提供を通じて支援することです。デジタル ナビゲーターにはメンターとしての役割もあり、拡大するコミュニティを支えるのに必要な労働人口を確保するために、現地の若者をトレーニングします。そうした人たちの信頼できるネットワークを通じ、Digital Equity Centerは、初歩的な知識の習得からキャリア重視のスキル育成にまで対応した、基礎および上級デジタル スキル育成クラスも提供しています。

### Connect 313との提携によるデトロイトでのデジタル インクルージョンの促進

2022年10月に、デル・テクノロジーズはConnect 313に加入しました。デトロイトに拠点を置くConnect 313は、市内全域にわたるデータ主導のデジタル インクルージョン戦略であり、コミュニティ メンバーが適切なデバイス、インターネット接続環境、テクニカル サポート、デジタル リソースにアクセスできるよう支援することにより、学習、雇用、ウェルビーイングを改善することを目指しています。当社は現在までに、デトロイト全体で17か所のNeighborhood Technology Hubの立ち上げを支援してきました。これらのハブで、コンピューター、強力なインターネット アクセス ポイント、デジタル リテラシー トレーニングの機会へのアクセスをコミュニティに供給しています。

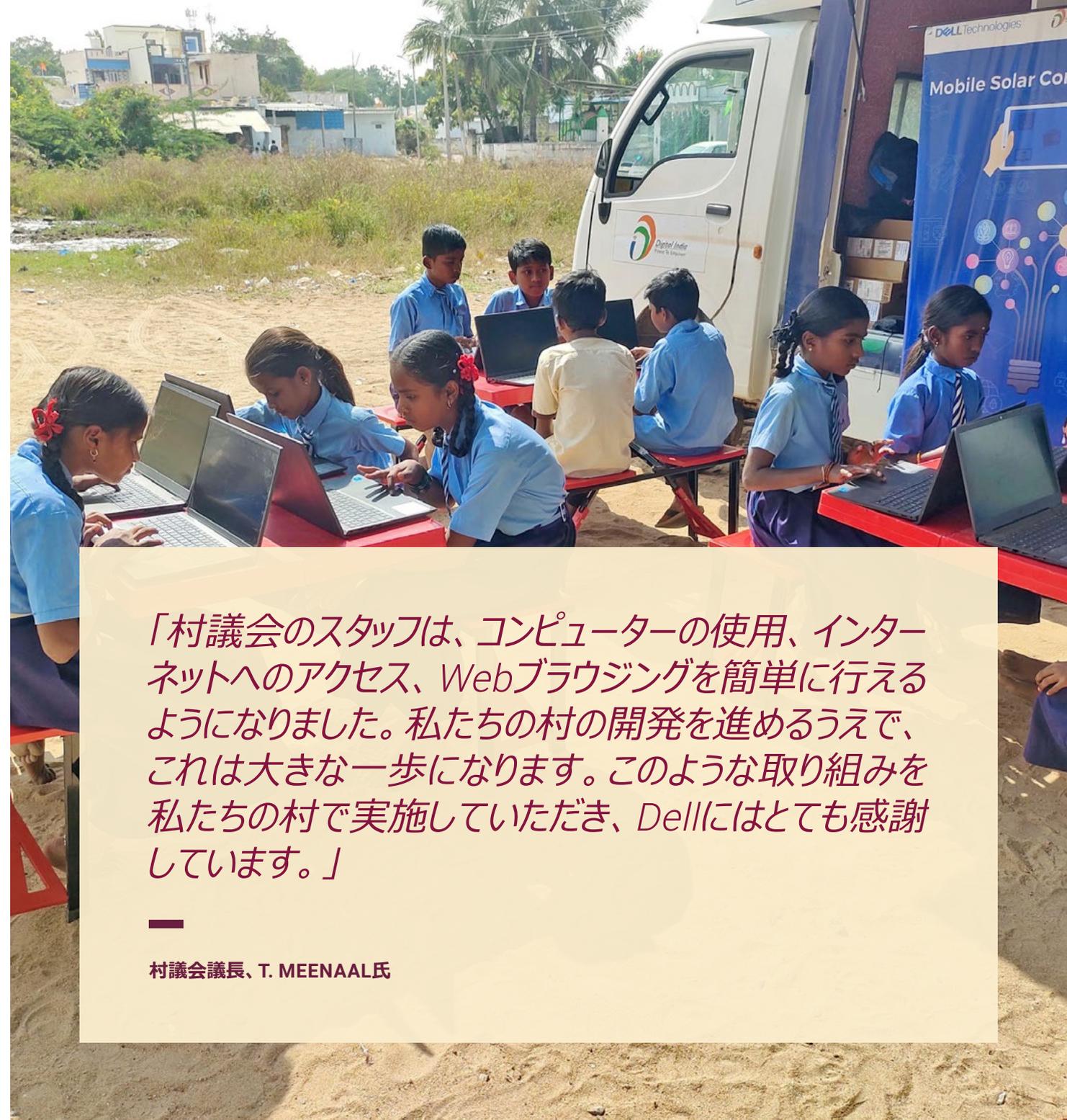
## ソーラー コミュニティー ハブ

当社は昨年、ブラジルに1か所、アフリカに2か所のハブを立ち上げることで、ソーラー コミュニティー ハブ ファミリーの普及を拡大しました（この実現のために当社と提携を結んだインテル、Sita、Utelize、Microsoftの各パートナーには心から感謝します）。ソーラー コミュニティー ハブは、テクノロジーとスキル育成の機会へのアクセスを提供するほか、コミュニティのニーズに応じて水と電気、医療サービス、生物多様性の保全へのアクセスを提供することで、コミュニティを支援しています。固定式ハブは、輸送用コンテナ2台を連結して改造した、明るく、換気の良いインターネット センターです。ここでは、ソーラー発電、エネルギー効率に優れたDell Wyseテクノロジー、空冷式サーバーが使われています。

このポータブル接続センターに加え、今年は4Gトラックとも呼ばれるモバイル ハブが新たに導入されています。このトラックは、自分のペースで学べる学習コンテンツ、必須のテクノロジー デバイス（ノートパソコンとメッセージ伝達用のテレビ画面）、デバイスと4Gインターネット ホットスポットに電力を供給するソーラー パネルを備えています。モバイル ハブは現在、カルナータカ、アーンドラ プラデーシュ、タミル ナードゥ、トリプラ、ウッターカンド、オディシャというインドの6つの州に展開されています。2023年度現在、ソーラー コミュニティー ハブは2013年からの累計で921,011人以上の人々を支援してきたこととなります。

## デジタル リテラシーを通じた農村地域社会のスキルアップと改善

Dellのソーラー コミュニティー ハブでは、インドのタミル ナードゥにあるカバクラム村のキーラダラム村議会のデータ入力スタッフ向けに、トレーニング ワークショップを実施しました。目的は、日常業務でのテクノロジーの使用について、職員のスキルアップを行うことでした。村議会のスタッフにはデジタルやテクノロジーに関するノウハウがなく、データ収集と記録保持は、常に登録簿を使って手作業で行っていました。ワークショップに参加した村議会のメンバーは現在、高い透明性の確保と村の開発促進のために、村議会のWebサイト制作を目指しています。



「村議会のスタッフは、コンピューターの使用、インターネットへのアクセス、Webブラウジングを簡単に行えるようになりました。私たちの村の開発を進めるうえで、これは大きな一歩になります。このような取り組みを私たちの村で実施していただき、Dellにはとても感謝しています。」

村議会議長、T. MEENAAL氏

# テクノロジーを使用して、 基本的なサービスの 提供を拡大する

テクノロジーによって世界中のコミュニティの社会的ニーズが根本的に変化しています。人口が増加し、テクノロジーへの依存度が高まる中、私たちは、そうした発展に社会が取り残されないようにしなければなりません。現時点で、2030年までに世界が国連の持続可能な開発目標(SDGs)を達成できる見込みはなく<sup>37</sup>、世界人口の半数はオフライン環境に取り残され<sup>38</sup>、必要不可欠な医療または教育サービスにアクセスできていません。また、SDGsの達成にかかるコストは昨年よりも25%増加し、176兆ドルに達しています。<sup>39</sup>

Dellでは、十分なサービスを受けていないコミュニティのシステム上の問題に対処するためにテクノロジーを利用し、インフラストラクチャ サポートとオープンソース ソフトウェア、オープン データ、オープンAI (人工知能) モデル、オープン スタンド、オープン コンテンツの制作を通じて、大規模なパートナー主導の社会的プログラムを支援しています。これらの制作物はデジタル公共財とも呼ばれ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に役立ちます。





インパクトを生み出すためのイノベーション

## Digital LifeCareによって2億3,800万人に医療を提供

Digital LifeCareはオープンソースのデジタル医療プラットフォームであり、インド政府が全人口規模で増加する非感染性疾患(NCD)の負担に対処するのを支援する目的で作られました。医療システムをデジタル環境に統合することで、患者に一連の治療を提供できるようにする、将来を見据えたテクノロジープラットフォームです。

今年導入された新しい機能により、コミュニティーレベルで医療を提供する医療機関は、患者の診断および治療情報を記録し、より詳細な情報に基づいた判断を行えるようになります。また2022年に新しく導入されたDigital LifeCareは、現在は市民の一意の健康IDを作成するため、インドの国家デジタルヘルスインフラストラクチャであるABHA (Ayushman Bharat Health Account)と統合されています。このデジタル方式で検証可能なIDにより、包括的かつ統合された個人健康記録の普及が促進され、それを情報に基づいた意思決定や健康管理の改善に利用できるようになります。

2023年度の登録者数は前年度比94%増となり、その結果、累計の登録者数が2億3,800万人となりました。当社のパートナー、Tata Trustsからトレーニングを受けた医療従事者は110,000人を超えています。Digital LifeCareの詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

### Digital LifeCareがDigital Healthcare Platform of the Year Award 2022を受賞

インドでNCDを治療するうえでの医療の提供方法を変革した、当社のDigital LifeCareプラットフォームは、2022年のEconomic Times (of India) Health Care AwardsプログラムでDigital Healthcare Platform of the Year Awardを受賞しました。この賞は、医療部門のさまざまな分野におけるリーダーやイノベーターの革新的な功績を評価するためのものです。当社はインド政府の国家NCDプログラムのテクノロジーパートナーとして、この賞を受賞しました。

## 米国中の病院にデジタル ツイン テクノロジーの力を届ける

2020年、Dellは精密医療の実現を目指す世界的な非営利団体i2b2 tranSMART Foundationと提携し、医療デジタル ツインと呼ばれる患者の仮想モデルの作成を支援しました。これらのデジタル ツインは患者に対して高度にパーソナライズされているため、臨床試験への参加募集を正確に実施するための知見が得られます。最初はCOVID後遺症患者に焦点を絞ることから始めましたが、今後はプログラムの拡大と革新を継続しながら、がんや神経疾患など、さらに多くの病気へと対象範囲を広げていく予定です。2023年度現在、80万人以上の患者のデジタル ツインが作成され、臨床試験への参加募集を正確化するために利用されています。

### デジタル ツイン テクノロジーの利用の拡大

i2b2 tranSMART Foundationのエグゼクティブ ディレクターであるDiane Keogh氏は、デジタル ツイン テクノロジーを乳がんやアルツハイマー病の分野における他の医療研究に応用するには、どうすればよいかを理解しています。「このデータを全体的なモデルに合成することで、治療の精度や臨床試験の成功率を高めることができます。」そうした理由から、同氏はデジタル ツイン テクノロジーの利用を米国内外の病院や研究ネットワークに広めることに取り組んでいます。

### Gigaの展望

国際連合児童基金（ユニセフ）USA\*とのパートナーシップの一環として、当社はスーダンにおける学校の接続状況のマッピングを支援しました。当社のハイパフォーマンス コンピューティング(HPC)機器により、Gigaの取り組みでは、マッピングにかかる期間が予想されていた1年間から6週間へと大幅に短縮しました。これは大きな励みになる結果です。そのため当社は、ユニセフとのパートナーシップを拡大することにより、全学校をインターネットに接続し、すべての子供に影響を与えられるよう支援していきたいと考えています。Gigaの詳細については、[こちら](#)をご覧ください。

\*ユニセフでは、いかなる企業、ブランド、商品、またはサービスも推奨しません



# 望ましい変化を世界にもたらせるようにボランティア活動を実施する

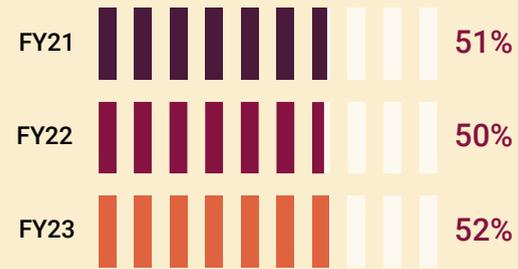
Dellでは、チームメンバーの慈善活動やボランティア活動が社会的インパクトを促進するうえで重要な役割を果たしています。昨年、当社のチームメンバーは約928,000時間のボランティア活動に参加しました。これらの時間は、プロボノプログラムを通じて公園の清掃などの地域社会プロジェクトやスキルベースの作業に費やされました。

## 注目のチームメンバー： Bassant Elmonairy

Bassant Elmonairyは、エジプトでのソーラーコミュニティハブの導入のために卓越したサポートを提供しています。カイロにおける当社の主な連絡窓口を担うBassantは、コミュニティを効率的にサポートできるように、現地のすべてのパートナー間で業務の調整を行っています。Bassantはソーラーコミュニティハブに関連するボランティア活動を企画することにより、認知度を高めることにも協力しています。Bassantのサポートを受けることで、Dellがソーラーコミュニティハブを通じて展開している資産をコミュニティのメンバーが活用できます。Bassantは、担当するコミュニティでデジタルインクルージョンとデジタルエクイティを促進することにより、人々の生活に変革をもたらす取り組みを支援しています。

## 2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する

### 現在までの実績\*



慈善活動/ボランティア活動に参加しているチームメンバーの割合

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、[目標ダッシュボード](#)をご覧ください。





## 社員主導のインパクト

# 非営利団体が使命を達成できるように支援

デジタル トランスフォーメーションを阻む障壁は、非営利団体の重要な仕事の足かせとなります。そのためDellは、当社の専門技術とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援することで、2030年までに地域社会にいつそう貢献できるようにすることに取り組んでいます。プロボノは、デジタル トランスフォーメーションの支援を必要としている世界中の非営利団体と、有能で多様な社員を結びつけるプログラムのポートフォリオです。現在までに、このプログラムでは345の非営利団体を支援し、14,000時間を超えるボランティア活動を実施しています。

以前は技術プロボノと呼ばれていたこのプログラムは、単なるテクノロジー サポートよりもはるかに多岐にわたる支援を提供しているため、技術を取り除いてプロボノという名前になりました。非営利団体は、当社の社員やパートナーから指名を受けるか、自ら当社との提携を申し出ることができます。プロボノ プログラムと非営利団体が連携する方法にはいくつかあり、プロボノ コンサルティング ワークショップ、プロボノ プロジェクト、BoardLeadがあります。BoardLeadは、Dellのリーダーと非営利団体の理事会を仲介して非営利団体を支援することにより、今後のDellのリーダーとなる人材のリーダーシップ スキルを向上させます。

## Black SiSがSTEM分野で最大の黒人女子大学生の人材パイプラインを構築

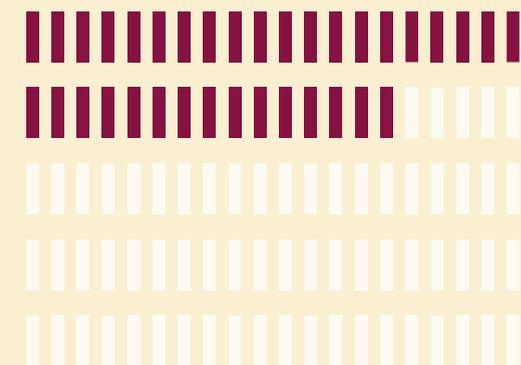
2022年8月に、Dellは北米全域の26の非営利団体を支援する、デジタル インクルージョン プロボノ コンサルティング ワークショップを開催しました。ワークショップには、合計で1,632時間をボランティアとしてプロボノ活動に費やしている136人のチーム メンバーが参加しました。ワークショップに参加した非営利団体の1つがBlack Sisters in STEM、別名Black SiSでした。Black SiSは、STEM分野で最大の黒人女子大学生の人材パイプラインを構築し、新たな労働力需要に応じた文化的能力、技術的スキル セット、インクルーシブなリーダーシップ スキルを身に付けられるよう支援するという使命を負っています。

ワークショップに続いてボランティア チームは、ワークショップからの提案事項を達成できるよう支援するため、Dellから追加のプロボノ サポートを受けるようBlack SiSに勧めました。それらの提案事項には、Webサイトの改良と検索エンジン最適化(SEO)戦略の策定が含まれていました。Black SiSとのプロボノ プロジェクトは、2023年の第1四半期に開始されており、その結果は、今後もプラスの影響として持続していくことになります。

## 2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する

現在までの実績\*

# 345



デジタル トランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数 (2020年度からの累計測定数)

\*この目標の進行状況、範囲、測定の詳細については、目標ダッシュボードをご覧ください。

# 信頼関係を支える

# 以下の重点分野を通じて信頼関係を維持



## 製品、サービス、サプライチェーンにセキュリティを組み込む

当社は、お客様のデータを安全に保持し、透明性を通じてお客様の信頼を得ることに取り組んでいます。情報技術(IT)組織は、頻繁に発生し、絶えず進化するセキュリティの脅威への対応に苦慮しています。複雑さは優れたセキュリティの敵であり、ハッカーはその複雑さから生じる隙を狙っています。そのため当社は、パスワードからシームレスかつシンプルな認証への移行などのイノベーションにより、セキュリティをお客様にとってよりシンプルなものにするに取り組んでいます。損害が発生する前に攻撃を阻止するには、環境全体にわたって新しい脅威を迅速に検出し、効果的に対応する必要があります。業界をリードするツールや専門知識から24時間体制のサポートに至るまで、デル・テクノロジーズのセキュリティ専門家は、製品とサービスにセキュリティを組み込み、信頼関係を支え、お客様のデータを保護しています。当社のセキュリティと信頼の取り組みに関するその他のリソースについては、[Security & Trust Center](#)をご覧ください。



## ユーザーのプライバシーを尊重する

当社は社員、お客様、パートナーのプライバシーを尊重しており、サードパーティーのパートナーにも、同じようにプライバシーの尊重に取り組むことへの同意を求めています。お客様の選択に基づいて個人データを処理することが、信頼関係を支えるために重要であると考えています。プライバシーへの取り組みは、私たちの業務の中核をなすものです。当社は、お客様がご自身の個人データに対して有意義な選択と管理を、より簡単かつ迅速に実行できるよう取り組み続けます。個人データに透明性と説明責任を伴っていることの価値や要件は、当社の行動規範に組み込まれているほか、すべてのチームメンバーに適用されるグローバルデータプライバシー、情報ガバナンス、情報セキュリティの各ポリシーに組み込まれています。Dellのプライバシーに関する取り組みの詳細については、[プライバシーセンター](#)をご覧ください。



## 誠実さと倫理の文化でリードする

当社は、誠実さと倫理的行動という当社の文化に沿って、すべてのチームメンバーの足並みを揃えることに取り組んでいます。当社が信頼できる企業であることを示し、それによってお客様の信用を得られるよう尽力しています。Dellの価値観を日常の行動や意思決定に反映させるために、簡潔なポリシーや革新的なデジタルツールの提供、および双方向からの認識を通じて、正しい行動をとるという文化を醸成しています。誠実さと説明責任に対するリーダーのコミットメントは、役員昇進審査を通じて管理され、毎年のTell Dellや倫理文化調査によって評価されます。当社の価値観と文化がどのように他社と異なるかについては、[行動規範のページ](#)をご覧ください。

# すべての活動において信頼関係を支える

## 2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジーパートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる

加速する世界のデジタル トランスフォーメーションと、社会への広範囲にわたるデジタル テクノロジーの影響から、各テクノロジー企業のセキュリティ、プライバシー、倫理への取り組み方に注目が集まっています。お客様がテクノロジー プロバイダーに対して自身の利益が最大限に配慮されていることを期待するように、チーム メンバーも雇用主に対して同じことを期待します。重要なのは信頼です。

デル・テクノロジーでは、あらゆる活動の根底に信頼があります。私たちは何十年もかけてお客様の声に耳を傾け、明確な結論を導き出しました。それは信頼関係を確立し、維持していくうえで核となるのがセキュリティ、プライバシー、倫理であることです。当社はビジネスの成功と長寿化にとってデータと製品のセキュリティ、データ プライバシー、倫理的行動がどれだけ重要かを理解しています。当社のチーム メンバーの信頼度を維持、改善し、高めていくうえで、Dellのあらゆる活動の中心にあるのがお客様とパートナーです。セキュリティ、プライバシー、倫理は信頼関係の基礎となります。そこで当社は、環境、社会、ガバナンス(ESG)の柱である「倫理とプライバシーを守る」を、セキュリティ、プライバシー、倫理を含めた「信頼関係を支える」に格上げしています。当社はあらゆる活動において信用を獲得し、信頼関係を支えることに尽力しています。



# セキュリティ優先の考え 方で製品とサービスを 開発する

**Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにして、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する。**

Dellでは、世界レベルのセキュリティ機能を製品とサービスに組み込んで提供することにより、信頼関係を支えています。当社は、ポルトオンではなく、ビルトインのセキュリティ管理と機能を重視しています。それにより、あらゆる場所にイントリンシック（内在的）セキュリティを提供できるからです。信頼関係を支える取り組みの一端として、Dellは2024年までに、米国政府によって検証された初の市販ゼロトラストソリューションを市場投入する予定です。

ゼロトラストは、組織のネットワーク内であっても、ユーザーやデバイスが当然に信頼されるとは想定しないセキュリティ モデルです。すべてのユーザー、デバイス、アプリケーションは、脅威でないことが証明されるまでは潜在的な脅威と見なされます。サイバー攻撃のさらなる巧妙化に加え、クラウド コンピューティング、モバイル デバイス、ハイブリッドワークが増加していることを考慮すると、このアプローチは極めて重要です。

「当然ながら、繁栄する社会や私たちが頼りにする制度には信頼できるテクノロジーが不可欠です。世界中でサイバー攻撃が際限なく増え続けているような状況の中、お客様やステークホルダーは、使いやすく強力なセキュリティが組み込まれたテクノロジーに期待を寄せています。信頼される唯一の方法はそれを獲得することであると知っているため、当社はそこに焦点を絞っています。当社のセキュリティ ソリューションを購入してもらうことではなく、デル・テクノロジーズを選んでもらうことが重要なのです。」

デル・テクノロジーズプレジデント最高セキュリティ責任者、JOHN SCIMONE



# ユーザーのプライバシーを尊重する



## 2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにしていく

Dellでは、個人データの使用に関する適切なビジネス慣行として、個人情報を収集して使用した場合に、その人に対してどのような影響があるかを何よりもまず考慮しなければなりません。プライバシーの尊重と個人の選択に基づいた個人データの保護は、当社のチームメンバー、お客様、その他の関係者との信頼関係を構築、維持するために不可欠です。プライバシーへの取り組みは、私たちが倫理的に事業を行い、信頼関係を支えるうえで中核をなすものです。個人データに透明性と説明責任を伴っていることの価値や要件は、当社の行動規範のほか、グローバル データ プライバシー、情報ガバナンス、情報セキュリティの各ポリシーに組み込まれています。私たちは、これらのポリシーに関するトレーニングの受講をすべてのチームメンバーに義務づけ、役割に応じて別途資料を提供しています。また、International Data Privacy Weekなどの特別なイベントを通じて啓発活動を補完しています。

[Dellプライバシー センター](#)は、世界148か所で利用可能であり、お客様が当社のプライバシー慣行とデータ ライフ サイクルの詳細を知るための一元的なハブとなっています。プライバシー センターにアクセスして、詳しい情報とビデオ ツアーをご覧ください。お客様、チームメンバー、そしてDell社外の人々を含め、誰でもプライバシーに関する懸念を[privacy@dell.com](mailto:privacy@dell.com)から報告することができます。



## 当社が取り組んでいる継続的な向上の内容：

### 透明性

当社は、収集するデータ、処理する目的、関連する情報、ならびに個人データの処理に関する選択を行う方法について、お客様に明確かつタイムリーにお知らせします。当社がプライバシーに関する通知を更新した場合に、重大な変更が適用されるのは、変更の発効日以降にお客様から収集したデータか、お客様が適用法に従って変更に同意された場合に限られます。当社は、適用法に従い、影響を受ける個人に対し、適切かつタイムリーにプライバシー インシデントの通知を行います。

### 収集と使用

当社は、必要な場合には明示的な同意を得たうえで、適法かつ透明性のある手段を通じて個人データを取得し、世界各国の法令を遵守してお客様の個人データを利用します。当社は、お客様の個人データの処理を、当社の通知に記載された目的を遂行するために必要な活動に限定するよう、チームメンバーに義務付けています。

### 選択

当社は、お客様の個人データにおける利害を認識し、お客様のデータに関するご要望には、法律で義務付けられている法域にお客様がいるか否かにかかわらずお応えしています。

### サードパーティー

当社は、当社のチームメンバーに適用される行動規範を、個人データの処理に関して当社を支援する可能性のあるサードパーティーにも適用します。これらの規範および対応する契約の条項では、サードパーティーに対して、当社のプライバシーおよびセキュリティに関する要件を遵守することを求めています。

### ガバナンス

Dellの最高プライバシー責任者は、グローバル プライバシー プログラムのサポートに尽力する専任のプライバシー専門家チームを率いています。当社では、プライバシー プログラムの有効性を確保し、測定するために、個人データの保護プロセスや管理の適用などのガバナンス慣行を維持し、必要に応じて会社経営陣と取締役会に報告を行っています。





## 倫理

# 誠実さと倫理という考え方でリードする

信頼関係を構築し、維持するためには倫理的な行動が求められます。Dellでは、ビジネスの整合性とコンプライアンスを日々の業務の実践に組み込んでいます。贈収賄や不正行為は、当社が改善を目指しているコミュニティーを損なうため、当社はこれらの撲滅に尽力しています。[World Economic Forum Partnering Against Corruption Initiative \(PACI\)](#)への署名企業である当社は、不正行為と戦う民間部門のリーダーです。デル・テクノロジーズの[行動規範](#)に規定されており、当社のチームメンバーは、当社の倫理原則へのコミットメントを表明し、厳格なトレーニング ツールとデジタル ツールによるサポートを受けます。

## 倫理文化調査の結果

信頼の基盤を築くには、当社の倫理文化をチームメンバーが認識していることが不可欠です。2023年に、当社は75か所の地理的地域にわたり74,273人のチームメンバーからフィードバックを集めました。そのデータに基づき、[Ethisphere](#)®がDellの文化を業界基準よりも8ポイント高く評価しました。信頼の鍵となる指標は、[率直に話すこと](#)への意欲です。アンケートに回答したチームメンバーの99%がそうする意欲があると回答し、そのうち87%が不正行為を積極的に報告する理由を単に正しい行動だからと回答しています。

当社は誰もが匿名で懸念を報告できるようにするためにデジタル ツールを利用しています。ツールには、以下のSpeak Up QRコードやモバイルベースの報告用アプリ、My Ethicsなどがあります。



## パートナーシップを通じて信頼関係を支える

当社の販売店、サプライヤー、ベンダー、および当社が提携するすべてのサードパーティーが当社のビジネスの延長線上にあるため、当社の評判や影響力にも関わります。当社はそれらの提携先にも、自社と同じように高い倫理基準を求めています。[パートナー向け行動規範](#)と[サプライヤー原則](#)には、当社がサードパーティーにどのような行動を望んでいるのかが明記されています。販売パートナーに対しては、Dellの製品とサービスについて誠実かつ透明性を持った販売を徹底するために、さらに一歩踏み込んだ支援を行っています。また、業界エキスパートと連携し、腐敗行為禁止プログラムを自ら評価および改善するためのデジタルツールをパートナーに提供しています。ビジネスインテリジェンスを活用して、ダイレクトパートナーを継続的に評価し、潜在的に調査が必要と思われる領域については、プロアクティブかつタイムリーに注意を喚起するよう徹底しています。サードパーティーが当社にとって望ましい行動をとれるように、対話式の覚えやすい啓発資料を提供しています。

### 最近のハイライト

当社が誇る世界規模の倫理およびコンプライアンスプログラムにはサステナビリティと強度が備わっており、優れた慣習を継続的に特定、採用することに努めています。その結果、DellはEthisphere InstituteによるWorld's Most Ethical Companies®に11年連続で選出されています。World's Most Ethical Companiesの対象となるのは、歴史的に見て財務面で競合他社よりも優れた実績を上げ、正しい行動をとることに関して具体的なROIを示している企業です。この優れた倫理的慣習と財務実績のつながりはEthics Premiumと呼ばれ、16年にわたって追跡調査されています。



# 数値データ



# 数値データ

主要な指標の3年間にわたるパフォーマンス傾向を詳細に示すことで、当社の取り組みをさらに透明化し、その進行状況を読者が追跡できるようにします。私たちは毎年、当社のビジネス全体にわたる素材に関する指標について報告しています。2030年に向けた環境、社会、ガバナンス(ESG)プランに示されている目標に直接結びつく指標もあれば、さまざまなステークホルダーに関連するその他のビジネス指標について追加の洞察を提供するものもあります。

当社は、Global Reporting Initiative (GRI)スタンダードおよびSustainability Accounting Standards Board (SASB) Standardsのスタンダードに従い、世界経済フォーラムの主要なステークホルダー資本主義測定指標を使用する、当社のレポートフレームワークによって、この情報を補完しています。当社のGRIインデックスでは、GRIの情報開示と気候関連財務情報開示タスクフォースの推奨事項のマッピングも提供しています。また、CDPの水セキュリティと気候変動に関する質問書にも回答し、綿密なグローバルESGレポートを発表しています。

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>製品に含まれる持続可能な素材</b> 特に明記されていない限り、キログラム単位で測定				
持続可能な素材の使用の合計量	12,594,607	25,258,183	39,083,428	当社が鉄鋼の証明書をより多く入手できるようになったほか、アルミニウムの使用がすべてのビジネス向けモニターにまで拡大したため、持続可能な素材の合計使用量が増加しています。対象となる製品の範囲が拡大したため、プラスチックの価値も上昇しました。
リサイクル プラスチックの使用	12,007,480	19,223,743	21,187,160	より多くの部品を対象として追加検証を行えるようになったため、PCRプラスチックは年々増加しています。
再生カーボン ファイバーの使用	582,591	682,157	465,768	販売数が減少して在庫が増加したため、2023会計年度中の再生カーボン ファイバーの使用量は前年比で減少しています。
バイオプラスチックの使用	4,536	280,876	206,798	販売数が減少したため、バイオプラスチックの使用量は前年比で減少しています。
リサイクル鉄鋼の使用	該当なし	4,945,428	12,894,542	報告年を通して当社がより多くの製鋼所の認定に取り組んでいるため、2023会計年度中のリサイクル鉄鋼の使用量は増加しています。
製品へのリサイクル アルミニウムの使用	該当なし	125,979	4,295,795	リサイクル アルミニウムの使用がすべてのビジネス向けモニター高さ調節スタンドにまで拡大したため、リサイクル アルミニウムの使用量は前年比で大幅に増加しました。
製品へのリサイクル ガラスの使用	該当なし	該当なし	8,823	当社の製品へのリサイクル ガラスの使用を報告するのは今年度が初めてです。
<b>オーシャンバウンド プラスチック</b> 特に明記されていない限り、ポンド単位で測定				
製品へのオーシャンバウンド プラスチックの使用 <sup>40</sup>	該当なし	該当なし	245,667	当社の製品へのオーシャンバウンド プラスチックの使用を報告するのは今年度が初めてです。
梱包材へのオーシャンバウンド プラスチックの使用	118,875	227,595	150,614	相手先ブランド設計製造業者に出荷され、新しいデル・テクノロジーズ ブランド製品の梱包に組み込まれたオーシャンバウンド プラスチックの量を表します。
<b>責任ある電子機器の廃棄</b>				
回収された製品の割合	9.6%	12.1%	16.5%	この割合は、リサイクルおよび再利用を目的として収集された合計台数が販売した製品の量に占める割合です。

サステナビリティを推進する

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>温室効果ガス(GHG)の排出量</b> 二酸化炭素換算のメートルトンで測定(MT CO <sub>2</sub> e)				
Scope 1およびScope 2の市場ベースの温室効果ガス(GHG)排出量	216,300	203,700	199,100	リーススペースを含む世界中のすべての施設と、会社が所有およびリースする輸送手段。 <sup>41</sup>
Scope 1のGHG排出量	44,200	45,600	45,800*	
Scope 2のGHG排出量、市場ベース	172,200	158,100	153,300*	リーススペースを含む世界中のすべての施設。 <sup>42</sup>
Scope 2のGHG排出量、拠点ベース	356,900	337,600	330,600*	
Scope 3のGHG排出量 — Category 1、購入した製品およびサービス <sup>43</sup>	8,767,800	13,708,700*	該当なし	2022年度の前年比排出量の増加は主に、サプライヤーが報告する排出量データの改善によるものでした。これにより、アップストリームのサプライチェーンのフットプリントをより詳細に把握できるようになりました。この改善と売上高の増加が、2020年度のベースラインからの増加要因です。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。
Scope 3のGHG排出量 — Category 3、アップストリームでの燃料およびエネルギー関連活動	105,500	143,000	129,500*	購入した燃料および電力（デル・テクノロジーズの事業運営において使用したもの）に関連する、アップストリームでの排出量。
Scope 3のGHG排出量 — Category 4、アップストリームでの輸送/流通	1,098,200	1,350,600	1,123,500*	Global Logistics Emissions Council (GLEC) Framework Scope 3、Category 4のガイドラインに従って、この数値には、Dellが契約した外部委託の物流輸送および流通からのWell-To-Wheel (WTW)排出量が含まれます。Dellのアップストリームでの輸送および流通の数値には、お客様からの集荷注文によるダウンストリームでの輸送および流通も含まれています。 <sup>44</sup>
Scope 3のGHG排出量 — Category 6、出張	61,400	19,600	54,800*	Scope 3、Category 6は、Dellのチームメンバーによる出張を対象とし、航空および鉄道での移動やホテル宿泊による排出量、レンタカー燃料の排出量が含まれます。
Scope 3のGHG排出量 - Category 11、販売した製品の使用 <sup>45</sup>	13,100,000	13,590,000	14,410,000*	2023年度は、販売した製品の使用によるScope 3の排出量が、主に計算対象のデータの改善によって前年度から6%増加しています。また、これは2020年度のベースラインから2.3%減少したことになります。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。このデータの範囲には、PrecisionやAlienwareをはじめとした、すべてのサーバーシステム、ストレージシステム、ネットワークシステム、ディスプレイ、クライアントノートパソコン、デスクトップシステムが含まれます。

数値は百の位で四捨五入したものです。合計が合わない場合があります。

\*この指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法をご覧ください。](#)

サステナビリティを推進する

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>デル・テクノロジーズの業務で使用される電力</b> 特に明記されていない限り、百万キロワット時(kWh)単位で測定				このセクションのエネルギーに関する数値は、リーススペースを含む世界中のすべての施設と、会社が所有およびリースする輸送手段によるものです。
電力消費量（合計）	941	907	884	
再生可能電力消費量	508	502	522	
敷地内での発電量	0.8	1.4	2.0	
総消費量に占める再生可能電力の割合	54%	55%	59%*	
その他のエネルギー消費量	149	156	154	
エネルギー総消費量	1,090	1,063	1,038*	
<b>デル・テクノロジーズの業務で使用される水</b> 特に明記されていない限り、千立方メートル(m <sup>3</sup> )単位で測定				水の数値は、リーススペースを含む、世界中のすべての施設のもの。
取水量 - 総量	1,931	1,778	1,650*	
サードパーティーの水源	1,882	1,736	1,622	地方自治体および民間の水源から得た淡水および回収した排水。
地下水源および地表水源	49	42	28	
水ストレスの高い地域で使用されている淡水	45	39	48	2023年度の水ストレスの高い地域で使用されている淡水の量の前年比増加は、拠点に復帰する従業員が増えた結果、それらの建物での水の使用量が増加したことが主な原因と考えられます。
水ストレスの高くない地域で使用されている淡水	1,161	1,098	1,124	

\*この指標に関しては、外部の第三者に限定的な保証手続きを依頼しました。[詳細とデータの測定方法をご覧ください。](#)

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>製造工程からの廃棄物</b> 特に明記されていない限り、メートルトン(MT)単位で測定				
無害廃棄物の発生	12,505	14,224	16,971	データはデル・テクノロジーズが所有する製品組み立て施設のものです。
発生した無害廃棄物の合計に対する割合としての埋め立て回避率(%)	97%	99%	99%	
無害廃棄物のリサイクルまたは再利用	10,544	12,599	15,340	
無害廃棄物の回収（廃棄物のエネルギー化）	1,476	1,390	1,347	
無害廃棄物の焼却	4	0	0	
無害廃棄物の堆肥化	54	48	61	
無害廃棄物の埋め立て	427	186	223	
<b>安全衛生に関する指標（デル・テクノロジーズの事業運営）</b>				
労災補償対象の傷害/疾病率	0.04	0.04	0.04	100人の正社員(FTE)あたりの事例数。
DART（休業、作業転換、作業制限を伴う傷病）率	0.02	0.03	0.03	
仕事関連の死亡者の総数	0	0	0	全社員の事例数
<b>環境に関する重大な罰金</b>				
2023会計年度中、当社は環境に関する重大な罰金が科されることも、重大な環境の修復やその他の環境コストが生じることもありませんでした。				

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>全世界の女性の参画</b>				
全体	31.8%	33.9%	34.8%	世界中の社員のうち、自身の性別を女性であると認識するチームメンバーの割合。
管理職	25.8%	28.2%	29.2%	
技術担当者	20.8%	22.8%	24.5%	
非技術担当者	36.7%	39.0%	39.8%	
<b>米国人種/民族の参画</b>				
ヒスパニックまたはラテン系	8.9%	9.4%	9.9%	米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチームメンバーの割合。
黒人またはアフリカ系アメリカ人	5.3%	6.0%	6.2%	
アジア系	14.7%	15.0%	15.4%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民	0.5%	0.5%	0.5%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民	0.2%	0.2%	0.2%	
2つ以上の人種	1.7%	1.8%	1.9%	
白人	67.4%	65.1%	63.5%	
「明記しない」または報告なし	1.3%	2.0%	2.5%	

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>米国人種/民族の参画（非技術担当者）</b>				
ヒスパニックまたはラテン系	9.8%	10.3%	10.7%	米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチームメンバーの割合。
黒人またはアフリカ系アメリカ人	5.8%	6.5%	6.8%	
アジア系	9.1%	9.2%	9.2%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民	0.5%	0.5%	0.5%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民	0.2%	0.2%	0.2%	
2つ以上の人種	1.8%	1.9%	2.0%	
白人	71.4%	69.4%	68.0%	
「明記しない」または報告なし	1.4%	2.0%	2.5%	
<b>米国人種/民族の参画（技術担当者）</b>				
ヒスパニックまたはラテン系	7.1%	7.8%	8.3%	米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチームメンバーの割合。
黒人またはアフリカ系アメリカ人	4.4%	4.9%	5.1%	
アジア系	26.0%	26.3%	26.9%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民	0.5%	0.5%	0.5%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民	0.1%	0.1%	0.1%	
2つ以上の人種	1.4%	1.5%	1.6%	
白人	59.2%	56.8%	55.0%	
「明記しない」または報告なし	1.3%	2.1%	2.5%	

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
<b>米国人種/民族の参画（管理職）</b>				
ヒスパニックまたはラテン系	7.9%	8.5%	8.7%	米国の社員のうち、外見上の人種/民族を自認しているチームメンバーの割合。
黒人またはアフリカ系アメリカ人	3.5%	3.7%	3.6%	
アジア系	12.8%	13.6%	14.3%	
アメリカ先住民またはアラスカ先住民	0.6%	0.6%	0.6%	
ネイティブ ハワイアンなどの太平洋諸島住民	0.1%	0.1%	0.1%	
2つ以上の人種	1.1%	1.0%	1.1%	
白人	72.9%	71.0%	69.3%	
「明記しない」または報告なし	1.1%	1.5%	2.2%	
<b>世界中のEmployee Resource Groups (ERG)</b>				
登録者全体の割合	44.0%	47.0%	52.0%	世界中の社員のうち、1つ以上のERGに登録しているチームメンバーの割合。

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
慈善活動/ボランティア活動に参加しているチームメンバーの割合（年間測定）	51.0%	50.0%	52.0%	2023年度は、対面でのボランティア活動と拠点に復帰するチームメンバーが引き続き増えているため、慈善活動/ボランティア活動が増加しています。
ボランティア活動の合計時間（千時間単位）	516	709	928	
寄付総額（百万ドル単位）	49.9	60.9	52.1	この指標は、各事業年度の公正市場価格で評価された、現金および現物製品とサービスによる寄付の合計を表しています。この値には、社員、ベンダー、またはお客様からの寄付は含まれません。
取り組みの対象となった人数の合計（2020年度からの累計測定数、直接的および間接的な取り組み）	93,565,402	159,742,242	288,278,127	「10億人の人々に成果をもたらす」という目標のもと、私たちの医療と教育の取り組みの対象となった人々の数を追跡しています。
直接的な取り組みの対象となった人々のうち、未成年女性および成人女性と自認する、または少数派グループに属していると自認する人の割合（2020年度からの累計測定数、直接的な取り組みのみ）	56.1%	54.1%	49.0%	「10億人の人々に成果をもたらす」という目標において、報告済みの取り組みの対象となった個人の総数のうち、未成年女性または成人女性であると自認している、あるいは少数派グループに属していると自認している個人の占める割合。「未成年女性」および「成人女性」とは、自身の性別を女性であると認識する個人を指します。「少数派」には、次のグループが含まれますが、これらに限定されません。未成年女性または成人女性、人種的/民族的マイノリティー、配慮を必要とする受益者（精神障がい、身体障がい、知覚障がい、認識障がい、神経多様性障がい）、LGBTQIA+の人々、低社会経済的グループ。
デジタルトランスフォーメーションの取り組みで支援を受けている非営利団体パートナーの総数（2020年度からの累計測定数）	77	222	345	現在、この測定には、プロボノプログラムに参加している非営利団体の数が含まれています。現在、Dellの他の取り組み（ビジネスユニットによる直接の慈善活動など）を通じてサポートされている非営利団体や、社員のスキルベースの有機的なボランティア活動の恩恵を受けている組織を含める測定方法の開発を進めています。デル・テクノロジーズは、現在世界中の非営利団体が利用できるデジタル評価ツールの開発に投資してきました。非営利団体は、このツールを使用して、現在のデジタルトランスフォーメーションの優先順位を測定および決定し、時間の経過に伴う進行状況を追跡できます。TechSoupというサードパーティープロバイダーがデジタル評価ツールを開発しました。
社内の製造拠点における未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数	6,592 (2020年) <sup>47</sup>	13,045	13,296	Dellに雇用されたチームメンバーが2023年度に社内の工場での未来志向のスキルに関するトレーニングを受けた時間は13,296時間でした。この前進は、ステークホルダーとの意思疎通と、学習者の育成を目的とした戦略的コンテンツによるものと捉えています。
サプライチェーンにおける未来志向のスキルに関するトレーニング時間の合計数	99,271 (2020年) <sup>48</sup>	144,658	112,541	Dellは2023年度に、2社のサプライヤーとのパイロットプログラムにより、未来志向のスキルに関するトレーニング時間が112,541時間を記録しました。トレーニング時間が減少している原因は、COVIDに関連する拠点の利用制限です。

## 信頼関係を支える

指標	2021年度	2022年度	2023年度	注
指定された倫理とコンプライアンスに関するトレーニングを完了したDellのチームメンバーの割合	100%	100%	100%	
デル・テクノロジーズの行動規範に同意しているDellのチームメンバーの割合	100%	100%	100%	
パートナー向け行動規範に同意しているパートナーの割合	96%	94%	99%	
指定された倫理およびコンプライアンス関連トレーニングを修了したパートナーの割合	100%	100%	100%	

## サプライチェーンのKPIと監査結果

サプライチェーンの主要な指標の3年間にわたるパフォーマンス傾向を詳細に示すことで、当社の取り組みをさらに透明化し、その進行状況を読者が追跡できるようにします。22年度以前、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。

重要業績評価指標	2020年	2022年度	2023年度	注
初回監査件数	205	205	251	リスクの高い工場については、2年サイクルで監査しています。また、その他に新規サプライヤーの工場など、一部のサイトの監査も行っています。
最終監査件数	141	167	170	サプライヤーと協力して、監査指摘事項を修正し、最終監査を手配して、指摘事項が修正されたことを確認します。
優先度の高い監査指摘事項の解決または改善	90%	90%	92%	重大な指摘事項は、解決が優先されます。成果は累積的に追跡されます。 <sup>49</sup>
監査指摘事項の解決または改善	76%	69%	70%	当社は、サプライヤーと協力して、優先度の高い指摘事項や重大な指摘事項を解決します。成果は累積的に追跡されます。 <sup>50</sup>
能力形成プログラムに参加した参加者数（重複を除く）	1,439	1,616	1,763	能力形成プログラムでは、最終組み立て、直接サプライヤー、下請けサプライヤーの参加者が、トレーニングで得た知見を工場内で共有できます。
能力形成プログラムに参加した工場数（重複を除く）	413	407	441	当社は、トレーニングに参加した工場の数で、能力形成プログラムの到達度を追跡しています。
週の労働時間が60時間を超えない社員の割合	89%	87%	88%	サプライチェーン内の社員206,991人をモニターしたところ、週の労働時間が60時間を超えていない社員は88%でした。
毎週1日以上休みを取得した社員の割合	84%	79%	82%	モニターした社員206,991名の82%が、週に1日以上休みを取っていました。
有効な水リスク軽減計画のある工場数	236	207	192	水ストレスの問題を抱える地域に所在するか、工程で大量の水を使用するサプライヤーの工場のうち、192か所に有効な水リスク軽減計画がありました。
Dellのグローバル サプライチェーンのチームメンバーに対して実施されたSERトレーニングの合計時間	61,124	61,587	120,648	Dellは2023年度に、サプライチェーンのチームメンバーに対して社会および環境に関するトレーニングを120,648時間実施しました。社員の安全衛生を向上させるためのモバイルトレーニングプログラムの拡大により、進行が大幅に速まりました。
エネルギー削減プロジェクトにより回避された排出量（MT CO <sub>2</sub> e単位）	48,842	305,898	68,170	2022年度は、機器と設備のアップグレードへの投資を通じ、サプライヤーのエネルギー消費が大幅に低減しました。2023年度は、その機器が全面的に稼働状態になっていたため、エネルギー削減プロジェクトにより回避される排出量は減少しました。
サステナビリティレポートを発行しているサプライヤーの割合	95%	96%	89%	当社は、GRI要件を満たす年次サステナビリティレポートを発行することをサプライヤーに奨励しています。この数値は、サステナビリティレポートを発行しているサプライヤーの調達支出に占める割合を表しています。
多様性を備えたサプライヤーに対する支出 <sup>51</sup>	>30億米ドル	>30億米ドル	>30億米ドル	Dellは、多様性を備えたサプライヤーに年間30億ドル以上の予算を割り当てています。

# 労働の権利と人権

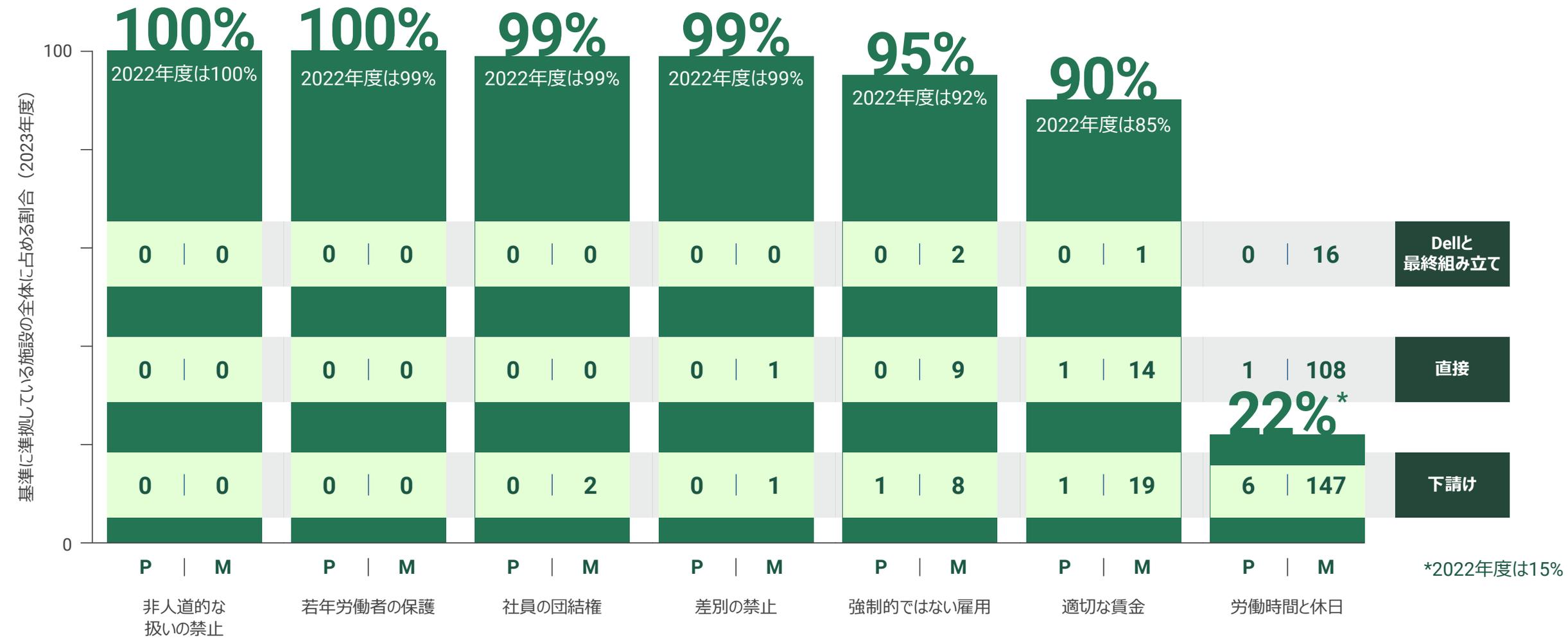
略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 社員の健康と安全

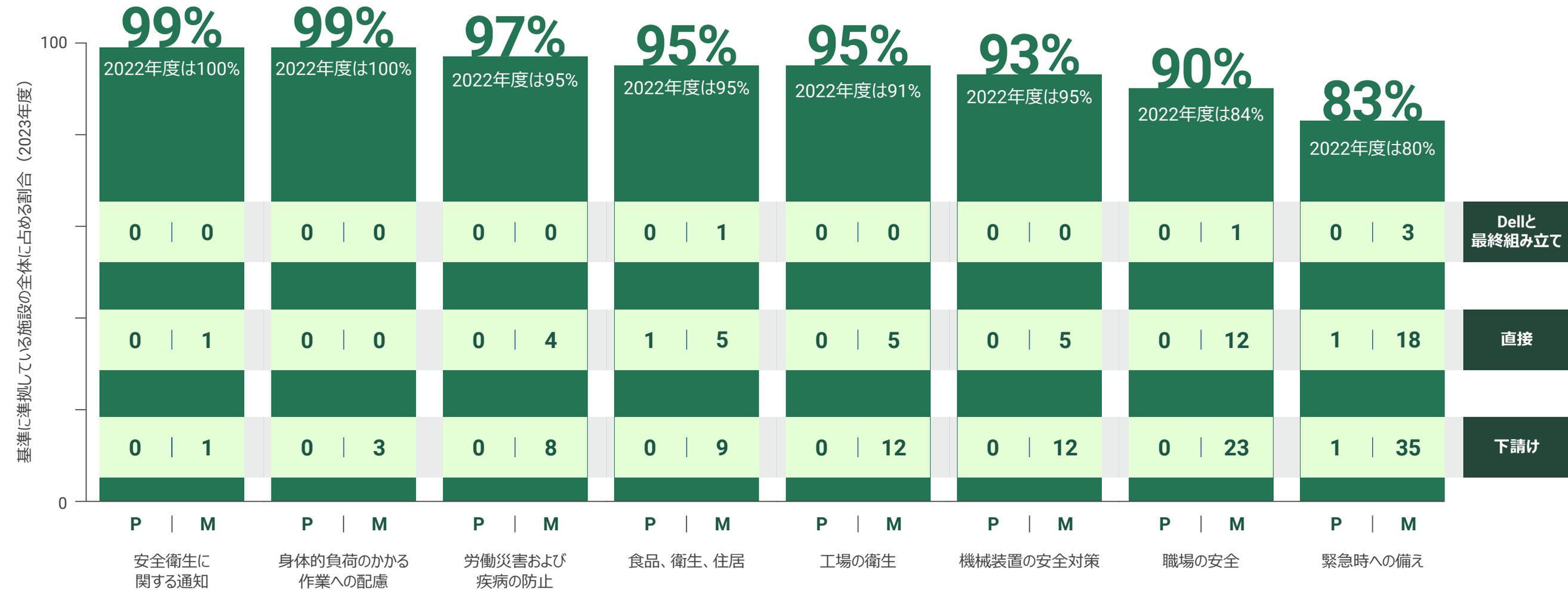
略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 環境

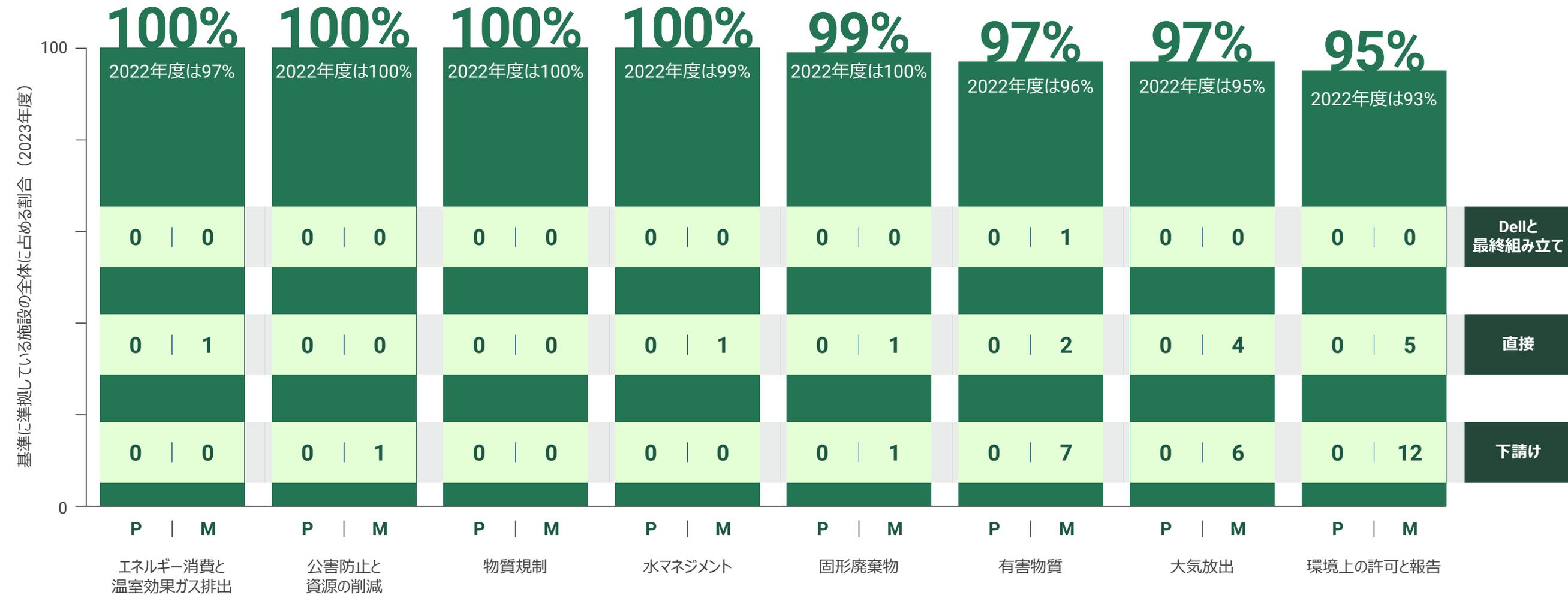
略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 倫理

略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 管理システム

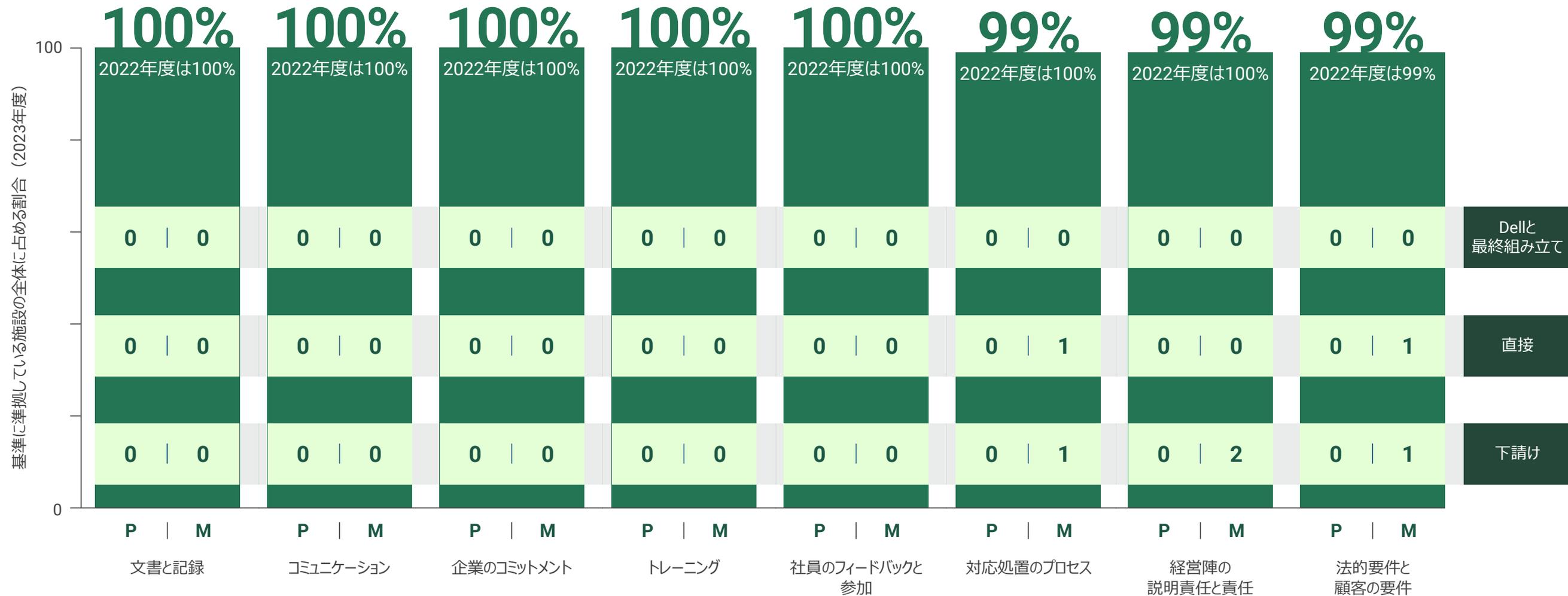
略語

P : 「優先度高」指摘事項

M : 「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 管理システム（続き）

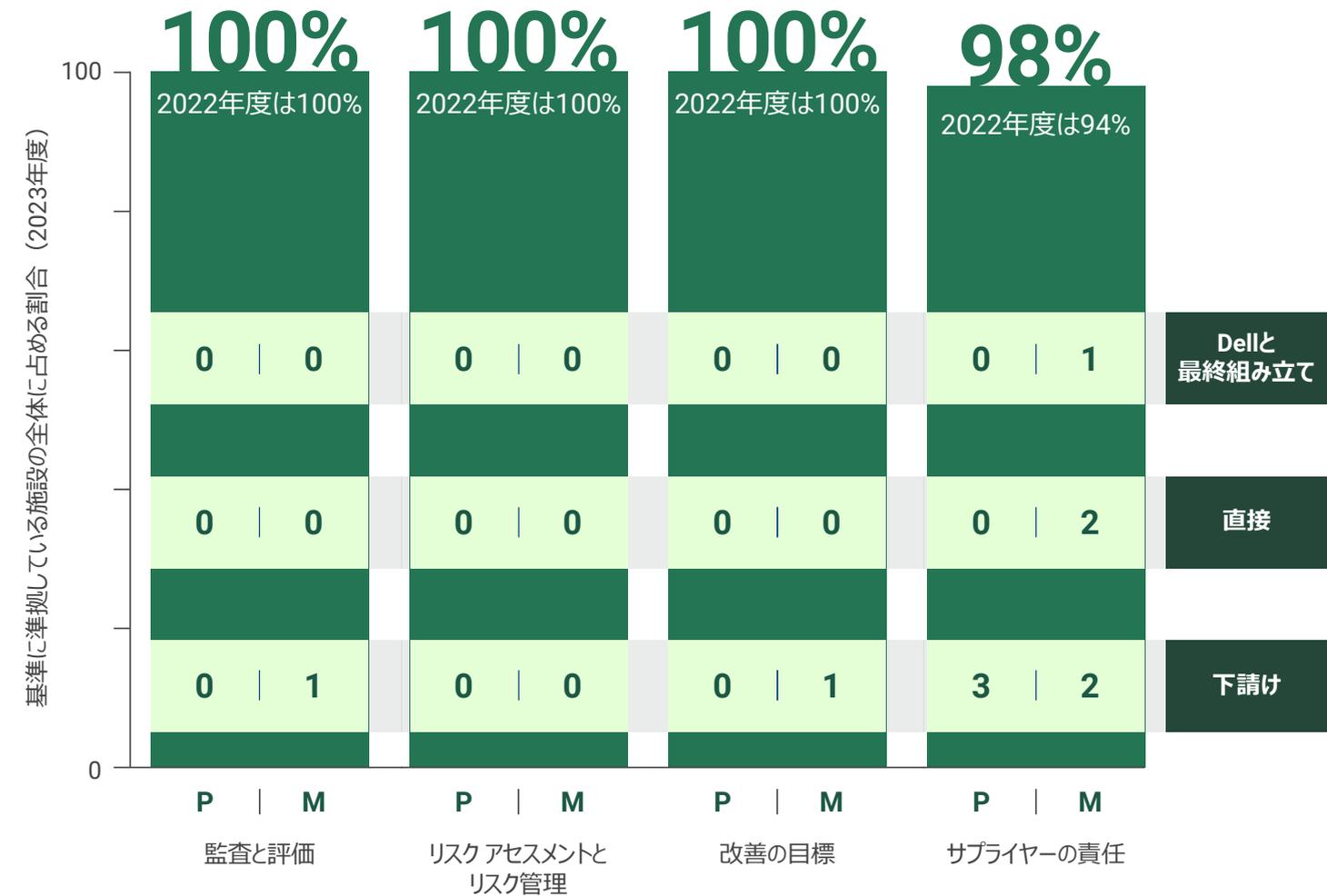
略語

P：「優先度高」指摘事項

M：「重大」指摘事項

結果は工場348か所に対する監査に基づいています。問題が特定された場合、工場と協力して是正します。

サプライチェーン階層別の「重大」「優先度高」指摘事項の内訳を示す、監査対象工場の遵守率



# 付録

# レポートの仕組み

2023年度の環境、社会、およびガバナンス(ESG)レポートでは、以下に示す他のレポートとともに、Dellがコミットメントを達成している状況を高い透明性でステークホルダーに提供します。当社の最新レポートと、過去のすべてのレポートのアーカイブについては、[こちら](#)をご覧ください。



## ESG基準および フレームワークに従った報告

Global Reporting Initiative (GRI)スタンダード、Sustainability Accounting Standards Board (SASB)スタンダード、および世界経済フォーラム(WEF)の中心にあるステークホルダー資本主義測定指標に従った、当社のレポート作成フレームワークをご覧ください。



## 鉱物の責任ある調達に 関するレポート

私たちは国際的に認められた人類すべての人権を支持、尊重し、擁護します。また、責任を持って鉱物の調達を行うことを、グローバルなアプローチの一環として組み込んでいます。



## CDP水セキュリティ レポート

デル・テクノロジーズは、将来にわたる水の安全保全を支援する企業の取り組みを取り上げる、CDP水の安全保全レポートを毎年提出しています。



## CDP気候変動レポート

デル・テクノロジーズは、気候変動リスクを軽減する企業の取り組みを取り上げる、CDP気候変動レポートを毎年提出しています。

# 見直しおよび廃止したESG目標

## サステナビリティを推進する

有効な目標	目標の見直し
<b>気候変動対策</b>	
2050年までにScope 1、2、3において温室効果ガス排出量ネット ゼロを達成する	この目標に変更はありません。
2030年までにScope 1、2の温室効果ガス排出量を50%削減	この目標に変更はありません。
デル・テクノロジーズの全施設で、2030年までに電力の75%を、2040年までに100%を再生可能エネルギー源から調達	この目標に変更はありません。
購入した商品とサービスからのScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに45%削減	Category 1の絶対量目標を策定し、SBTiによって検証されました。以前の強度目標はこれに置き換わります。
販売した製品の使用に伴うScope 3 GHG絶対排出量を2030年までに30%削減	Category 11の絶対量目標を策定し、SBTiによって検証されました。以前の強度目標はこれに置き換わります。
<b>循環経済</b>	
2030年までに、お客様が購入した当社製品1メートルトンにつき、1メートルトンを再利用またはリサイクルする	測定単位をユニットベースの回収量から重量ベースの回収量に更新しました。
2030年までに、梱包材の100%をリサイクル素材または再生可能な素材から作成する、あるいは再利用梱包材を使用する	この目標の範囲を拡大し、回収して再利用した元の梱包材も含まれるようにしました。
2030年までに、製品内容の半分以上を、リサイクル可能、再利用可能、または炭素排出量の少ない素材から作る	この目標の範囲を拡大し、低炭素エネルギー源を使用して生産された素材も含まれるようにしました。

## サステナビリティを推進する

廃止した目標	目標の廃止
直接資材サプライヤーと協力し、2030年までに、科学的根拠に基づくGHG排出量の削減目標である販売単価あたり60%の削減を実現する	この強度目標は廃止し、代わりにCategory 1の絶対量削減目標を策定しました。
製品ポートフォリオ全体のエネルギー強度を80%低減する（2012年度～2021年度）	2021年度は、エネルギー強度を削減するという目標を廃止し、代わりにCategory 11の目標を策定しました。
職場のプラスチック廃棄物を90%削減する	職場での持続可能性のさらなる改善に関するこれらの目標は廃止しました。テレワークやハイブリッドワークへの移行に伴い、当社の敷地内での使用量が大幅に低減したほか、職場のプラスチック廃棄物の目標は戦略的に重要ではなくなりました。施設レベルの水の使用量目標は早期に達成済みであり、進行状況はこのレポートの <a href="#">「数値データ」セクション</a> に記載されています。
デル・テクノロジーズが所有する施設での淡水の使用量を、水ストレスの高い地域で25%削減する	
デル・テクノロジーズが所有する施設での淡水の使用量を、その他の地域で10%削減する	
2030年まで毎年、製品の生産にあたる人々とのエンゲージメントを継続する	これらの目標は当社の目標戦略の変革の一環として廃止されました。健康的な作業環境の提供と、製品の生産にあたる人々とのエンゲージメントへの取り組みが、当社の事業運営の基盤であることは今後も変わりません。サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施するという目標は、「人々の生活に変革をもたらす」に移動しました。
2030年まで毎年、社員が活躍できる、健康的な作業環境を提供する取り組みを継続する	

## 多様性を受け入れる

有効な目標	目標の見直し
<b>インクルーシブな職場環境</b>	
2030年までに、世界中の社員の50%および世界中の管理職の40%を女性と自認する人にする	この目標に変更はありません。
2030年までに、米国の社員の25%と、米国の管理職の15%が自らを黒人/アフリカ系アメリカ人またはヒスパニック/ラテン系と考える人で構成されるようにする	この目標に変更はありません。

廃止した目標	目標の廃止
2030年までに、チームメンバーの50%がEmployee Resource Groupsに参加し、ソーシャルインパクト（社会的影響力）を促進できるようにする	この目標は早期に達成し、廃止しました。進行状況は、このレポートの <a href="#">「数値データ」セクション</a> に記載されています。
2030年まで毎年、チームメンバーの90%が自身の仕事を意義あるものと評価できるようにする	チームメンバーからのフィードバックは非常に重要です。フルタイムおよびパートタイムのチームメンバーに対する毎年の社内アンケート調査を通じ、これらの分野でフィードバックを集めるために使用する質問事項とプロセスを改良しているため、これらの目標は廃止しました。
2030年まで毎年、チームメンバーの75%が自身のリーダーについて、意欲をかき立てるリーダーと評価できるようにする	
2030年までに、チームメンバーの95%が、インクルージョンの原則と実践に関する毎年の基礎学習プログラムに参加できるようにする	この目標は早期に達成し、廃止しました。

## 人々の生活に変革をもたらす

有効な目標	目標の見直し
<b>デジタル インクルージョン</b>	
2030年までに、デジタル インクルージョンを通じて10億人の生活を向上させる	この目標の表現をわかりやすく更新しましたが、基本的な測定単位に変更はありません。
2030年まで毎年、取り組みの直接的な対象者の50%を、未成年女性、成人女性、または少数派グループと自認する人にする	この目標に変更はありません。
2030年まで毎年、サプライチェーンの社員向けに未来志向のスキル開発を実施する	この目標に変更はありません。
<b>慈善活動とボランティア活動</b>	
2030年までに、チームメンバーの75%が地域社会において慈善活動またはボランティア活動に参加する	この目標は年間の達成目標から2030年までの達成目標に更新しました。
2030年までに、当社の専門知識とテクノロジーを使用して、非営利団体パートナー1,000団体のデジタル トランスフォーメーションを支援する。	この目標に変更はありません。

## 信頼関係を支える

有効な目標	目標の見直し
<b>信頼関係</b>	
2030年までに、デル・テクノロジーは最も信頼できるテクノロジー パートナーであると、お客様とパートナーから評価されるようになる	これは新しい目標であり、範囲を拡大した「信頼関係を支える」に含まれます。
Dellは2024年までに、米国政府によって認定された初の検証済みゼロトラスト ソリューションを利用できるようにして、世界中の公的部門および民間部門の対象組織向けに市販する	これらは新しい主な促進要因であり、範囲を拡大した「信頼関係を支える」に含まれます。
2025年までに、積極的に販売するDellの設計製品やブランド製品のすべてにおいてソフトウェアの部品表(SBOM)を公開し、サードパーティおよびオープンソースのコンポーネントに関する透明性を提供する	
2030年までに、認証を使用するすべてのDellの新製品および販売物で、パスワード不要の認証メカニズムを提供する	
2030年まで毎年、お客様が個人データの選択と管理をより簡単かつ迅速に行えるようにしていく	この目標は2030年までの達成目標から年間の達成目標に更新し、表現をわかりやすく更新しました。
廃止した目標	目標の廃止
2030年まで毎年、チーム メンバーの100%が当社の価値観に対する取り組みを示すようにする	これらの目標は当社の目標戦略の変革の一環として廃止されました。当社のチーム メンバーと提携先のパートナーが当社の価値観への取り組みを示すことは、当社にとって今後も非常に重要です。進行状況は、このレポートの <a href="#">「数値データ」セクション</a> に記載されています。
2030年までに、ともに事業を行っているパートナーの100%が、当社の価値観への支持を行動によって示せるようにする	

# 用語集

この用語集には、本レポートで使用されている用語が含まれています。また、デル・テクノロジーズの環境、社会、ガバナンス(ESG)プログラムのコンテキストにおける定義も解説しています。

**アライ**：別の社会的アイデンティティを持つメンバーを支援し、そのような人々の認知を広げようと積極的に活動すること。

**アライシップ**：さまざまなアイデンティティを持つ人々の機会均等を擁護し、こうした人々のユニークな経験に対する認知を広げるというアライ活動。

**人工知能(AI)**：視覚認識、音声認識、意思決定、言語間の翻訳などの、通常人間の知能を必要とするタスクを実行できるコンピューターシステムの理論と開発。AIは、大量のデータをリアルタイムに処理でき、複雑なデータの問題を迅速かつ正確に解決できることから、ますます活用される機会が増えています。

**バイオプラスチック**：石油ベースではない生物資源に由来するプラスチック。バイオプラスチックは、サトウキビ、トウモロコシなどの農業原料から抽出でき、原料の供給源に応じて再生可能素材またはリサイクル素材と見なすことができます。バイオベースの素材には生分解性のものと、そうでないものがあります。

**能力構築**：組織やコミュニティが、急速に変化する世界で生き残り、適応し、成功を収めるために必要なスキル、才能、能力、プロセス、およびリソースを開発および強化するプロセス。

**児童労働**：（特に違法または非人道的と見なされる状況で）産業や仕事に児童に従事させること。

**循環経済**：廃棄物や汚染を発生させないように設計する、製品や素材を使用し続ける、自然体系を再生する、という原則に基づく経済体制。

**循環性**：廃棄物や汚染を発生させないように設計し、製品や素材を使用し続け、自然体系を再生する経済体制または製品開発プロセスを説明する言葉。

**気候変動難民**：気候変動などの理由により移住した人々、または住む場所を失った人々。

**気候関連シナリオ**：気候変動の大規模で複雑な性質に関して、将来考えられる物理的、政治的、または経済的シナリオ。

**循環利用**：その素材が最初に使用されたのと同じタイプの製品を製造するために、素材が回収、返却、再利用されること。Dellの場合、新しい情報技術(IT)製品にするために（ブランドや回収ネットワークを問わず）あらゆるIT製品から素材を回収することを指します。

**CO<sub>2</sub>e、二酸化炭素換算量**：さまざまな温室効果ガスの量を共通の単位で示すための用語。温室効果ガスの量や種類にかかわらず、CO<sub>2</sub>eは同等の地球温暖化を引き起こす二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)に換算した量を表します。

**DART（休業、作業転換、作業制限を伴う傷病）率**：労働災害の重大度の指標。

**データ管理プロセス**：データを統治し、管理するプロセス。データの品質、ガバナンス、およびデータ管理目標を達成するために設計された、一般的な社内管理策です。

**脱炭素化**：炭素を削減すること。多くの場合、持続可能な方法で二酸化炭素（CO<sub>2</sub>またはCO<sub>2</sub>e）排出量を削減し、相殺する経済体制への移行を指します。

**デジタル砂漠**：インターネットやその他の接続が限られている、または存在しない地理的地域。

**デジタル デイバインド（情報格差）**：コンピューターやインターネットをすぐに利用できる人と、そうでない人の格差。

**デジタル インクルージョン**：デジタル デイバインドに対処し、あらゆる個人とコミュニティ、特に少数派に属する人々が社会参加に必須のテクノロジーを利用できるようにするために必要な活動。



**デジタル リテラシー**：情報通信技術を使用して、情報を検索、評価、作成、伝達できること。認知的スキルと技術的スキルの両方を必要とします。

**デジタル公共財**：プライバシーやその他の適用法とベストプラクティスに従い、害を及ぼすことのない設計で、国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に役立つ、オープンソース ソフトウェア、オープン データ、オープンAIモデル、オープンスタンダード、オープン コンテンツ。

**ダイバーシティ**：特に性別、人種、文化、性的指向、社会経済的背景、能力においてインクルージョンを持つ、さまざまなタイプの人々で構成されている状態。

**ダウンストリーム**：お客様に所有された後の製品およびサービスに関連する排出量を指します。

**社員のネット プロモーター スコア**：ネット プロモーター スコア(NPS)を中心とする概念に基づき、社員のロイヤルティを測定する指標。社員が自分の職場をどの程度家族や友人に勧めたいと思うかを測定する手法です。

**エネルギー効率**：より少ないエネルギーで同量の有効出力を得ることで、エネルギー消費量を削減する手法。

**衡平性**：衡平性では、人にはそれぞれ異なる状況があり、平等を達成するためには適切なリソースと機会が提供されなければならないことが認識されます。

**民族性**：共通する人種、民族、部族、宗教、言語、文化の起源または背景に基づいて分類された大人数のグループ。民族性は、人種と同様に社会的な構造ですが、よりインクルーシブな用語です。

**電子廃棄物**：不要になった、動作しない、寿命が近づいた、または寿命を迎えた電子製品。

**強制労働**：不利益を被ることになると脅し、人に自らの意思に反して労働または役務を提供させること。

**未来志向のスキル**：新しいキャリアに適した、必要とされる可能性のあるスキル。

**2023年度**：当社の会計年度は、1月31日に最も近い金曜日に終了する52週間または53週間です。2023年2月3日、2022年1月28日、および2021年1月29日に終了した会計年度をそれぞれ2023年度、2022年度、および2021年度と呼びます。2023年度には53週間、2022年度と2021年度には52週間が含まれます。

**Global Reporting Initiative (GRI)**：企業、政府、その他の組織が気候変動、人権、汚職などの問題への影響を理解して伝達するのに役立つ、国際的な独立した標準化団体。

**温室効果ガス(GHG)**：地表から放射された赤外線を吸収することで、気候変動を引き起こしている気体。二酸化炭素やメタンなど。

**温室効果ガス プロトコル**：民間部門および公共部門の事業運営およびバリュー チェーンからの温室効果ガス排出量を測定、報告するために、標準化された一連の包括的なグローバル フレームワーク。

**水ストレスの高い地域**：一定期間、または低品質のため使用量が制限されているときに、水の需要が使用可能な水量を超える地理的地域。当社は水ストレスを判定するために、World Resources Institute (WRI) Aqueduct Baseline Water Stress指標を使用します。水ストレスがあると思われる地域では、指標スコアが高く（または非常に高く）なっています。

**ヒスパニック系学生受入大学(HSI)**：フルタイムのヒスパニック系学部生が合計25%以上在籍している米国の高等教育機関。

**歴史的黒人大学(HBCU)**：1964年以前にアフリカ系アメリカ人の教育を主な目的として設立された米国の高等教育機関。

**人権**：サプライ チェーン、事業運営、お客様による製品およびサービスの使用を含むバリュー チェーン全体で、人権を尊重し、人権侵害をなくすこと。「紛争鉱物」への対応を含みます。

**人権影響評価(HRIA)**：事業運営、投資計画、政府の政策、または貿易協定が人権に及ぼす潜在的な影響を、体系的に特定し、予測し、対処するプロセス。

**人身売買**：労働や役務の提供、または売春をさせるために、個人を搾取る犯罪。

**アイディエーション セッション**：新たなアイデアを生み出し、発展させ、伝える創造的プロセス。

**インクルージョン**：すべてのチーム メンバーが尊重され、グループの一員であると感じ、機会と関与へ平等にアクセスできる環境。

**Internet of Things (IoT)**：日常的に使用される物に埋め込まれたコンピューティング デバイスのインターネットを介したインターコネクで、それらのデバイスによるデータの送受信を可能にします。

**インターセクショナルリティー**：特に疎外された個人またはグループの経験において、複数の形態の差別（人種差別、性差別、階級差別など）の影響が組み合わさったり重なり合ったり交差したりする、複雑で累積的なあり方。

**LGBTQ+**：レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィアの頭文字。

**線形経済**：当社の年次会計報告書内で開示される収益、税引前利益、純利益などの指標を使用して測定される、Dellが創出する価値。

**炭素排出量の少ない素材**：排出量の少ないエネルギー源を使用して生産された素材。

**機械学習(ML)**：明示的な指示に従わなくても、アルゴリズムと統計モデルを使用してデータ内のパターンを分析し、推論を導き出すことによって学習し適応できる、コンピューターシステムの使用と開発。



## 用語集

**マテリアリティ**：このレポート内の情報に対する「ESGのマテリアリティ」の言及は、当社のビジネスまたは財務結果に対する当該情報のマテリアリティに関する特徴付けとして、または米国証券またはその他の適用法を目的として解釈されてはなりません。本レポートで「マテリアリティ」に言及している場合は、ESGレポートおよび戦略の文脈内での重要課題を指しています。

**マイクロアグレッション**：人種的または民族的マイノリティーなどの少数派集団のメンバーに対する、目立たない、または無意識の差別と見なされる発言、行為、または直接的なインシデント。

**マイノリティー学生受入大学(MSI)**：マイノリティーの学生を受け入れる米国の高等教育機関。これには、歴史的黒人大学、ヒスパニック系学生受入大学、部族大学、アジア系・米国先住民・太平洋諸島系学生受入大学(AANAPISI)が含まれます。

**ネット ゼロ**：企業のバリューチェーン内での活動において、温室効果ガス排出量による気候変動への影響が最終的にまったくない状態。

**オーシャンバウンド プラスチック**：海洋への流出経路が判明しておらず、「管理されていない廃棄物」に分類されるプラスチック廃棄物。つまり、回収されておらず、回収される可能性も低い、水路または沿岸部から50キロメートル以内の地面に見つかるプラスチックです。

**オフセット**：相反する物の効果を減殺または相殺させる金額または量。通常は温室効果ガスに関連して使用されます。

**敷地内での再生可能エネルギーの生成**：エネルギーを消費する場所で再生可能エネルギーを生成する行為。

**事業運営に伴う排出量**：施設の運営または企業の事業運営によって発生する温室効果ガス排出量。

**パートナー**：企業のバリューチェーン内の協力者、お客様、またはサプライヤー。

**賃金の公平性**：性別、人種、民族、その他の保護特性ではなく、合法的な業務上の検討事項に基づく賃金。

**プラネタリー バウンダリー（惑星限界）**：ストックホルムレジリエンスセンターが開発した概念。人類の将来世代が発展と繁栄を続けられる安全域の9つの限界値を表します。

**製品のライフサイクル**：すべての製品が導入から使用中止または最終的な寿命到達までに通過するサイクル。または、製品の製造（原材料の生産を含む）、梱包、流通、使用、寿命到達時の廃棄において関連する全手順を段階的に検討すること。

**製品ポートフォリオのエネルギー強度目標**：製品ポートフォリオに必要な平均エネルギー量を標準化するための量的目標。

**パルス サーベイ**：社員に対して定期的に（月に一度、四半期に一度など）実施する短く簡潔なアンケート。通常は、従業員満足度、職務内容、コミュニケーション、関係、労働環境などについての考えを確かめるために使用されます。

**放射強制力**：ある気候因子が地表に向かって作用する放射エネルギーの量に与える影響の大きさ。気候変動に関する政府間パネルによって定義されています。

**レアアース磁石**：希土類元素を含む、強磁性の物質。

**再生カーボン ファイバー**：廃棄物の流れ、廃棄された製品などから回収され、再利用されたカーボンファイバー。

**リサイクルされた素材**：製造プロセスによって回収された材料から再処理された材料（農業廃棄物を含む）。再加工され、最終製品または最終部品となることがよくあります。

**再生可能エネルギー**：風力や太陽光など、使用しても枯渇することのないエネルギー源。

**再生可能な素材**：Dellは、妥当なタイムフレーム内に補充でき、その使用によって材料の補充能力が危険にさらされない場合、その材料を再生可能であると見なします。

**Responsible Business Alliance (RBA)**：グローバルサプライチェーンにおける企業の社会的責任に取り組む、世界レベルの企業同盟。

**鉱物の責任ある調達**：社会的、経済的、および環境的要因を考慮し、基本的な基準を維持する、鉱物調達慣行。

**Science Based Targetsイニシアティブ(SBTi)**：企業が科学的根拠に基づく排出量削減目標を設定できるようにすることで、民間部門での意欲的な気候変動対策に取り組む国際組織。

**科学的根拠に基づく目標**：数値による業績目標。通常は水や温室効果ガス排出量に関連しており、安全域のしきい値や地球環境容量の限界に関する最新知識を考慮に入れます。

**Scope 1の排出量**：産業プロセスにおける燃料の燃焼、冷却材の流出、温室効果ガスの使用など、企業自体の活動から発生する直接的な温室効果ガス排出量。

**Scope 2の排出量**：購入したエネルギーに関連する、間接的な温室効果ガス排出量。地域ベースの排出量は地域のエネルギー供給網から計算され、市場ベースの排出量は購入したエネルギーの調達源との契約量と一致します。

**Scope 3の排出量**：報告元組織が直接所有または管理しない、バリューチェーン内の活動または資産の結果として発生する、間接的な温室効果ガス排出量。

**使い捨てプラスチック**：廃棄前に一度かぎり使用することを目的として設計されたプラスチック製品。

**ソーシャルインパクト（社会的影響力）**：企業または活動が地域社会や個人および家族のウェルビーイングに及ぼす正味の影響。

**スポンサーシップ**：当社のアドボカシーという文化の機能。影響力のあるリーダーを支持することで、有望な人材がより大きな影響力と責任を伴う立場に就けるようサポートします。

**ステークホルダー**：特にビジネスにおいて利益や懸念事項を持つ当事者。

**STEM**：科学、技術、工学、数学の頭文字。最も一般的には、これらの分野の教育プログラムやキャリアを総称するのに使用されます。

**下請けサプライヤー**：企業のサプライヤーに対して、製品に関連する部品、素材、またはコンポーネントを直接提供するサードパーティー。

**サプライヤーの社会および環境責任(SER)**：サプライヤーに社会および環境に与える影響を管理する力が与えられている、またはサプライヤーがその所有者となることに同意している状況で発生します。

**サプライチェーン**：企業に対して資材やサービスを供給する企業の集合体。

**サステナビリティ**：生態系の均衡を維持するために、天然資源の利用を一定の割合またはレベルに保つ、または枯渇を回避する能力。

**Sustainability Accounting Standards Board (SASB)**：企業の財務以外の業績報告に関するスタンダードおよびガイドラインに取り組む国際組織。

**持続可能な素材**：組成または処理によって環境に及ぼす影響が低減されている素材。

**人材パイプライン**：社内で昇進が見込まれる社員や、基準を満たし職務に就くことができる外部の候補者を含む、潜在的な候補者のプール。

**チームメンバー**：チームメンバーとは、Dellに雇用されたすべての従業員（フルタイム、パートタイム、臨時を含む）を指します。

**Tell Dell**：年に一度の社員向けアンケート調査。My Leader、Our Culture、My Overall Dell Experience、Inclusionなどの複数のトピックについて回答を求めます。

**第三者監査**：無関係の独立した組織によって実施される、検証または監査活動。

**無意識の偏見**：人、場所、状況について暗黙的に行われる関連付け。誤っているか、不正確か、または不完全な情報に基づいていることが多く、その状況に至る個人の履歴が含まれます。

**少数派グループ**：このレポートの文脈では、テクノロジー業界で雇用可能な米国の総従業員数と比較して組織内で歴史的に社会的少数派だった黒人/アフリカ系アメリカ人とヒスパニック系/ラテン系の2つの民族グループを指します。

**国際連合の持続可能な開発目標(SDGs)**：「すべての人々にとってより良い、より持続可能な未来を築くための青写真」として策定された、相互に関連し合う17のグローバル目標。SDGsは2015年に国連総会で採択され、2030年までに達成することを目指しています。

**アップストリーム**：商品またはサービスの生産に必要な資材またはサービスの投入を指します。

**バリューチェーン**：企業が商品またはサービスを提供するために実行する一連の活動。

**水消費量**：報告期間中、取水後の製品における含有、農作物の生産のための使用、廃棄物としての生成、蒸発、放出、人間または家畜による消費、他の使用者が使用できなくなるほどの汚染が行われたため、地表水、地下水、海水、またはサードパーティーに戻されないすべての水の総量（出典：Global Reporting Initiative (GRI)）。

**流量**：報告期間中、組織が使用しなくなり、地表水、地下水、海水、またはサードパーティーに戻される排水、使用済みおよび未使用の水の総量（出典：GRI）。

**水リスクスコア**：水に関するリスクレベルを指す数値指標。

**水ストレス**：地域の水資源または企業が使用できる水資源では必要量を確保できない状況。当社は水ストレスを判定するために、WRI Aqueduct Baseline Water Stress指標を使用します。水ストレスがあると思われる地域では、指標スコアが高く（または非常に高く）なっています。

**取水量**：報告期間中、何らかの目的で使用するために、地表水、地下水、海水、またはサードパーティーから取り入れた水の総量（出典：GRI）。

# DellのESGに関する重要トピック

ESGに関する重要トピックの最新の評価情報は、このレポートの[ステークホルダーとのエンゲージメントとESGのマテリアリティに関するセクション](#)に掲載しています。当社は、[Global Reporting Initiative \(GRI\)](#)や[SASBスタンダード](#)などによって開発されたガイドラインを考慮して、2030年以降に向けた目標を通じて、ESGに関する実践と報告を以下のトピックに適合させています。当社のGRI、SASB、World Economic Forum (WEF)指標については、[レポート作成の基準とフレームワークに関するページ](#)を参照してください。

**ビジネス倫理**：高い倫理基準を推進し、当社の事業運営の全体で汚職、恐喝、贈収賄を防止すること。社員が報復を恐れることなく、自分の声が真摯に受け止められるという確信を持って懸念を表明できる環境を作ること。製品およびサービスに関して、誠実で透明性があり、公正なマーケティングと情報提供を行うこと。

**ビジネス パフォーマンス**：Dellが創出する価値を、純収入や営業利益、調整済みの利払い前・税引き前・減価償却前利益(EBITDA)、営業活動によるキャッシュフローなどの指標を使用して測定すること。

**地域社会への投資**：デル・テクノロジーズは以下の2つを重点領域として地域社会に投資します。

- テクノロジーの利用：情報通信技術(ICT)に低コストで平等にアクセスできるようにすること。これはデジタル情報およびサービスを活用するための前提条件です。
- 科学、技術、工学、数学(STEM)の教育：ますますデジタル化が進む世界において、未来の人材が成功を収めるために必要な科学的および技術的スキルを提供すること。

**データのプライバシーとセキュリティ**：データロス、破損、不正アクセスなどの脅威からデータを保護し、データ（特に個人データ）の合法的な使用および開示方法を管理すること。

**ダイバーシティ、公平性、インクルージョン**：私たちが生活し、当社が事業を営む地域社会の多様な視点、背景、文化を反映するインクルーシブな文化を育むとともに、組織内で誰もが同じ機会を活用できるようにすること。

**エネルギーと気候変動**：エネルギーを効率的に使用し、再生可能エネルギー源および低炭素エネルギー源に移行すること。輸送エネルギーと製品エネルギー効率を含みます。気候変動の影響を受けるバリューチェーン全体で企業および地域社会のレジリエンスを確保すること。

**環境および社会に関する法令遵守**：Dellが事業活動を行う各地域での商行為に関連する環境法規制および社会的法令の確実な遵守に努めること。

**ガバナンス**：あらゆる戦略、目標、およびプログラムに影響を及ぼす事項を含め、デル・テクノロジーズのガバナンスを効果的に行うための基準、構造、およびプロセスを維持すること。

**人権**：サプライチェーン、事業運営、お客様による製品およびサービスの使用を含むバリューチェーン全体で、人権を尊重し、人権侵害をなくすこと。これには紛争鉱物に対する当社のアプローチも含まれます。





## DELLのESGに関する重要トピック

**イノベーション**：テクノロジー分野でソリューションの向上と新規開発に取り組み続けるとともに、当社の各ステークホルダーが発見事項のメリットを享受できるようにすること。社会をより良くするためのテクノロジーに関する情報も含まれます。

**社員のエンゲージメントおよび能力開発**：管理職とスタッフの間の建設的な相互作用を維持し、目的意識とDellの戦略および目標に取り組む姿勢を育てること。柔軟な働き方のための選択肢、ワークライフ バランス、および労働の健全性を提供すること。当社のバリュー チェーン全体で長期的に持続可能な雇用を確保し、労働動態の変化に対応すること。

**労働安全衛生**：就業時の社員の安全性、健康、ウェルビーイングへの取り組み方。

**製品の品質と安全**：ライフサイクル全体を通じて安全な高品質な製品を提供し、製品品質の改善と向上のための新たな機会を継続的に模索すること。これには、知的財産の保護も含まれます。

**プロダクト スチュワードシップ**：エネルギー効率の向上、回収、再利用、リサイクル、リサイクル素材の拡大と資源のクローズドループの実現のために、製品のライフサイクル管理を行うこと。責任ある廃棄物管理を推進すること（特に電子廃棄物）。

**懸念物質**：ライフサイクル全体を通して製品内に使用されている物質が健康および環境に与える潜在的影響を低減および排除すること。

**サプライ チェーンのレジリエンス**：重大な気象現象、紛争、感染症の世界的流行などによってバリュー チェーンが混乱するリスクにDellが遭遇する度合いを低減すること。

**持続可能な消費**：社会および環境に与える悪影響を切り離し、成長を目指すビジネス モデルへと移行すること。循環経済を可能にする購入および使用行動へとお客様を積極的に移行させること。アズ ア サービスの使用を促進すること。デジタル化を通じてプロセスおよび活動を脱物質化すること。

**水と排水**：水の総消費量と品質が事業運営（本社およびデータセンター内での活動を含む）に及ぼす影響、またDellの製品およびサービスによって使用（または回避）される水の量を低減または最適化すること。また、Dellの排水の水質は、さまざまな形でエコシステムの機能に影響を与える可能性があります。貯水池への直接的影響が、その地域の生活の質により大きな影響（地域社会や先住民への社会的および経済的影響など）を及ぼす可能性があります。

将来の見通し：将来の結果および出来事に関連したこの資料の記述は、将来の見通しであり、デル・テクノロジーの現時点での予測に基づいています。「見込む」、「信じる」、「可能性がある」、「予測する」、「期待する」、「意図する」、「確信」、「かもしれない」、「計画」、「可能性」、「はずである」、「となる」、「だろう」、または同様の表現が使われている記述を、将来の見通しを示すものと特定することができる場合があります。実際の結果および出来事は、多くのリスク、不確実性、その他の要因により、これらの将来の見通しに関する記述によって明示または暗示されているものとは大きく異なる場合があります。これには、政府の規制の変更、新しい製品および提供サービス、テクノロジー、ビジネス、地理的地域へのさらなる拡大などの多くの要因の結果として、記載されているESG関連の目標またはコミットメントを達成できないこと、当社の戦略を期待されたタイム フレーム内で実行できないこと、戦略を完全に実行できないことが含まれます。当社のビジネスとパフォーマンスに影響を与える可能性のあるリスク、不確実性、その他の潜在的な要因に関する詳細については、証券取引委員会に提出されたデル・テクノロジーの定期レポートで説明されています。デル・テクノロジーは、将来の見通しを更新する義務を負いません。このレポートには、当社のビジネスに関するすべての情報が記載されているわけではありません。このレポート内の情報に対する言及は、当社のビジネスまたは財務結果に対する当該情報のマテリアリティに関する特徴付けとして、または米国証券またはその他の適用法を目的として解釈されてはなりません。このレポートの他の部分での「マテリアリティ」への言及は、ESGのレポートと戦略の文脈におけるこのような用語を指しています。

# 巻末注

- 1 500mlペットボトルを基準に計算しています。
- 2 当社のCDP気候変動質問書への回答のセクションC8.2c。2023年版の気候変動質問書への回答は、2023年末に公開される予定です。それまでは2022年版の回答をご覧ください。
- 3 当社のESGLレポートおよび計画で使われている指標や情報は、デル・テクノロジーズ（「Dell」、「当社」または「私たち」）のために私たちが達成を目指している活動の成果を示すものです。RSA、Secureworks、Boomi、Virtustream、およびDell Financial Servicesのデータは関連するものが記載されています。RSAのデータは、売却日である2020年9月1日までの分のみ記載されています。Boomiのデータは、売却日である2021年10月1日までの分のみ記載されています。VMwareのデータは、このレポートに記載されているすべての期間で除外されています。Dellは、2021年11月1日にVMwareのスピノフを完了しました。
- 4 2021年度については、2020年度以降の売却とアウトソーシングに関連する構造的変化を反映した修正が施されています。
- 5 2022年度のScope 3、Category 1は、サプライヤーから報告される割り当て済み排出量、コモディティーレベルの排出係数、EEIO係数を考慮する、現時点で前年度までの数値には反映されていない改良済みの計算方法で算出されています。データ精度の向上と支出の増加が、2022年度のScope 3、Category 1の排出量が増加した原因です。また、サプライヤーの排出量データに1年間の遅延があるため、本年度の進行状況は不明です。
- 6 2023年度のScope 3、Category 11のデータは、国レベルの輸送および排出係数と、より高精度なストレージ エンクロージャ用の電力モデル、および現時点で前年度の数値には反映されていないデータを使用して算出されています。データ精度の向上が、2023年度のScope 3、Category 11の排出量が増加した原因です。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。
- 7 取り組みの対象になった人数の合計（累計測定数）には、本会計年度中には報告しないことになったプログラムも含まれています。これらのプログラムは本報告期間の計算には含まれなくなりましたが、前報告期間中に影響を与えた人数の計算は、目標達成に向けて引き続き実施しています。生活を向上させる取り組みの進行状況に応じ、全体的な目標に合わせてプログラムを再編成する可能性もあります。
- 8 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。
- 9 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。
- 10 <https://www.dell.com/en-us/lp/privacy-center>
- 11 2030年計画の終了日は2031年1月31日です。
- 12 「信頼関係を支える」関連の2030年に向けた新しい目標と主な促進要因はお伝えしていますが、範囲を拡大した新しい目標と主な促進要因についての進行状況の報告は、2024年度から開始する予定です。
- 13 製品のプラスチックの総重量に対する比率です。OptiPlexマイクロ フォーム ファクターとOptiPlexマイクロ フォーム ファクター Plusが該当します。社内分析（2023年2月）に基づきます。
- 14 2023年3月のENERGY STAR認定データセンター ストレージ製品に関するDellの分析に基づきます。
- 15 オープン システム ストレージ向けのPowerMaxデータ削減ツール（重複排除とデータ圧縮）に基づいて4:1のデータ削減保証を提供しているDellのFuture-Proofプログラムに基づくエンタープライズ データストレージ。実際のデータ削減率は状況によって異なります。
- 16 AMD Epyc 9654s (cTDP 400W)搭載のDell PowerEdge R7625で達成した提出済みのSPECFPRateスコア「1410」と、AMD Epyc 7763 (cTDP 280W)プロセッサ搭載のDell PowerEdge R7525による、それまでの高スコア「636」を比較した、Dellの分析に基づきます（2022年11月3日現在）。実際のパフォーマンスは異なる場合があります。
- 17 PowerStore 5000上で実行されている1,000台の36GB VMをコピーするXCOPYのパフォーマンスをPowerStoreOS 3.0とPowerStoreOS 2.0で比較した、社内テストに基づきます。実際の結果は状況によって異なります。
- 18 ソケットあたり最大96コアのAMD Epyc第4世代プロセッサを搭載したDell PowerEdgeサーバーと、ソケットあたり最大64コアのAMD Epyc第3世代プロセッサを搭載したDell PowerEdgeサーバーの比較に基づきます。
- 19 デル・テクノロジーズがPrincipled Technologiesに作成を委託したレポート、『Simplify administrator tasks and improve security and health monitoring with tools from the Dell management portfolio vs. comparable tools from HPE』（2022年11月）に基づきます。実際の結果は異なる場合があります。

- 20 社内分析（2023年3月）に基づきます。適用対象：PowerEdge C6620、PowerEdge R660、PowerEdge R6615、PowerEdge 6625、PowerEdge R760、PowerEdge 7615、PowerEdge 7625、PowerEdge XR4000r、PowerEdge XR4000z。
- 21 適用対象のPowerEdgeサーバー モデル：R540、R550、R740、R740xd、R750、R750xs、R940、T140、T150。社内分析（2022年10月）に基づきます。
- 22 IDCレポート『The Business Value of Dell Technologies APEX as-a-Service Solutions』（2021年8月）、IDC Doc.#US48106621に基づきます。
- 23 Equinixのコロケーション施設のみを指します。Equinixの『2022 Corporate Sustainability』レポート（2022年）に基づきます。[レポート全文](#)。
- 24 デル・テクノロジーズのサプライチェーン内に存在しています。これには、第2層、第3層、およびそれ以降が含まれます。
- 25 社員とは、サプライヤーのあらゆるタイプの直接雇用従業員と契約労働者を指し、臨時労働者、学生労働者、派遣労働者が含まれますが、それらに限定されません。
- 26 監査サイクルには、初回監査と、初回監査の指摘事項が対処済みであることを確認するための最終監査があります。初回監査よりもスコアが向上した工場が多く、長期的な改善が見られます。
- 27 この領域における取り組みには、サプライヤーに対し、Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度：PRTR）にデータを報告するよう奨励することなどがあります。経済協力開発機構は、これを、大気中、水中、土壌中に放出された化学物質や汚染物質の量に関するデータを公開するための政府向けのツールであると見なしています。2023年度は、当社のサプライヤー242社がPRTRに報告を行いました。
- 28 国際連合工業開発機関による定義です。
- 29 世界資源研究所による中程度から高程度の水ストレスを抱える地域についての定義に基づいています。
- 30 Responsible Business Alliance Validated Assessment Programによって収集され、[『RBA Annual Report 2021』](#)で報告されているデータに準じています。
- 31 多様性を備えた小規模サプライヤー関連の支出証明書は、毎年検証されます。
- 32 この数値は、2022年1月1日から2022年12月31日までの期間に、当社のサプライヤーが多様性を備えた小規模サプライヤーと取引した金額を表します。
- 33 2020年度のプログラム開始時から測定。
- 34 『Internet surge slows, leaving 2.7 billion people offline in 2022』、[International Telecommunication Union プレスリリース](#)。
- 35 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。
- 36 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。
- 37 国際連合の『[The Sustainable Development Goals \(SDGs\) Report](#)』（2022年）によると、2030年までに世界がSDN目標を達成する見込みはありません。
- 38 [世界経済フォーラム](#)によると、世界人口の半数以上が現在もオフライン環境に取り残されています。
- 39 [Reuters](#)によると、SDGsの達成にかかるコストは昨年よりも25%増加し、176兆ドルに達しています。
- 40 製品に使用されるオーシャンバウンド プラスチックには非耐久消費財が含まれます。
- 41 2021年度については、2020年度以降の売却とアウトソーシングに関連する構造的変化を反映した修正が施されています。
- 42 2021年度については、2020年度以降の売却とアウトソーシングに関連する構造的変化を反映した修正が施されています。
- 43 2022年度のScope 3、Category 1は、サプライヤーから報告される割り当て済み排出量、コモディティーレベルの排出係数、EEIO係数を考慮する、現時点で前年度までの数値には反映されていない改良済みの計算方法で算出されています。データ精度の向上と支出の増加が、2022年度のScope 3、Category 1の排出量が増加した原因です。また、サプライヤーの排出量データに1年間の遅延があるため、本年度の進行状況は不明です。
- 44 Scope 3、Category 4の排出量については、DellではGlobal Logistics Emissions Council (GLEC)フレームワークとWell-to-Wheel排出係数を使用しています。
- 45 2023年度のScope 3、Category 11のデータは、国レベルの輸送および排出係数と、より高精度なストレージ エンクロージャ用の電力モデル、および現時点で前年度の数値には反映されていないデータを使用して算出されています。データ精度の向上が、2023年度のScope 3、Category 11の排出量が増加した原因です。今後のレポートには、入手可能かつ必要と見なされた場合に、再計算された過去のデータが掲載される予定です。
- 46 2023年度は、「明記しない」の人種/民族グループに、「明記しない」という選択肢を選んだチームメンバーに加え、自認している人種/民族を空欄のままにしたチームメンバーも含まれるようになりました。前年度までは、選択肢を空欄のままにしたチームメンバーは「明記しない」グループに含まれることも、個別のグループとして報告されることもありませんでしたが、人種/民族の合計人数には含まれていました。割合は基盤となるデータに基づいた値であり、四捨五入が原因で記載されている値と合計が一致しない場合があります。

## 巻末注

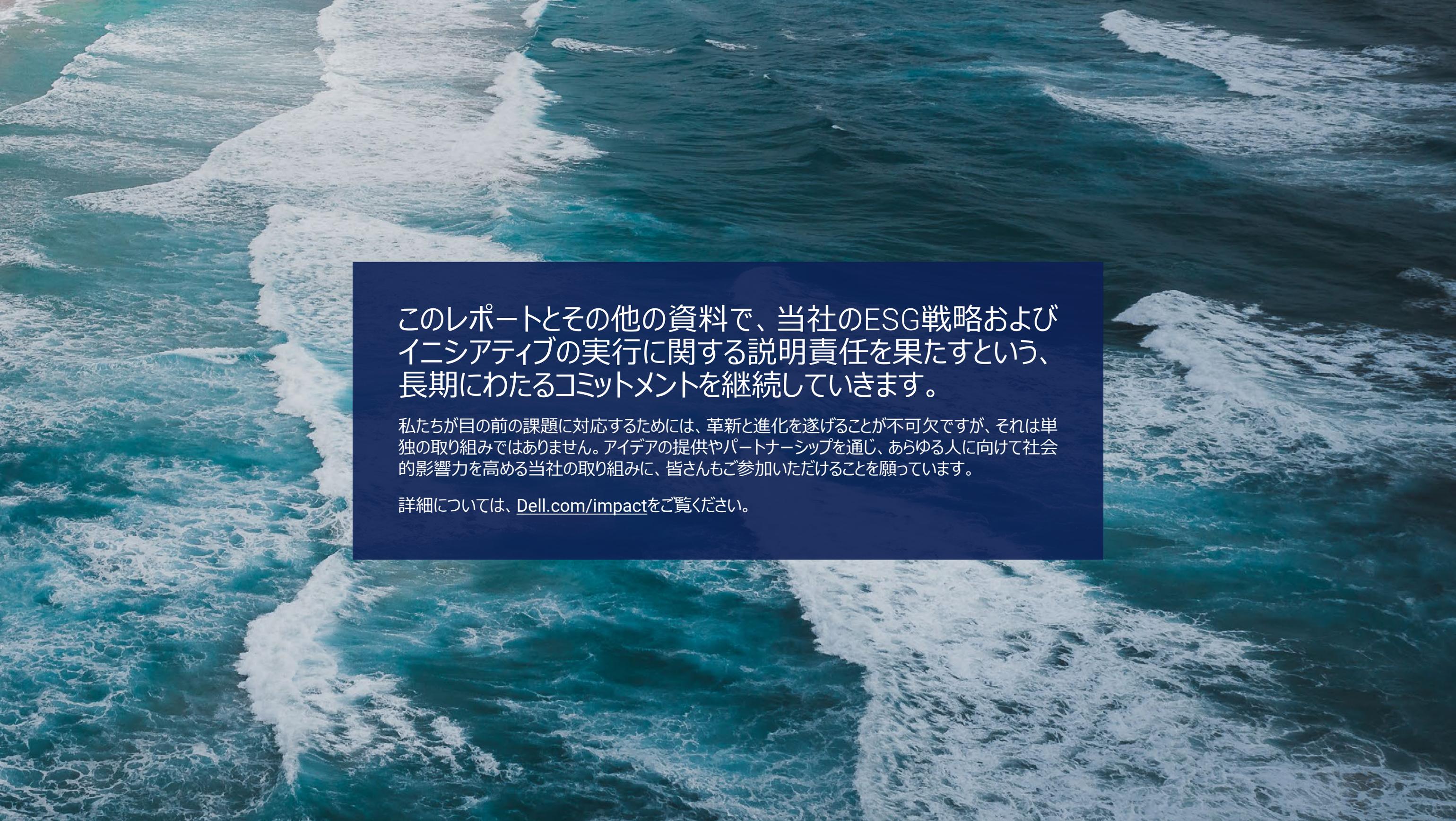
47 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。

48 従来、Dellでは、サプライチェーンの指標を年ベースで報告してきました。

49 累積は、2022年7月31日時点の「優先度高」の指摘事項解決率を表しています。

50 累積は、2022年1月31日時点の指摘事項解決率を表しています。

51 多様性を備えたサプライヤー関連の支出証明書は、毎年検証されます。

An aerial photograph of the ocean with white-capped waves breaking in a rhythmic pattern. The water is a deep teal color, and the sky is not visible.

このレポートとその他の資料で、当社のESG戦略およびイニシアティブの実行に関する説明責任を果たすという、長期にわたるコミットメントを継続していきます。

私たちが目の前の課題に対応するためには、革新と進化を遂げることが不可欠ですが、それは単独の取り組みではありません。アイデアの提供やパートナーシップを通じ、あらゆる人に向けて社会的影響力を高める当社の取り組みに、皆さんもご参加いただけることを願っています。

詳細については、[Dell.com/impact](https://Dell.com/impact)をご覧ください。